

平成30年度

沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書（案）

（平成29年度対象）

～ 1年間の業務結果報告（全154事業） ～



平成29年度全国高等学校総合体育大会総合開会式

沖縄県教育委員会

# 報告書

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）  
\*第26条の規定に基づき、平成29年度における沖縄県教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の結果を報告する。

平成30年12月

沖縄県教育委員会

## 注\*

■地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条  
（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

■沖縄県教育委員会で扱う事務は、おおむね次のとおりである。

- 1 公立学校、その他の教育機関の設置・管理及び廃止に関すること。
- 2 教育財産の管理に関すること。
- 3 教育委員会及び、学校、その他の教育機関の職員の任命等、人事に関すること。
- 4 学齢児童・生徒の就学や幼児・児童・生徒の入学・転学・退学に関すること。
- 5 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。
- 6 教科書、その他教材に関すること。
- 7 校舎、教具等教育施設・設備の整備に関すること。
- 8 学校給食に関すること。
- 9 社会教育に関すること。
- 10 文化財の保護に関すること。
- 11 その他教育事務に関すること。

## ま え が き

沖縄県教育委員会では、個性の尊重を基本とし、国及び郷土の自然と文化に誇りを持ち、創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興に努めている。

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を県議会に提出するとともに、公表することとなった。

県教育委員会は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、県民に対して教育行政についての説明責任を果たすため、県教育委員会の活動状況及び教育施策の実施状況についての点検・評価を実施した。

また、点検・評価に当たっては、点検・評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する者の知見も活用するものとなっている。

本報告書が、学校現場はもとより家庭・地域社会において、有効に活用されるとともに、心身ともに健全な県民を育成する一助になることを期待する。

### 沖縄県教育委員会委員名簿（平成30年7月17日現在）

職 名	氏 名
教育長	平 敷 昭 人
委 員（教育長職務代理者）	喜友名 朝 春
委 員	玉 城 きみ子
委 員	松 本 廣 嗣
委 員	照 屋 尚 子
委 員	上 原 勝 晴

### 学識経験者名簿（五十音順）（平成30年12月1日現在）

役 職 名	氏名（敬称略）
琉球大学教育学部教授	浅 井 玲 子
沖縄県高等学校長協会元会長	大 城 進
沖縄県小・中学校長会元会長	崎 原 永 輝
沖縄県社会教育委員	比 嘉 悦 子

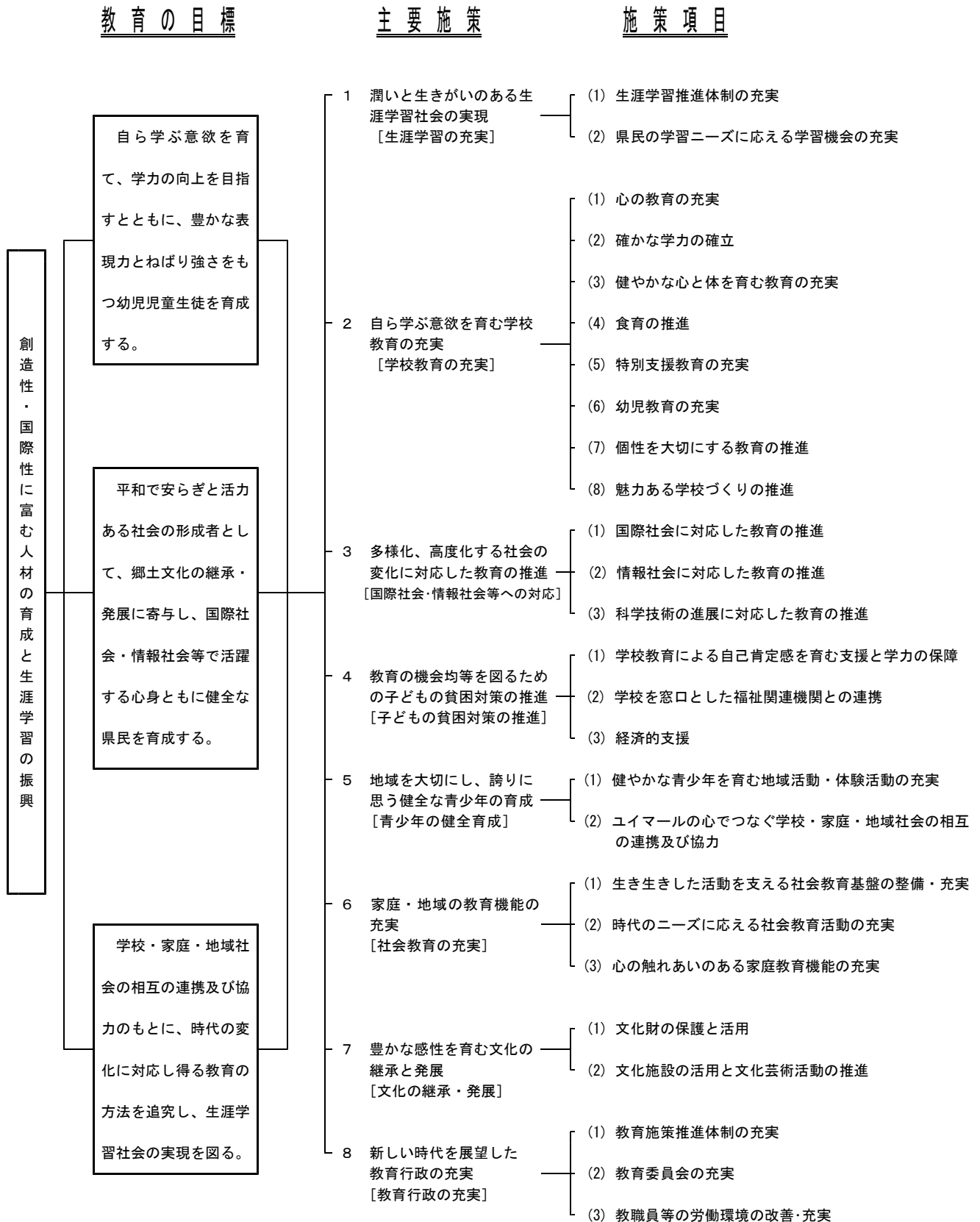
# 目 次

<b>I</b>	<b>教育施策の体系（沖縄県教育委員会）</b>	1
<b>II</b>	<b>教育施策項目毎のページ及び担当課等</b>	2
<b>III</b>	<b>平成30年度沖縄県教育委員会の点検・評価について</b>	3
	1 点検・評価の趣旨・目的	
	2 点検・評価の視点	
<b>IV</b>	<b>教育施策の具体的実施状況</b>	
	1 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現	5
	2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実	15
	3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進	93
	4 教育の機会均等を図るための子どもの貧困対策の推進	117
	5 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成	141
	6 家庭・地域の教育機能の充実	153
	7 豊かな感性を育む文化の継承と発展	165
	8 新しい時代を展望した教育行政の充実	181
<b>V</b>	<b>学識経験者の意見（五十音順、敬称略）</b>	189
	1 浅井 玲子（琉球大学教育学部教授）	
	2 大城 進（沖縄県高等学校長協会元会長）	
	3 崎原 永輝（沖縄県小・中学校長会元会長）	
	4 比嘉 悦子（沖縄県社会教育委員）	
<b>VI</b>	<b>参考資料</b>	197
	1 【概要版】平成30年度 沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書 （平成29年度対象）	
	2 教育施策の具体的実施状況《総括》	
	3 沖縄県教育委員会の概要と活動状況	
	4 平成24年度以降の主な新規事業一覧	
	5 主な他部局等連携事業・取組一覧	
	6 先進模範事例一覧	

(X E)

# I 教育施策の体系（沖縄県教育委員会）

※平成29年策定



注：沖縄県教育振興基本計画の中で、県教育委員会が所管する8つの主要施策のみを掲載。  
 注：「創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興」は、沖縄県が、個性豊かで活力ある県づくりのために推進する教育目標の柱である。

## II 教育施策項目毎のページ及び担当課等

No	主要施策	No	施策項目	頁	担当課（●印は取りまとめ課）
1	潤いと生きがいのある生涯学習 社会の実現 [生涯学習の充実]	(1)	生涯学習推進体制の充実	8	生涯学習振興課
		(2)	県民の学習ニーズに応える学習機会の充実	10	生涯学習振興課
2	自ら学ぶ意欲を育む学校教育の 充実 [学校教育の充実]	(1)	心の教育の充実	22	●義務教育課、県立学校教育課
		(2)	確かな学力の確立	28	●義務教育課、県立学校教育課
		(3)	健やかな心と体を育む教育の充実	40	保健体育課
		(4)	食育の推進	56	保健体育課
		(5)	特別支援教育の充実	60	県立学校教育課
		(6)	幼児教育の充実	68	義務教育課
		(7)	個性を大切にす教育の推進	72	●義務教育課、県立学校教育課
		(8)	魅力ある学校づくりの推進	82	●県立学校教育課、施設課、総務課
3	多様化、高度化する社会の変化 に対応した教育の推進 [国際社会・情報社会等への 対応]	(1)	国際社会に対応した教育の推進	96	●県立学校教育課、義務教育課
		(2)	情報社会に対応した教育の推進	108	●教育支援課、県立学校教育課 義務教育課
		(3)	科学技術の進展に対応した教育の推進	114	●県立学校教育課、義務教育課
4	教育の機会均等を図るための 子どもの貧困対策の推進 [子どもの貧困対策の推進]	(1)	学校教育による自己肯定感を育む支援と学 力の保障	120	●義務教育課、県立学校教育課
		(2)	学校を窓口とした福祉関連機関との連携	130	●義務教育課、県立学校教育課
		(3)	経済的支援	136	教育支援課
5	地域を大切に、誇りに思う 健全な青少年の育成 [青少年の健全育成]	(1)	健やかな青少年を育む地域活動・体験活動 の充実	146	生涯学習振興課
		6	ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域 社会の相互の連携及び協力	148	生涯学習振興課
6	家庭・地域の教育機能の充実 [社会教育の充実]	(1)	ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤 の整備・充実	154	生涯学習振興課
		(2)	時代のニーズに応える社会教育活動の充実	158	生涯学習振興課
		(3)	心の触れあいのある家庭教育機能の充実	160	生涯学習振興課
7	豊かな感性を育む文化の継承と 発展 [文化の継承・発展]	(1)	文化財の保護と活用	168	文化財課
		(2)	文化施設の活用と文化芸術活動の推進	174	文化財課
8	新しい時代を展望した教育行政 の充実 [教育行政の充実]	(1)	教育施策推進体制の充実	182	●総務課、教育支援課、県立学校教 育課、義務教育課、保健体育課、生 涯学習振興課、文化財課
		(2)	教育委員会の充実	184	総務課
		(3)	教職員等の労働環境の改善・充実	186	学校人事課

### Ⅲ 平成30年度沖縄県教育委員会の点検・評価について

#### 1 点検・評価の趣旨・目的

沖縄県教育委員会は、効果的な教育行政の推進と、教育行政の推進状況に関する県民への説明責任を果たすことを目的として、点検及び評価を実施し、これを報告書にまとめた。

点検・評価にあたっては、点検・評価の客観性や中立性を確保するため、教育委員と学識経験者の意見交換会を実施する等、学識経験者の知見を活用し、その意見を併せて掲載している。

点検・評価の結果は、沖縄県議会に報告するとともに、県教育委員会のホームページで公表し、県民からの意見や要望等を受け入れ、今後の教育施策の企画立案や効果的な教育行政に反映され、活かされていくように努める。

#### 2 点検・評価の視点

点検・評価とは、特に各主要施策の主要事業について、PDCAのサイクル、つまり、どのような「Plan（プラン）：計画」を立て、どのように「Do（ドゥ）：実施」、「Check（チェック）：検証」を行い、どのような成果をあげたのか、また、課題としてどのような事があげられたのか、記載していく。これらの課題を含めて、今後、どのように「Action（アクション）：改善」をしていくのかを意識し、次年度に繋がるよう点検・評価作業を進めるものである。

沖縄県の教育施策のうち、教育委員会が所管する8つの主要施策の概要及び、その施策を達成するための全154事業について、次のような視点で点検・評価を行った。

- (1) 教育施策の体系表に基づく各主要施策について、その基本方向を示し、成果指標、活動指標を示す。
- (2) 各主要施策の下で展開されている全ての事業について、PDCAサイクルの循環が視覚的に分かるように図表化する。
- (3) 成果や課題等については、数値を活用し、推移がわかりやすいようにする。
- (4) 報告書作成にあたっては、学識経験者の意見を活用する。

#### 3 進捗状況

今年度（H29年度対象事業）より、進捗状況を記載することとした。

進捗状況とは、取組の年度ごとの活動量を表す「活動指標」に対する活動実績の状況のことである。

進捗状況は、H29年度達成割合により、取組の進捗状況を以下の5つの区分により判定される。

活動指標が複数ある場合は、H29年度達成割合の平均値により、取組の進捗状況を以下の区分で判定する。

「活動指標」が設定されていない取組では、課題解決の推進に向けた取組の進捗状況を定量的・定性的に検討した上で、取組を実施した場合は「順調」、そうでない場合は適切な進捗状況を選択するものとする。

順調	当該年度において計画どおり又はそれ以上取組を推進している（90%以上）
概ね順調	年度別計画と比較して概ね取組を推進している（75%以上～90%未満）
やや遅れ	年度別計画と比較して若干の遅れがある（60%以上～75%未満）
大幅遅れ	年度別計画と比較して大幅に遅れている（60%未満）
未着手	年度別計画に示した活動に未着手



(×E)

## IV 教育施策の具体的実施状況

### 1 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現 [生涯学習の充実]

(1) 生涯学習推進体制の充実

(2) 県民の学習ニーズに応える学習機会の充実

担当課：生涯学習振興課



# 1 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現

## (1) 基本方向

わが国における本格的な人口減少社会の到来、産業構造・就業構造の変化、グローバル化・情報化等の一層の進展、人々の支えあいと活力ある社会の構築等、社会環境の変化には著しいものがあり、人々のニーズは、ますます多様化・高度化している。

このような状況の中、生涯学習・社会教育の分野においては、今後、特に、個人が自立し、また、自らを律し、他と協調しながら、その生涯を切り拓いていく力を身に付けるとともに、それを地域社会全体の力に結びつけていくことが求められており、学習活動を通じて、地域住民等との「絆」を築き、互いに学び合い、交流し、能力等を高め合うことのできるような「地域の力」を引き出し、具体的な実践につなげていくことの重要性が増している。

そのため、第三次沖縄県生涯学習推進計画に基づき「人づくり、地域づくり」に取り組み「潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現」に向け、生涯学習振興のための諸施策を推進する。

## (2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「—」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H33
生涯学習推進体制組織の設置率：P8	%	↗ 63	↗ 66	↗ 71	↘ 70	↗ 72	80
市町村における社会教育主事配置率：P8	%	→ 37	↗ 41.5	↘ 39	↗ 51.2	↘ 48.8	55
県・市町村の講座の修了者数：P10	人	↘ 104,216	↘ 100,028	↗ 128,608	↗ 161,170	↗ 167,674	130,000 ◎
情報プラザへのアクセス数：P10	件	↘ 35,003	↘ 26,223	↗ 31,500	↗ 42,083	↗ 43,979	42,000 ◎

活動指標：該当頁	単	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H33
生涯学習審議会の開催数：P8	回	→ 0	→ 0	↗ 2	→ 2	↗ 4	5
県生涯学習推進本部の開催数：P8	回	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	3
社会教育主事講習受講者数(沖縄会場)：P8・11	人	↘ 17	→ 17	↘ 16	↗ 20	↘ 12	20
おきなわ県民カレッジ主催講座数：P10	聴	↘ 17	↘ 16	→ 16	↗ 36	↗ 37	30 ◎
おきなわ県民カレッジ連携講座数：P10	件	↘ 1,111	↘ 1,000	↗ 1,251	↘ 1,243	↗ 1,278	1,300
生涯学習情報の登録数：P10	件	↗ 22,244	↗ 22,456	↗ 23,169	↗ 24,282	↗ 25,253	25,000 ◎
情報提供機関数：P10	件	↗ 143	↗ 164	↗ 170	↗ 185	↗ 190	185 ◎

## おきなわ県民カレッジ

### ■主催講座（沖縄県教育委員会が主催する講座）

#### □美ら島沖縄学講座（教育庁生涯学習振興課が企画・運営する講座等）



第2回講座【お墓と琉球王権の王宮・王陵は意外な関係】



第5回講座【史料でみる沖縄の歴史 その2 沖縄の戦前・戦後】

Live配信③：サテライト会場（各教育事務所）



第6回講座 離島講座in竹富町（西表島）

【ヘルスプロモーションの視点で捉える  
子どもたちの健康・体力と学力】



第8回講座 離島講座in伊是名村

【沖縄のヒメカンについて】



第9回講座 【沖縄の名前のはなし】

Live配信⑤：サテライト会場（各教育事務所）



第10回講座【琉球の城を歩く～in座喜味城～】

□広域学習サービス講座（各教育事務所が運営する講座）



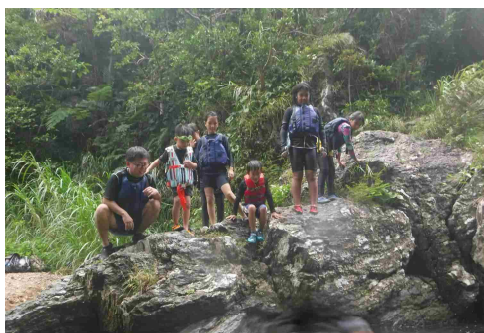
◇国頭教育事務所

【イマドキ★スイーツ お菓子屋さんのスイーツ教室】



◇中頭教育事務所

【ウエルカムんちゅになろう！多言語講座】



◇那覇教育事務所

【野外フィールドワーク～アウトドアを楽しもう～】



◇島尻教育事務所

【島尻は一つ『花と食でつながる地域づくり』】



◇宮古教育事務所

【人頭税廃止を巡る宮古島の陰の立役者達】



◇八重山教育事務所

【やいま 再発見！島素材の活用（薬膳料理作り）】

□学校開放講座（県立学校が実施する講座）



◇名護商工高等学校

【名護地域ガイドツアー】



(3) 各事業の点検・評価

施 策 目	事 業 名	内 容	P l a n (計画)	D o (実施)
① 生涯学 習推 進体 制の 充 実	ア 生涯学習推 進体制の整備  【担当課】 生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】 5-(2)-イ 【決算額】 833千円 【進捗状況】 順調	■「沖縄県生涯学 習審議会」「沖縄 県生涯学習推進 本部」を定期的 に開催する。 ■市町村の生涯学習 推進体制状況を 把握するととも に生涯学習推進 体制の整備を促 進する。	■県内市町村教育委員会を訪 問し、生涯学習の振興にむ けての取組を依頼する。ま た生涯学習推進体制状況調 査（推進本部・答申・振興 計画・中心施設・教育の日 ・フェスティバル等の有 無）を行う。 ■生涯学習審議会は4回、社 会教育委員の会議は6回の 開催を予定している。	■各市町村における生涯学 習推進体制状況調査（推 進本部・答申・振興計画 ・中心施設・教育の日・ フェスティバル等の有無） を実施した。 ■生涯学習推進及び家庭教 育の充実のため、生涯学 習審議会を4回、社会教 育委員の会議を6回実施 した。
	イ 生涯学習指 導者等養成事業  【担当課】 生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】 5-(2)-イ 【決算額】 ①292千円 ②551千円 【進捗状況】 やや遅れ	■生涯学習等指導者 の養成及び資質向 上を図る。 ■社会教育主事とな る資格を取得させ るため、受講機会 を提供する。	■社会教育行政関係者・社会 教育関係団体・学校関係者を 対象に県主催（1回）の社会 教育研究大会を実施する。ま た、各地区（6回）におい ても地域のテーマに応じた社会 教育研究大会を行う。 ■社会教育主事資格を取得さ せるため、社会教育主事講習 の周知・広報を行い、社会教 育主事講習九州大会会場への 受講生の派遣や、社会教育主 事講習[B]沖縄会場等を実施 する。	■「『結いの心』でつながる 地域づくり」のテーマを 設定し、講演会やシンポ ジウムを開催した。また、 4地区においては、市町 村の事例報告や講演会、 研究討議を開催した。 ■1月中旬～2月末までの 期間に、県・市町村の社 会教育・学校関係職員、 社会教育施設職員を主な 対象に社会教育主事とな る資格を取得させるため、 国立教育政策研究所社会 教育実践センターが行う 講習を、県生涯学習推進 センターで受講機会を提 供し、12人が受講した。

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 体制整備市町村数（生涯学習に関連する計画を策定している市町村）は、計画値40市町村に対し、実績値が41市町村と順調に推進できた。（H29生涯学習推進体制状況調査）</li> <li>■ 生涯学習審議会（4回）を開催し、「青少年の健全育成を目指した学校と地域の連携・協働の推進に当たって」の第三次提言（最終）を手交した。</li> <li>■ 社会教育委員の会議（6回）を開催し、「家～なれ～」運動の普及発展に向けた意見をまとめ、教育長へ手交した。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 離島を含めた各市町村訪問を継続的に実施して、推進本部の設置等の生涯学習推進に関する取組の実施について働きかける必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生涯学習推進体制状況調査の結果を元に、離島未訪問教育委員会をはじめ、引き続き各市町村訪問を実施して、生涯学習推進に向けた情報交換と協議を行う。その際、人員不足による推進本部未設置地区においては、他組織の効果的な兼用について意見交換を行う。</li> <li>■ 各市町村における活性化の取組として「ウェブサイト」の活用方法について広報し、生涯学習推進体制整備の支援を図る。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県社会教育研究大会は、『『結いの心』でつながる地域づくり』と題して講演会を行った。また今年度から新たに分科会を設定し、各地区の事例報告を行うなど、大会を充実させることができた。</li> <li>■ 4地区においては各地のニーズに対して、社会教育での取組の実践事例の報告を行うことにより、情報の共有が図られた。</li> <li>■ 講習会参加人数は、計画値20人に対し、実績値が12人となり、進捗状況はやや遅れとなった。要因は社会教育主事講習の見直しのため（新制度が32年度実施）市町村からの受講希望者が減少したためである。しかし、社会教育主事が発令されていない市町村から3人が受講し、有資格者が増えることで市町村の社会教育行政が充実し、これまでの実績と合わせて、市町村において学校と地域の連携・協働が図れつつある。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社会教育の実施体制において、地域ニーズの状況に応じた情報収集やコーディネート力が必要である。また、多様な課題に対応するため、ワークショップや分科会の実施を検討する。</li> <li>■ 平成22年度社会教育主事講習【B】沖縄会場の実施から県内社会教育主事有資格者数は市町村の教育委員会内で、平成22年度の33人から平成29年度69人へ大幅に増加している。また、社会教育主事配置市町村数も平成24年度の15市町村から平成29年度20市町村へ年々わずかに増加している。更なる向上として、市町村教育委員会への周知の徹底やNPO団体、社会教育施設職員等へも社会教育主事講習の周知・広報を行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各地区事務局と連携を強化し、県内の社会教育における事例について情報を収集する。また先行事例においては、県外大会へ派遣を行うことで情報を収集し、県内での共有を図る。</li> <li>■ 研修が未実施の地区に対しては、重点的に指導・助言を行う。</li> <li>■ 毎年社会教育主事配置状況調査を実施し、社会教育主事が置かれていない市町村に対しては社会教育主事講習について早めに周知・広報を行う。また、以前、社会教育主事を発令していた市町村に対しては、訪問を行う等、講習への積極的な職員派遣を促す。社会教育主事講習等規定の一部改正について周知・広報し、移行期間における分割受講につなげる。</li> <li>■ 社会教育主事及び社会教育主事有資格者の資質向上を図るための研修を行う。</li> </ul>



施 策 目	事 業 名	内 容	P l a n (計 画)	D o (実 施)
② 県 民 の 学 習 ニ ー ズ に 応 え る 学 習 機 会 の 充 実	<p>ア おきなわ県民カレッジ</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】 5-(2)-イ 【決算額】 5,164千円 【進捗状況】 順調</p>	<p>■国・県・市町村及び大学等で実施している生涯学習に関する連携講座の拡充を図る。</p> <p>■県民に学習機会を広域的・効果的に提供する。</p> <p>■学習成果を適正に評価する。</p>	<p>■多様化・高度化する県民の学習ニーズに対応し、本県の特色ある歴史・文化・自然等の魅力ある講座、現代的・社会的課題に対応した講座を開設する。</p> <p>■関係機関との連携を図り、学習機会の充実を目指す。</p> <p>■遠隔講義配信システムを活用し、ネット環境の整っている離島及び遠隔地へライブ配信講座を提供する。</p>	<p>■県民の学習ニーズに対応するため、沖縄の自然・歴史・文化等をテーマとした美ら島沖縄学講座を11講座、広域学習サービス講座を25講座、学校開放講座を1講座実施し、国、県、市町村等との連携講座を1,278講座実施した。主催37講座を1,485人が受講した。</p>
	<p>イ 沖縄県生涯学習情報提供システム（生涯学習情報プラザ）</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】 5-(2)-イ 【決算額】 810千円 【進捗状況】 順調</p>	<p>■国・県・市町村や高等教育機関・民間事業者等が持っている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、県民へ提供する。</p>	<p>■県民の学習機会の拡充を図るため、生涯学習情報提供システムを活用して市町村及び高等教育機関等の生涯学習情報を配信する。なお、効果的な配信に向け各関係機関担当者に対する説明会を2回実施する。</p> <p>■システムの整備・充実に向け定期的に調整会議を4回開催する。</p>	<p>■社会教育関係機関や団体等が持っている生涯学習に関する情報を収集し、ウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」を通して、県民へ生涯学習情報を提供した。また、システム入力説明会を2回開催したところ、前年を上回る190件の情報提供機関が生涯学習情報の登録を行った。</p>
	<p>ウ 遠隔講義配信システム</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課 【21世紀ビジョン】 5-(2)-イ 【決算額】 4,601千円 【進捗状況】 順調</p>	<p>■県民の学習機会の拡充を図るため、インターネットにより、おきなわ県民カレッジ主催講座等を離島遠隔地をはじめ全県へ配信する。</p>	<p>■離島などの地理的要因や個々の経済的・時間的制約に左右されない公平な学習機会を整備するため、おきなわ県民カレッジにおける講座等を遠隔講義配信システムを活用し配信する。</p>	<p>■おきなわ県民カレッジにおける主催講座のライブ配信を5回行い、サテライト会場及び個人パソコンにおける講座受講者数は延べ254人となった。</p> <p>■沖縄県及び沖縄県教育委員会等が主催する講演会や講座等を取材録画し、オンデマンド教材として33本制作し、配信した。</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県民の学習ニーズに対応した講座や生活課題をテーマにした講座を開設し、おきなわ県民カレッジ主催講座を計画値30講座に対し37講座実施した。受講者数は計画値1,100人に対し1,485人と順調に増加している。学習の評価として、16名が奨励賞を受賞した。</li> <li>■ 遠隔講義配信システムを活用し、学習講座等の開設が厳しい離島、遠隔地へ県民カレッジ5講座をライブ配信することができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国、県、市町村、高等教育機関及び各種関係団体との連携を強化し、県民への学習情報の提供を拡大する必要がある。</li> <li>■ 学習情報、学習機会の提供については、生涯学習推進センターのホームページ「生涯学習情報プラザ」が県民への窓口となっているので、「生涯学習情報プラザ」の利用方法等周知を図る必要がある。</li> <li>■ 受講者が学んだ成果を地域づくり等に生かしていくために、県民カレッジ学習者の人材活用を進める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ おきなわ県民カレッジの入学数・受講者数増に向けて、国、県、市町村、各関係機関と連携しおきなわ県民カレッジ事業の周知を図る。</li> <li>■ 学習機会の少ない離島、遠隔地での講座を計画し、各教育事務所や市町村の担当課と連携して充実した講座を開催していく。</li> <li>■ 生涯学習情報プラザの指導者・講師情報への登録を促進し、市町村担当課への周知を図る。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 利用者及び有識者(運用委託業者含む)の意見等をもとにウェブサイトの改修を行った。効果として、HPアクセス数は43,979件、生涯学習情報登録数は25,253件で、それぞれ前年と比較して増加しており、順調に取組を推進し、県民の多様化する学習ニーズに応えることができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各市町村の公民館、図書館などの生涯学習施設及び機関・団体との情報提供のネットワーク化に努める必要がある。情報提供者の新規開拓に努める。</li> <li>■ 離島・町村の生涯学習関係課への説明を充実させ、連携を深める必要がある。</li> <li>■ より利用しやすいシステム環境の整備に取り組むとともに、沖縄県生涯学習情報プラザの広報活動に努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県民の学習機会の拡充のため、離島及び町村における生涯学習情報を収集し、県民への広報活動を強化する。</li> <li>■ 生涯学習情報提供の拠点として、利用者の利便性が高いシステムの再構築を進める。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 平成29年度の個人ユーザー登録数は61人、オンデマンド教材制作数は33本で順調に進捗することができた。</li> <li>■ 平成29年度オンデマンド講座視聴件数は累計で1,989件（前年度917件）で、県民の学習機会の拡充につながった。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 遠隔講義配信システムの視聴者を増やすためには、教養講座や課題解決学習のための講座等、学習ニーズの把握に努める必要がある。</li> <li>■ 各教育事務所が主催する広域サービス講座や市町村が実施する連携講座等をコンテンツとして取り入れることで、離島や遠隔地、町村における学習機会の拡充を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市町村や社会教育関係機関・団体等が行う講座等を取材録画し、オンデマンド講座として配信することにより、県民に対する学習機会の拡充を図る。</li> <li>■ 遠隔講義配信システムの広報周知を行うことにより、特別サテライト会場の開拓を図ると共に、個人ユーザーの増加を図る。</li> </ul>

■ 沖縄県生涯学習情報提供システム（沖縄県生涯学習情報プラザ）

○情報の登録数

情報内容	H27	H28	H29
講座・研修	11,453 ↗	12,880 ↗	13,937 ↗
指導者	417 ↗	409 ↘	409 →
団体	55 →	57 ↗	59 ↗
施設	492 ↗	485 ↘	485 →
視聴覚	10,509 ↘	10,207 ↘	10,119 ↘
資格免許	243 ↗	244 ↗	244 →
合計	23,169 ↗	24,282 ↗	25,253 ↗

○情報提供者数【情報提供機関数】

情報提供者種別	H27	H28	H29
管理者	15 →	19 ↗	21 ↗
県関係機関	49 ↗	55 ↗	57 ↗
市町村関係機関	82 ↗	83 ↗	84 ↗
大学等	14 →	18 ↗	18 →
視聴覚施設	10 →	10 →	10 →
合計	170 ↗	185 ↗	190 ↗

○生涯学習情報提供システムへのアクセス件数：43,979件（前年度42,083件）

■ 社会教育主事講習【B】沖縄会場



開講式・オリエンテーション



宿泊研修（糸満青少年の家）



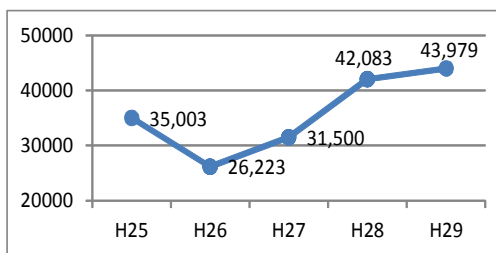
現地研修（那覇市立壺屋焼物博物館）



○社会教育主事講習受講者数

項目	H27	H28	H29
*国社研 [A]	0 →	1 ↗	0 ↘
*国社研 [B]	1 ↗	0 ↘	0 →
国社研 [B] 沖縄会場	16 ↘ (9)	20 ↗ (12)	12 ↘ (1)
九州大学 岡山大学	2 ↗	1 ↘	1 →
合計	19 → (9)	22 ↗ (12)	13 ↘ (1)

○沖縄県生涯学習情報プラザのアクセス数



( ) は分割受講者数

注：\*国社研：国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

\*[A]：7月～8月に実施される社会教育主事講習

\*[B]：1月～2月に実施される社会教育主事講習

\*「沖縄会場」は[B]をインターネットで視聴して受講

■沖縄県社会教育主事専門講座



沖縄県社会教育主事専門講座 1  
(行政説明)



沖縄県社会教育主事専門講座 2  
(グループ討議)

(×E)

## IV 教育施策の具体的実施状況

### 2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実 [学校教育の充実]

#### (1) 心の教育の充実

担当課：●義務教育課、県立学校教育課

#### (2) 確かな学力の確立

担当課：●義務教育課、県立学校教育課

#### (3) 健やかな心と体を育む教育の充実

担当課：保健体育課

#### (4) 食育の推進

担当課：保健体育課

#### (5) 特別支援教育の充実

担当課：県立学校教育課

#### (6) 幼児教育の充実

担当課：義務教育課

#### (7) 個性を大切にする教育の推進

担当課：●義務教育課、県立学校教育課

#### (8) 魅力ある学校づくりの推進

担当課：●県立学校教育課、施設課、総務課

---

●は取りまとめ課



## 2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実

### (1) 基本方向

平和で安らぎと活力のある社会の形成者として、生涯にわたる学習の基礎を培い、豊かな心を持ち、たくましく生きる人材を育成するためには、その基礎・基盤となる教育の役割は極めて重要である。

そのため、学校では幼児児童生徒の発達段階を踏まえ、基礎的な知識及び技能の習得と、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育み、学びに向かう力・人間性を養い、主体的・対話的で深い学びの実現に向け、組織的・計画的・継続的な教育を行うことが肝要である。

また、豊かな人間性や社会性の育成を図るため、各教科・科目、道徳、総合的な学習の時間、特別活動、体験学習、奉仕活動等の学校の教育活動全体を通じて「心の教育」を推進する。学校体育・スポーツ及び健康教育においては、心と体を一体としてとらえ、運動や健康・安全についての理解と運動の日常的な実践を通して、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てると同時に、健康の保持増進のための実践力の育成と体力の向上を図る。さらに幼児児童生徒に危険回避能力を身に付けさせるため、防犯・防災教育の充実を図るとともに、明るく豊かで活力のある生活を営む態度を育成する。また、健康な心身を育むためにも食育を推進することが重要である。

特別支援教育は、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校においてその支援体制の整備を推進する。

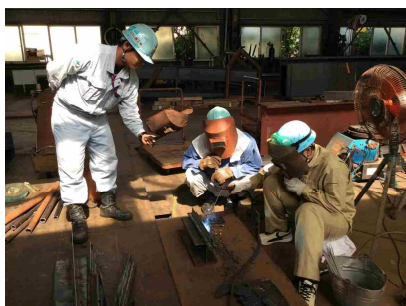
幼児期の教育においては、幼児一人一人に基本的な生活習慣を定着させるなどの生涯教育の基礎を身に付けさせ、それぞれの個性を大切に教育を推進する。

魅力ある学校づくりを推進するために、社会に開かれた教育課程の実現、教職員としての使命感、資質・能力を向上するための教職員研修の充実、学校教育の基盤となる施設・設備の充実を図る。

また、これからの学校が教育課程の改善等を実現し、複雑化・多様化した課題を解決していくためには、学校の組織としての在り方や、学校の組織文化に基づく業務の在り方などを見直し、「チームとしての学校」を作り上げていくことが大切である。

そのため、教員と多様な専門性を持つ職員が一つのチームとして、それぞれの専門性を生かして、連携・分担することができるよう、学校長の組織マネジメント力の促進と支援体制の整備を図る。

#### ■ 将来のスペシャリストを目指して！



インターンシップ



県産業教育フェアの様子

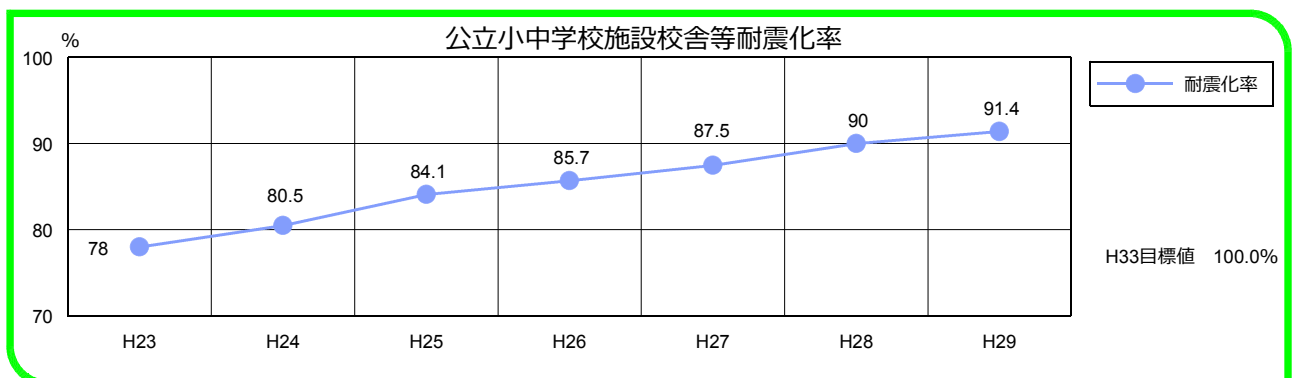


## (2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「一」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

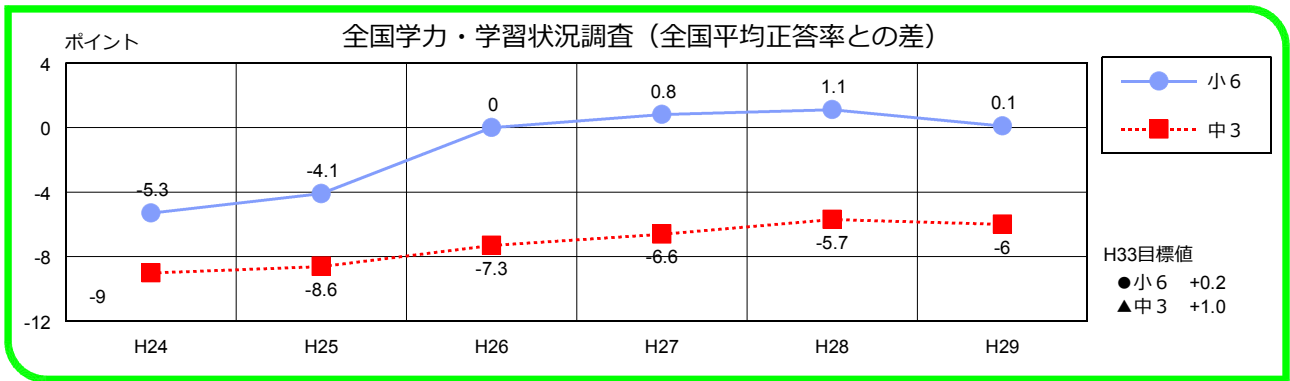
成果指標：該当頁		単	H25	H26	H27	H28	H29	目標値H33	
全国学力・学習状況調査における教科に関する調査（小学校：国語と算数、中学校：国語と数学）の全国平均正答率との差	小6	ポイント	↗ -4.1	↗ 0.0	↗ 0.8	↗ 1.1	↘ 0.1	+2.0	
	中3	ポイント	↗ -8.6	↗ -7.3	↘ -6.6	↗ -5.7	↘ -6.0	+1.0	
高等学校等進学率		%	↘ 95.8	↗ 96.4	↗ 96.5	→ 96.5	—	98.5	
進路決定率（高校）		%	↗ 84.1	↗ 86.0	↗ 87.9	↘ 86.9	↘ 86.0	95.0	
							H29.3卒		
大学等進学率		%	↘ 35.3	↗ 37.3	↗ 39.8	↘ 39.2	↗ 39.5	45.0	
							H29.3卒		
就職内定率（高等学校）		%	↗ 85.6	↗ 86.5	↗ 87.2	↗ 89.5	↗ 93.7	98.0	
特別支援教育に関する教員研修の受講：P60		%	↗ 87.6	↘ 83.2	↘ 82.7	→ 82.7	↘ 76.5	100.0	
特別支援学校高等部卒業生の進路決定率：P62		%	↗ 96.9	↘ 95.6	↘ 92.3	↗ 96.2	↘ 94.6	97.0	
就業体験実施率（全日制・定時制午前部高等学校）		%	→ 96.7	→ 96.7	→ 100.0	↘ 98.3	↗ 100.0	100.0	
不登校出現率：P19	小		↘ 0.42	↘ 0.46	↘ 0.57	↘ 0.69	—	※全国平均並	
	中	%	↘ 3.04	↘ 3.20	↘ 3.30	↘ 3.48	—	※全国平均並	
	高		↗ 3.19	↗ 2.99	↗ 2.72	↘ 3.31	—	※全国平均並	
不登校復帰率	小		↘ 26.3	↗ 29.4	↘ 19.4	↗ 32.1	—	35.0	
	中	%	↘ 26.8	↗ 36.4	↗ 36.5	↗ 37.7	—	40.0	
	高		↗ 43.1	↘ 21.7	↗ 38.3	↘ 34.9	—	40.0	
児童生徒の体力・運動能力テストの平均値（全国平均を50とする偏差値）：P20	小6	男	点	↘ 48.2	↗ 49.0	↘ 48.9	↘ 48.3	—	49.4
		女		↗ 47.9	↗ 48.2	→ 48.2	↘ 48.0	—	49.1
	中3	男	点	↗ 49.3	↘ 48.5	↗ 48.7	→ 48.7	—	49.8
		女		↗ 48.2	↗ 48.3	↘ 48.2	↘ 48.1	—	49.2
高3	男	点	↘ 49.0	↘ 48.7	↘ 48.2	↗ 48.5	—	49.6	
	女		→ 48.1	↗ 49.2	↘ 47.8	↗ 48.8	—	49.9	
中・高等学校の運動部加入率：P42	中	%	↘ 61.8	↘ 61.3	↗ 61.7	↘ 61.5	↘ 60.3	62.7	
	高		↗ 49.6	↘ 47.8	↘ 46.2	↘ 45.7	↗ 46.6	46.6	
毎日朝食を摂取する児童生徒の割合（小中高）	小		↘ 88.2	↗ 88.7	↘ 88.5	↘ 86.4	—	89.5	
	中	%	↘ 82.8	↗ 83.0	→ 83.0	↘ 81.6	—	84.9	
	高		↗ 76.8	↘ 75.5	↗ 77.0	↘ 76.1	—	77.6	
段階的に2年・3年保育の実施：P26	園		↗ 102	↘ 101	↘ 98	↗ 107	↗ 115	119	
預かり保育の実施率：P68	%		↗ 71.1	↗ 73.3	↗ 83.8	↘ 81.1	↘ 86.1	80.0	
公立小中学校施設校舎等耐震化率：P90	%		↗ 84.1	↗ 85.7	↗ 87.5	↗ 90.0	↗ 91.4	100	

※全国平均並とは平成33年度における全国平均値のこと。



「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「―」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

活動指標：該当頁		単	H25	H26	H27	H28	H29	目標値H33	
沖縄県学力到達度調査の平均正答率（小）： P30・74	小3	%	↗ 72.3	↘ 71.5	↗ 72.1	↘ 67.8	↗ 75.3	75	◎
	小5		↗ 66.1	↘ 58.6	↘ 49.4	↗ 61.1	↘ 59.1	70	
沖縄県学力到達度調査の平均正答率（中）： P30・74	中2	%	↗ 52.6	↘ 48.7	↗ 49.7	↗ 51.9	↘ 48.8	60	
進学カグレードアップ推進事業 （生徒派遣人数）	累計	人	—	499	↗ 501	↘ 485	↘ 358	340	◎
教育課程研修会の実施：P36		%	→ 100	→ 100	→ 100	→ 100	→ 100	→ 100	◎
学力向上プロジェクト開発モデル校の指定：P38	校		/	2	↗ 3	→ 3	→ 3	5	
スクールカウンセラー学校配置数（小・中・高）：P24	校		↗ 321	↗ 372	↗ 377	↗ 380	↘ 377	474	
スクールソーシャルワーカー配置人数（小・中）：P24	人		↗ 13	↗ 14	↗ 20	→ 20	→ 20	24	
教育相談・就学支援員配置校（高）：P26	人		↗ 15	↘ 14	↗ 17	↘ 13	→ 13	18	
特別支援教育に関する校内委員会の設置：P60	%		↘ 96.6	↗ 100	↘ 97.6	—	↘ 95.4	100.0	
特別支援教育コーディネーターの指名：P60	%		→ 99.7	↗ 100	↘ 99.7	↗ 100	→ 100	100.0	◎
「個別の教育支援計画」の作成：P60	%		↘ 72.4	↗ 76.5	↗ 83.4	↗ 86.3	↗ 90.1	100.0	
「個別の指導計画」の作成：P60	%		↘ 75.1	↗ 80.1	↗ 86.8	↗ 89.7	↗ 91.9	100.0	
特別支援学校高等部卒業生一般就労：P62	%		↘ 20.8	↗ 26.6	↘ 26.0	↗ 32.2	↘ 30.5	28.0	◎
就学支援・相談担当者地方研究協議会の参加者数：P64	人		↗ 173	↗ 200	↗ 267	↗ 291	↘ 207	300	
校内医療的ケア実施委員会の実施：P66	%		→ 100	→ 100	→ 100	→ 100	→ 100	100.0	◎
校内医療的ケア緊急時シミュレーションの実施：P66	%		↗ 100	→ 100	→ 100	→ 100	→ 100	100.0	◎
就職支援員配置数：P78	人		—	50	→ 50	→ 50	→ 50	50	◎
「体力づくり・体育指導改善講習会」の参加者数：P40	人		↘ 138	↘ 77	↗ 87	↗ 88	↘ 68	100	
「学校体育水泳実技指導者講習会」の参加者数：P40	人		↗ 167	↘ 163	↘ 140	↗ 152	↘ 135	170	
運動部活動指導者研修会への参加者数：P42	人		↗ 77	↘ 70	↗ 108	↗ 135	↗ 203	150	◎
高校生の交通問題を自ら考える実践交流会への参加者数：P50	人		↘ 640	↘ 586	↘ 579	↘ 556	↘ 476	580	
防犯教室講習会への参加者数：P52	人		↗ 225	↘ 219	↗ 256	↗ 277	↘ 257	275	
小中学校における食に関する指導の 全体計画及び年間指導計画作成率：P56	全体	%	↗ 98.8	↗ 99.0	→ 99.0	↗ 99.5	→ 99.5	100	
	年計		↗ 70.2	↗ 87.7	↗ 98.3	↘ 94.2	↘ 94.1	98	
「幼児教育政策プログラム」策定市町村：P26	数		↗ 23	→ 23	↘ 17	↘ 14	↗ 20	41	
キャリア教育コーディネーター配置校数：P78	校		→ 7	→ 7	↘ 5	→ 5	→ 5	5	◎
特色ある学校づくり推進事業研究指定校：P86 （累計）	校		→ 7	↘ 6	→ 6	→ 6	→ 6	6	◎
			↗ (20)	↗ (26)	↗ (32)	↗ (38)	↗ (44)	(50)	
公立小中学校危険改築事業面積：P90	m <sup>2</sup>		↘43,405	↗59,000	↗62,000	↘33,141	↘20,401	60,800	



※H23は未実施（東日本大震災のため）

※標準化得点・・・各年度調査の平均正答数がそれぞれ100となるように標準化した得点のこと。

### ■ 初任者研修



戦跡巡り(八重山地区)



示範授業参観（那覇地区）



宿泊研修（島尻地区）



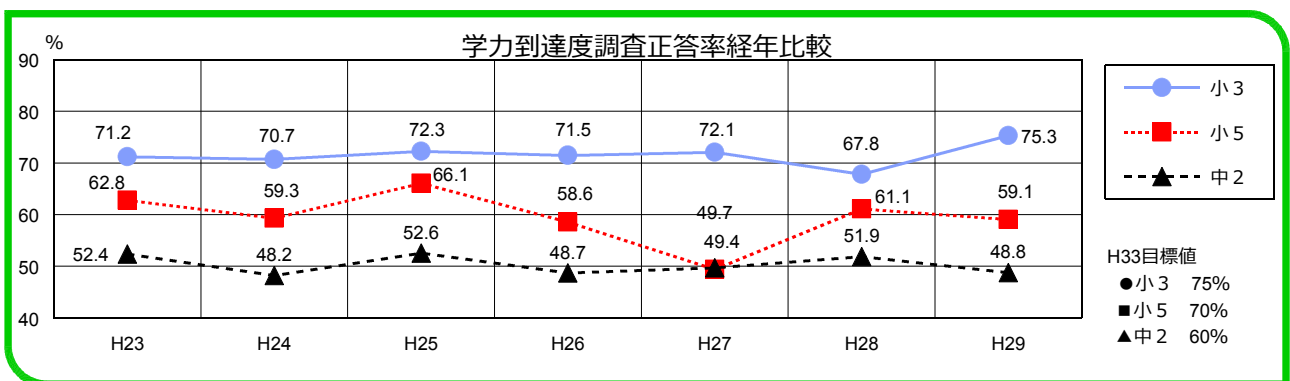
ボランティア活動（宮古地区）

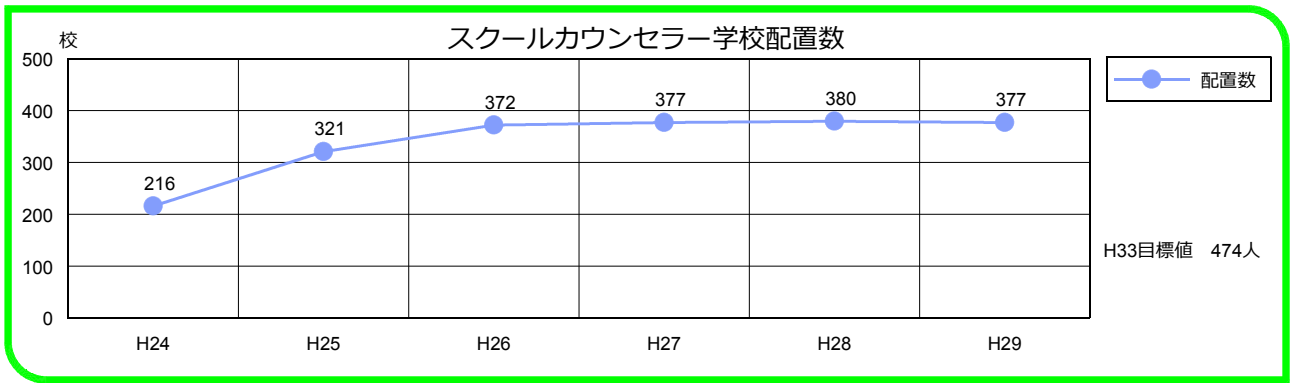


ロールプレイ研修（那覇市）



ワークショップ（教育セ）





### ■ 10年経験者研修



全体研修



模擬授業



班別討議



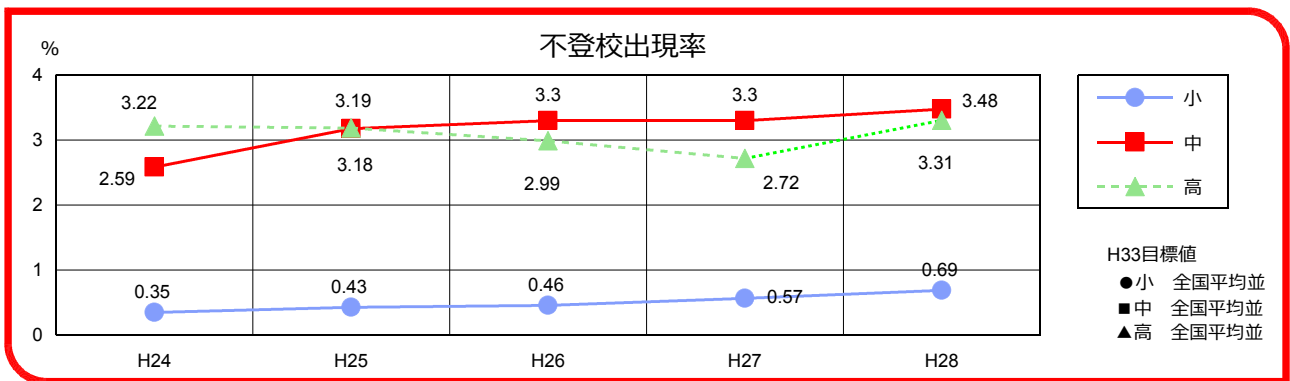
班別討議



異業種体験



班別討議



■ 小学校体育実技指導者講習会



+

■ 防犯教室講習会

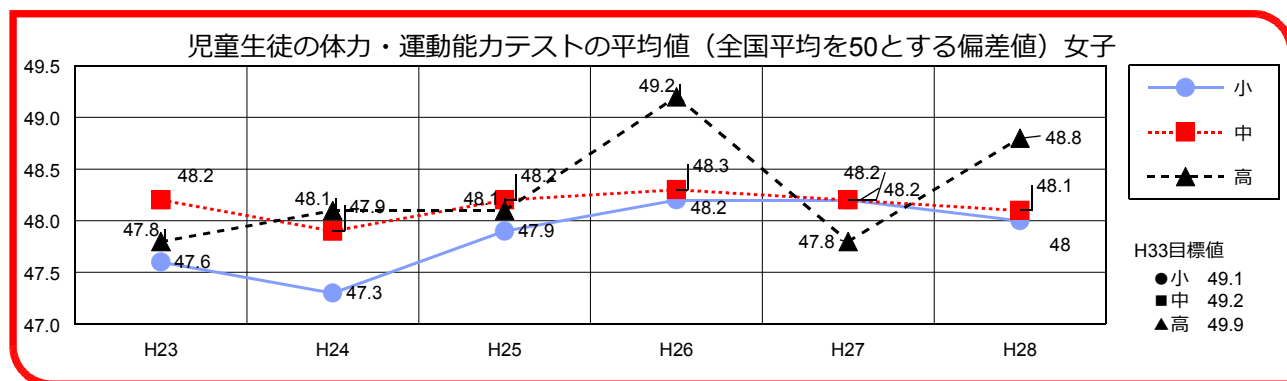
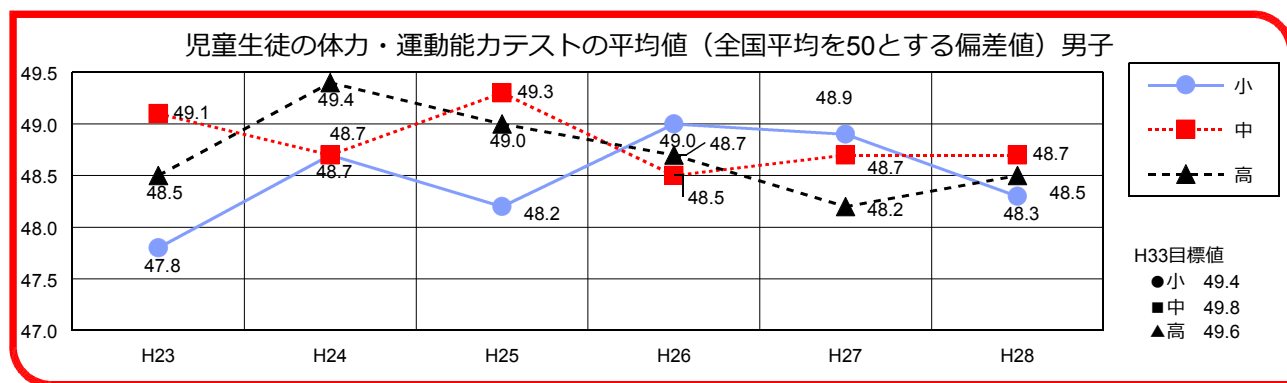


研修者の感想

- ・「できる」ことが楽しいに繋がるのではなく、「楽しい」から運動を好きになる、「楽しい」から始まる授業づくりが大切なのだと感じた。
- ・「素材」と「教材」の違いがわかり、教材研究の大切さ、「楽しさ」を1時間の中に感じ取れるような授業づくりが大切だとわかった。

研修者の感想

- ・ワークショップを取り入れることでお互いの学校の現状を共有し、話すことができた。地域を巻き込む視点等、防犯を考える視点を大事にしていきたい。
- ・学校周辺が危険であることには驚いた。地域の方々とも連携し、取り組んでいきたい内容であった。



## ■ 学校保健・性(エイズ)薬物対策事業



## ■ 衛生管理推進事業



### 研修者の感想

- ・性についての悩みは誰にでも起こりうることで、校種関係なく相談があることを気づかされた。薬物乱用では誰が手を染めるか予測不能であることを認識した。

### 研修者の感想

- ・細菌培養することで調理場の衛生状態を確認できた。ミーティング等で細菌培養結果の写真をもとに調理場の状況を確認し、衛生管理の徹底に努めたい。

## ■ インクルーシブ教育システム整備事業



## ■ 特別支援教育管理職研修会



## ■ 医療的ケア体制整備事業



(3) 各事業の点検・評価

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 心の教育の充実	ア ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進  【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 - 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 幼児、高齢者、障害のある人々との交流や地域におけるボランティア活動等の豊かな体験活動の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学校教育における指導の努力点（特別活動の充実、教育課程の効果的な推進）を周知</li> <li>■ 学校評価の実施及び評価・改善の実施、教育課程への反映を周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各学校における年間指導計画への位置付けと計画的実施</li> </ul>
	イ ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進（子どもの居場所づくり推進事業）  【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 - 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 豊かな体験活動の実践に関する推進地域及び推進校の指定</li> <li>■ 農山漁村等と都市地区の学校間交流、農山漁村での体験活動に関する地域、交流校の指定</li> <li>■ 長期にわたる集団宿泊等の共同生活体験等に関する推進校の指定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 離島地域の文化、環境及び産業を生かした新たな計画の策定</li> <li>■ 安全管理等共通マニュアル作成と周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ H29沖縄県離島体験交流促進事業対象校                (1)小学校 53校</li> <li>■ 小学校宿泊学習実施校                (1)29年度 177校</li> </ul>
	ウ 平和教育の推進  【担当課】 県立学校教育課 義務教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 - 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等との関連を図った教育課程の研究の促進「慰霊の日」に関する授業の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学校教育における指導の努力点（平和教育の充実）の活用を周知</li> <li>■ 平和教育に係る情報の共有化を図る校内研修体制の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県内すべての小・中・高等学校・特別支援学校で平和学習を実施した。</li> <li>■ 初任研・10年研等の経年研修において、県立総合教育センター、沖縄県平和祈念資料館等で平和教育に関する研修を実施した。</li> </ul>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■必要な機会に地域人材を活用して教育活動を展開できている。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■各学校における年間指導計画への位置付けがマンネリ化しており前例踏襲の計画のままである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■各学校における年間指導計画作成の工夫に取り組む。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■本島の児童を離島へ派遣することにより、その島の特産物、産業、生活に触れることができた。</li> <li>■離島の農漁業を体験することでキャリア教育の視点も養われた。</li> <li>■離島の児童同士が交流することで相手の住む島の良さ、自分の島の良さを再認識することができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■長期間滞在型の宿泊学習を実施することが教育課程編成上、難しい。</li> <li>■本島と離島のマッチングに時間がかかる。</li> <li>■希望する学校が全て参加できるとは限らない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■宿泊期間を延ばして学習を実施する学校の増加に取り組む。</li> <li>■地域・離島課との連携強化を図る。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■県内全ての小・中・高等学校・特別支援学校で平和学習が行われた。</li> <li>■初任研・10年研等の経年研修における平和教育に関する研修により情報の共有化が図られた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■平和教育を教育計画に位置付けた校内研修の充実が必要である。</li> <li>■平和教育月間・旬間・週間の設定が必要である。</li> <li>■平和学習の実施が必要である。</li> <li>■教職員のための平和教育に関する研修の実施が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■学校教育における指導の努力点(平和教育の充実)の活用を周知する。</li> <li>■平和教育に係る情報の共有化を図る校内研修体制の促進を図る。</li> <li>■能動的な平和教育・平和に関する取組の推進に取り組む。</li> <li>■県立平和祈念資料館をはじめ関連施設や関連団体との連携を図りながら、計画的に平和教育を推進していくことを呼びかける。</li> </ul>



実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 心の教育の充実	<p>工 人権教育及び啓発運動の推進</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 義務教育課 【21世紀ビジョン】 － 【決算額】 － 【進捗状況】 順調</p>	<p>■学校における「人権を考える日」の設定や「人権委員会」の設置促進</p> <p>■「人権ガイドブック」等の活用促進</p>	<p>■学校教育における指導の努力点（人権教育の充実）の活用を周知</p> <p>■人権の日の取組状況調査の実施（学校ごと）</p> <p>■生徒指導と連携した取組促進</p>	<p>■月1回の「人権の日」の取組を各学校へ周知した。</p> <p>■人権委員会を設置した（各学校）。</p> <p>■校内研修、講演会を実施した。</p> <p>■人権教育指導者養成研修（つくば市）へ2名（指導主事・教諭）を派遣した。</p> <p>■法務局と連携した人権作文コンクールへ参加周知</p>
	<p>オ スクールカウンセラー等配置事業（子どもの居場所づくり推進事業）</p> <p>【担当課】 義務教育課 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 2-(2)-ウ① 2-(2)-オ③ 5-(3)-イ① 【決算額】 ①121,653千円 （H29年度 義務教育課分） （うち高校 25,619千円） ②38,913千円 ③37,443千円 【進捗状況】 順調</p>	<p>①スクールカウンセラー（SC）の配置（各学校）</p> <p>②スクールソーシャルワーカー（SSW）の派遣（各教育事務所）</p> <p>③「子どもと親の相談員」、「中一サポーター」の配置（各学校）</p>	<p>①スクールカウンセラー</p> <p>■（小中）スクールカウンセラー110人を小学校185校、中学校145校へ配置し、児童生徒のいじめ、不登校の問題行動等に対し、児童生徒、保護者や教職員へ助言援助を行う。また、いじめ、不登校等の問題行動の未然防止、早期解決、早期対応に取り組む。</p> <p>■（高校）スクールカウンセラー等29人を県立高校50校に配置し、生徒の不登校やいじめ等の問題行動等に対し、生徒、保護者や教職員へ助言・援助を行う。</p> <p>②スクールソーシャルワーカー</p> <p>■スクールソーシャルワーカーを前年度並みの20人を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行う。（配置場所：国頭3人、中頭5人、那覇6人、島尻4人、宮古1人、八重山1人 計20人）</p>	<p>①スクールカウンセラー</p> <p>■（小中）スクールカウンセラー110人を（小学校185校、中学校145校）へ配置し、児童生徒の不登校や、いじめ等の問題行動に対し、児童生徒、保護者や教職員へ助言援助を行った。</p> <p>■（高校）スクールカウンセラー等を高校47校に配置し、生徒の不登校や、いじめ等の問題行動等に対し、生徒、保護者や教職員へ助言・援助を行った。</p> <p>②スクールソーシャルワーカー</p> <p>■スクールソーシャルワーカー（20人）を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行った。（配置場所：国頭3人、中頭5人、那覇6人、島尻4人、宮古1人、八重山1人 計20人）</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人権教育研修会の開催や校内研修の実施により、教職員の資質向上を図ることができた。</li> <li>■ 法務局人権擁護課との連携により、出前講座の活用が図られ、心を育む教育を充実することができた。</li> <li>■ 定期的に人権啓発に係る周知を行うことにより、人権作文入賞作品やビデオの活用が促進され、人権教育を推進することができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 道徳教育と連携した取組の在り方を検討する必要がある。</li> <li>■ 人権、生徒指導担当の連携を密にした人権教育の取組促進の工夫。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 道徳教育全体計画作成の工夫</li> <li>■ 学校教育における指導の努力点（人権教育の充実）活用を周知</li> <li>■ 人権の日の取組状況調査の実施（学校ごと）</li> <li>■ 生徒指導と連携した取組促進</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <p>①スクールカウンセラー（SC）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ （小中）SC110人を小学校185校、中学校145校へ配置し、児童生徒のべ10,778人、保護者や教職員のべ9,369人へ計51,545件の助言援助を行い不登校、いじめ等の問題行動の防止を図った。</li> <li>■ （高校・特支）SC等を県立高校等47校に配置し、生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期発見及び早期解決を図り、生徒の問題行動等の解決に資した。</li> </ul> <p>②スクールソーシャルワーカー(SSW)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ SSWを県内6教育事務所に配置した結果、支援対象児童生徒数766名の内、課題解決児童生徒数は306名となった。SSWが問題を抱えた児童生徒に関わり環境への働きかけと支援をしたことにより、問題が解決・良好になった件数が増え、問題行動の未然防止を図ることができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <p>①スクールカウンセラー(SC)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ （小中）SCは高度な専門性を有する臨床心理士等（精神科医、大学の教授）の資格を要件とするため人材確保が重要である。</li> <li>■ （小中）一定期間の経験を有する準SCについても各種研究団体や学会等へ働きかけ広く募集を行う必要がある。学校職員のスキルアップを図るため、各種研修会等でSCを活用した研修会の充実を検討していく必要がある。</li> <li>■ （高校）生徒との信頼関係のうえに、学校とSCが連携した教育相談体制の更なる充実を図る必要がある。</li> <li>■ （高校）高度な専門的な知識・経験を有する人材の確保については、関係機関と連携し確保に努める必要がある。</li> </ul> <p>②スクールソーシャルワーカー(SSW)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ SSWの資質の向上のため、より実践的な研修を行う必要がある。</li> <li>■ 各教育事務所と連携し、問題行動や不登校児童生徒が多く在籍する学校を拠点とした配置を行い、事業効果の向上を図る必要がある。また、市町村配置のSSWとの連携が重要である。</li> </ul>	<p>①スクールカウンセラー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ （小中）登校を渋る初期の段階で「初期対応」の充実を図り、SCを活用した適切な働きかけを行う。</li> <li>■ （小中）児童生徒が安心でき、行きたくなる「魅力的な学校づくり」を目指し学校全体及び各学級における教育相談体制の充実を図る。</li> <li>■ （小中）高度な専門性を有するSCの確保を沖縄県臨床心理士会に働きかけるなど人材確保に努める。</li> <li>■ （高校）学校への緊急支援が必要な場合、高度な専門的な知識や経験を有する人材の確保に苦労している。そのため、更なる体制強化を図り関係機関と連携した体制の構築を図る。</li> </ul> <p>②スクールソーシャルワーカー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ SSWの配置は児童生徒の不登校等を鑑み、支援人数の多い地区を優先して配置を行い、問題行動の背景にある環境及び家庭、地域等環境の改善に向け、関係機関へ繋ぎ問題解決を支援する。市町村配置SSWと連携がとれるよう連絡協議会等の合同開催を働きかける。</li> <li>■ SSWのスキルアップのための研修会を行い多面的な支援ができるようにする。</li> <li>■ 研修会や学校訪問等において他関連事業との連携状況を確認するとともに、各地区の効果的な連携について意見交換を行うなど業務支援を行う。</li> </ul>

施業種	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 心の教育の充実	カ 小・中学生いきいき支援事業 【担当課】義務教育課 【21世紀ビジョン】2-(2)-ウ① 2-(2)-ウ③ 5-(3)-イ① 【決算額】79,116千円 【進捗状況】順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中学校に「中学生いきいきサポート相談員」を配置</li> <li>■ 不登校や問題行動等の早期発見・対応や未然防止</li> <li>■ 不登校生徒の登校復帰や遊び非行生徒の立ち直りの支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 小中アシスト相談員49名を各教育事務所へ配置し、学校区、市町村の巡回支援を行う等、課題のある学校への集中支援、広域化する課題への対応を行う。</li> </ul> 配置箇所：国頭6人、中頭15人、那覇14人、島尻8人、宮古3人、八重山3人配置予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 小中アシスト相談員49名を各教育事務所へ配置し、学校区、市町村の巡回支援を行う等、課題のある学校への集中支援、広域化する課題への対応を行った。</li> </ul> 配置箇所：国頭6人、中頭15人、那覇14人、島尻8人、宮古3人、八重山3人配置
	キ 教育相談・就学支援員配置事業 【担当課】県立学校教育課 【21世紀ビジョン】2-(2)-ウ① 2-(2)-オ③ 5-(3)-イ① 【決算額】23,341千円 【進捗状況】順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社会福祉士等による家庭訪問</li> <li>■ 生徒や保護者のカウンセリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県立高等学校における不登校や引きこもりなどの生徒を支援するため、引き続き15校へ社会福祉士や精神保健福祉士等の資格をもった就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県立高等学校における不登校や引きこもりなどの生徒を支援するため13校15課程へ社会福祉士や精神保健福祉士等の資格をもった就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行った。</li> </ul>
	ク 幼児教育の改善・充実 【担当課】義務教育課 【21世紀ビジョン】5-(3)-イ② 【決算額】- 【進捗状況】順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 幼稚園教育の課題、指導内容、方法等の工夫改善</li> <li>■ 幼稚園教諭等の資質向上を図る研修会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各研修会等を通して複数年保育の必要性について周知する。</li> <li>■ 市町村へ複数年保育に関する調査を実施する。</li> <li>■ 公立幼稚園と結節点とし、小学校との円滑な接続をめざす「沖縄型幼児教育」の周知と推進を図る。</li> <li>■ 市町村へ「幼児教育政策プログラム」作成の促進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市町村と全公立幼稚園を対象に実態調査を行い、複数年保育の実施状況の把握に努めた。</li> <li>■ 研修会等で3年保育実施への理解を求めた。</li> </ul>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■年度当初に49人の相談員を配置し、事業を推進することができた。家庭訪問による支援、時差登校等の生徒に学習支援を行い、意欲が高まり時差登校が改善された。また、高校受験を目指すようになった。体験学習等をきっかけに登校回数が増えた。</li> <li>■巡回による情報収集のほか、生徒指導、教育相談担当教諭及び各種支援員と役割分担して学校間の連携協力を進めるなど、巡回型の特性を生かした活動を効果的に推進した。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■毎月1回の各教育事務所での報告会において研修会等を行い、相談員のスキルアップを図る必要がある。</li> <li>■スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、その他の嘱託員などの役割分担や連携を図り、効果的な活用方法につなげる必要がある。そのために学校担当のスムーズなコーディネート役が求められる。</li> <li>■不登校はすぐに改善や効果が出ない場合もあり、学校でベクトルを1つにした組織体制を確立することでそれぞれの役割や相談員の効果的な活用の仕方について共通理解・実践できれば効果も期待できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■相談員を厳しい状況の校区への優先配置し、相談員のスキルアップを図る研修会を開催する。また、未配置学校を補うために学校間で工夫した連携協力ができる体制をつくり巡回支援を行う。</li> <li>■毎月1回各教育事務所における小中アシスト相談報告会で相談活動の進捗状況など共通理解を図り、より良い支援に努める。</li> <li>■学校のニーズに応じた支援活動を行い、児童生徒の改善・好転につなげる（学校によっては登校支援、学習支援、保護者支援、教育相談、校内校外巡回、関係者との連絡調整などの幅広いニーズがある）。</li> <li>■巡回型の支援員の特性を生かし小・中の連携した児童生徒に応じた支援を行う。</li> <li>■問題を抱えている生徒に対しては早期に支援を行うため、年度当初から支援員を配置できるよう努める。</li> <li>■学校担当者や支援員等との合同連絡会で学校間における情報共有を推進する。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■支援員の家庭訪問等の実施によるカウンセリング等により、H29年度は、88.7%と約9割の不登校傾向の生徒に改善が見られた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■様々なケースに対応するため、学校の教育相談係及び他機関との連携を図るとともに、学校の状況の違いで支援の対応に差が起きないように学校と支援員、コーディネーターとは、連携を密に行わなければならない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■問題を抱えている生徒に対しては、早期に支援を行う必要があることから、年度当初から支援員を配置できるよう努める。</li> <li>■学校担当者や支援員等との合同連絡会を行うことで、学校間における情報共有を推進する。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■公立幼稚園の保育年限は保護者のニーズや地域の実情等を踏まえて設置者の各市町村が決定している。これまで幼児教育政策プログラムの策定を促し3年保育の教育的効果や必要性を周知してきた。各市町村に実施した「平成29年度幼稚園教育充実に係る取組等の実態調査」によると3年保育の実施率は7.1%、2年保育実施率は61.9%で計画はやや遅れである。</li> <li>■市町村においては子ども・子育て支援新制度を受けて保護者のニーズや地域の実情に応じた体制作りについて取り組んでおり、幼稚園担当指導主事連絡協議会等で協議を行い3年保育実施への理解を求めた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■研修会等を通して「幼児教育政策プログラム」未策定市町村に対し策定を促す中で3年保育の実施を促す必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「黄金っ子応援プラン」を基に研修会等を通して3年保育の必要性や幼児教育の重要性に係る周知を行い、市町村の理解を求め3年保育を促進する。</li> <li>■全ての市町村、公立幼稚園を対象に複数年保育の実態調査を行い、未実施の市町村に対しては、支援訪問を行うことでさらなる実態把握に努める。</li> </ul>

施策項目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 確かな学力の確立	<p>ア 地区別ブロック型研究会推進事業</p> <p>【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア① [教員指導力向上事業] 【決算額】 4,768千円 【進捗状況】 順調</p>	<p>■ 各地区ブロック研究会において、教師の主体的な研究による研究成果を日常的な授業づくりに生かす。</p>	<p>■ 指導方法等工夫改善に係る加配教員の授業力向上のため、県内各地区の近隣校で編成したブロック（63ブロック）を中心に主体的・実践的な研究会を行う。</p>	<p>■ 県内各地区の近隣校で編成したブロック（57ブロック）を中心に、月一回程度の主体的・実践的な研究会を延べ476回行った。</p>
	<p>イ 授業改善推進教師配置事業</p> <p>【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 2,161千円 【進捗状況】 順調</p>	<p>■ 自らの授業実践等を公開し、授業づくり等について指導助言や講話等を行い、学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。</p>	<p>■ 勤務校において、学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。 ■ 必要に応じて教育事務所管内の学校の要請に応じて授業改善への指導助言を行う。 ■ 市町村教育委員会における各種研修等において専門的な立場から講師等を勤める。 ■ 関係機関の専門的事項に係る要請に応ずる。 ■ 協働による教材研究や情報交換を行う場（時間）を確保するため週時程に位置づけるなどして対応する。</p>	<p>■ 勤務校及び教育事務所管内の学校において自らの授業を公開し、チームティーチング等による授業を行った。 * 公開授業 延べ446回 (参観者延べ2,519人) ■ 各種研修等において授業改善に係る実践資料等を公開した。 * 研修会講話 延べ515回 (参加者延べ8,572人) ■ 県到達度調査、Webテストの学校平均が県平均を上回ることができた。 ■ 公開授業や講話の目標を達成することができた。 ■ 授業ノートを作成して教材研究をする教師が多くなった（教師の意欲が高まった）。</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 指導方法工夫改善加配教員の授業改善に係る理論研究会や実践的な研修を多く行い、各学校における授業改善の推進に大きく寄与した。</li> <li>■ H29年度ブロック型研究事業参加者アンケート結果（H30年2月調査）は以下のとおり。授業改善に一定の成果が見られた。               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)授業改善に役立ったと回答 小学校 99.2% 中学校 99.2%</li> <li>(2)自校児童生徒の学力向上に役立っていると回答 小学校 98.3% 中学校 99.2%</li> <li>(3)調査官の講話のポイントを反映させた授業を実践したと回答 小学校 99.2% 中学校 100%</li> </ul> </li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全国学力・学習状況調査において課題となっている主に身に付けた知識・技能を活用するために必要な思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりの研修を充実させる必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善をより実践的な研修になるよう内容を調整する。そのため、講師である国立教育政策研究所担当調査官や実施主体である地区教育事務所と連携し、研修の内容や方法等について調整する。</li> <li>■ 学校全体の指導力を高めるため研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営を学校支援訪問や管理職研修、研究主任研修等で周知を徹底する。</li> <li>■ 県学力向上Webシステムや県学力到達度調査等の結果を逐次分析し児童生徒の学習の状況を把握して、研修内容や授業改善の取組の改善につなげる。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 指導のねらいを焦点化した授業づくりを行うことで完結型の授業の実践ができるようになった。</li> <li>■ 板書および児童・生徒のノートの画像を示して助言することで授業観察を望む教師が増えた。</li> <li>■ 全国学力・学習状況調査等の分析結果を単元計画や授業づくりに活用することができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 協働による教材研究や情報交換を行う場（時間）を確保することが課題である。</li> <li>■ 授業改善の意識を学校全体へ波及させることに課題がある。</li> <li>■ 言語活動を取り入れた授業において完結型授業にならないことが多々あることが課題である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 授業改善アドバイザーのより効果的な活用に資するため実施要項の検討を行う。</li> <li>■ 協働による教材研究や情報交換を行う場（時間）を確保するため週時程に位置づけるなどして対応する。</li> <li>■ 授業改善の意識を学校全体へ波及させるため研究主任や学力推進担当との連携を強化し対応する。</li> <li>■ 言語活動を取り入れた授業を完結型授業とするため、何をどのように話し合わせるのかを明確にする「話し合いの視点」を提示する授業づくりを行う。</li> </ul>

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 確 か な 学 力 の 確 立	ウ 学力向上推進 進室訪問 <学力向上学校 支援訪問> 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 2-(2)-イ③ 5-(3)-ア① [学力向上学校支 援事業] 【決算額】 13,788千円 【進捗状況】 順調	■学校支援訪問 学校への直接訪 問を実施する。 授業観察や校長、 授業者等との意 見交換を行うこ とで、訪問校の 学力の底上げを 図る。 ■授業改善支援員 学校に授業改善 支援員（退職教 員）を派遣し、 日常的な授業改 善を推進する。	■授業観察や校長、授業者等 との意見交換を通して、各 学校の主体性を尊重した具 体的で実効性のある支援を 行う。 ■授業改善支援員と派遣校の 教諭が連携し日々の授業改 善の取組を推進し、個々の 習熟度に応じた学習支援を 行う。	■計257校の訪問を実施した。 国頭地区 50校 中頭地区 80校 那覇地区 41校 島尻地区 40校 宮古地区 22校 八重山地区 24校 ■授業改善支援員を延べ7名 配置した。
	工 沖縄県学力 到達度調査 事業 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア① [個々の学習理解 度の把握（小中学 校）] 【決算額】 4,464千円 【進捗状況】 順調	■小学校3・5年 生(国語A・B、 算数A・B)、 中学2年生(国 語、社会、数学、 理科、英語)	■「確かな学力」を身につけ させるために『学力向上推 進プロジェクト』を積極的 に活用した日々の授業改善 を行う。 ■管理職による日々の授業観 察を行うことで、校内OJT の促進・授業改善の示唆を 行う。 ■「授業と運動した宿題」及 び「自主学習」を推進し、自 ら学ぶ力を育む。 ■調査結果を踏まえた、各教 科の年間指導計画見直しを 促進する。	■書く活動や互いの考えを交 わし合う活動を意識した授業 づくりの充実 ・無解答率の改善 H26 H27 H28 H29 小3：2.6% 2.3% 3.6% 2.9% 小5：4.2% 8.0% 3.6% 3.8% 中2：9.0% 6.1% 5.2% 7.1% ■既習事項の定着が弱い児童 生徒への支援の充実 ・正答率30%未満の児童生徒 H26 H27 H28 H29 小3：5.3% 5.4% 5.3% 2.5% 小5：7.9% 20.4% 8.0% 10.3% 中2：21.4% 19.0% 17.3% 23.7%
	オ 司書教諭・ 学校司書研修 会 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 566千円 【進捗状況】 順調	■司書教諭や学校 司書としての役 割の理解を深め るとともに、学 習情報センター としての学校図 書館の充実を図 る。	■学習・情報センターとして の学校図書館 (1)学校図書館を活用した教 科指導 (2)学校図書館の機能の共通 理解 ■第三次沖縄県子ども読書活 動推進計画における学校図 書館教育の共通理解	■情報の共有化 (1)受講者：合計370名 ■実践的な研修の内容 (1)演習・協議 (2)実践事例の報告 ■学校図書館における現状の 確認・共有

現事業名は<>で表示

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学校経営及び日々の授業の改善を行うことができた。全国学力・学習状況調査において小学校については全国水準を維持することができた。</li> <li>■ 授業改善支援員配置校において日常的な授業改善に対する重要性が根付き、教員の意識向上が図られた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 年間に2回訪問できる学校が少なく、1回目の訪問時に指導助言した内容が改善されているのか確認する場の設定が必要。</li> <li>■ 人材の確保が難しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学校の課題が改善されたかを把握するため、年2回の訪問を基本とする。</li> <li>■ 早期の人材確保に取り組む（ハローワークの活用、教育事務所からの退職教員へ周知など）。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 児童生徒の学習状況をチェックし3月末に分析を行うことで年度初めに向けてレディネスを揃えることができた。</li> <li>■ 管理職の学力向上に係る意識が高くなることで組織としての授業改善を進めることができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 小学校、中学校共通の課題 基礎的・基本的な知識・技能の定着とそれを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の育成が必要である。</li> <li>■ 調査結果を反映させた各教科の年間指導計画の見直しが必要である。</li> <li>■ 学校支援訪問において授業改善の状況を確認する必要がある。 (小学校：国語、算数、理科) (中学校：国語、社会、数学、理科、英語)</li> <li>■ 教科訪問において中学校の授業改善の状況を確認する必要がある(国語、社会、数学、理科、英語)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「確かな学力」を身につけさせるために『学力向上推進プロジェクト』を積極的に活用した日々の授業改善を充実させる。</li> <li>■ 管理職による日々の授業観察を行うことによる校内OJTの促進・授業改善を充実させる。</li> <li>■ 「授業と連動した宿題」及び「自主学习」を推進し、自ら学ぶ力を育む学習指導を充実させる。</li> <li>■ 調査結果を踏まえた各教科の年間指導計画見直しを促進させる。</li> <li>■ 学校支援訪問、教科訪問において調査結果や授業観察を踏まえた授業改善に向けた指導助言を充実させる。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 司書教諭と学校図書館担当職員の連携を図ることができている。</li> <li>■ 第三次沖縄県子ども読書活動推進計画における学校図書館教育の共通理解が図られた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 教科指導における学校図書館の計画的な活用と内容の実践が求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学習・情報センターとしての学校図書館 (1)学校図書館を活用した授業の充実を図る。</li> <li>■ 第四次沖縄県子ども読書活動推進計画における学校図書館教育の共通理解と更なる実践を進める。</li> </ul>



実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 確 か な 学 力 の 確 立	<p>カ 県研究指定校等推進事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 義務教育課</p> <p>【21世紀ビジョン】 -</p> <p>【決算額】 -</p> <p>【進捗状況】 順調</p>	<p>■本県の教育施策や国の動向を踏まえた教育課題について研究実践及び調査研究を行う。</p> <p>■研究指定校推進協力者会議を設置し、研究指定校の研究を支援する。</p> <p>■研究成果を県教育委員会のデータベースに蓄積し、教育情報の共有化を推進する。</p>	<p>■研究指定校連絡協議会の開催</p> <p>■研究指定校訪問指導、研究発表会等の開催</p>	<p>【県立学校教育課】 (高等学校) 8校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上推進研究モデル 首里・具志川・八重山</li> <li>・環境教育 コザ</li> <li>・国際理解教育 名護</li> <li>・教育課程 中部農林</li> <li>・進路指導(就職指導) 美里・浦添商業 (特別支援学校) 6校</li> <li>・教育課程 沖縄ろう学校 大平特別支援学校 美咲特別支援学校はなさき分校</li> <li>・グループ研究 桜野特別支援学校 鏡が丘特別支援学校 美咲特別支援学校</li> </ul> <p>【義務教育課】 (小学校) 7校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程 羽地・嘉数・那覇・馬天・久松・白保・与那国</li> </ul> <p>(中学校) 6校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>羽地・具志川・古蔵・西崎 久松・小浜</li> </ul>

Check (検証)	Action (改善)
<p>【県立学校教育課】</p> <p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■計画どおり研究を実施し、進捗状況は順調である。</li> <li>■当該校の生徒への効果だけでなく、公開授業を実施したことで近隣校や地域への波及効果が高まった。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■研究指定校と同様の課題を有する学校への研究成果の更なる周知を図る必要がある。</li> <li>■より実りある研究を促進するために、研究内容、研究計画に対する早期からの指導助言を実施する必要がある。</li> </ul> <p>【義務教育課】</p> <p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■「学力向上推進プロジェクト方策1、方策5」に係る実践研究や各学校の特色を活かした全校体制の取組の充実が図られている。</li> <li>■各地区への授業公開や、ホームページ、保護者等への「学校だより」等、情報発信の意識が高まっている。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■授業研究会、報告書等の精度を高める必要がある。</li> <li>■1年という短期スパンのため、県の施策に活かしにくい場合や、研究として深まらない場合がある。</li> </ul>	<p>【県立学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■今年度の研究成果を、次年度実施校へ周知し、研究の方向性を確認させる。</li> <li>■早期の先進校視察など、研究の深化を図れるような取組を促す。</li> </ul> <p>【義務教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■各地区の研究主任研修会等を充実させる。</li> <li>■成果については県の施策に活かせるよう「学力向上推進室訪問」等で訪問するなどし、情報収集につとめる。また「継続研究」を奨励する。</li> </ul>

施策期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 確 か な 学 力 の 確 立	キ 進路指導充 実事業  【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 1,522千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 併設型中高一貫教育校の教員の指導力向上を図る。</li> <li>■ 目まぐるしい国の動きに対応するため、高大接続部会学習会や各種研修会を実施し教員に広く周知を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中高一貫教育連絡調整会議を年2回開催する。</li> <li>■ 県外先進校視察や中高一貫教育全国大会等へ2～3人派遣する。</li> <li>■ 高大接続システム改革に係る高大接続部会学習会や研修会を実施し教員に周知を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中高一貫教育推進に係る県外先進校訪問のため職員を2名派遣した。</li> <li>■ 教員向け研修会の実施（5月、10月）</li> <li>■ 全国中高一貫研究会への派遣へ4名派遣</li> <li>■ 高大接続改革に係る研修会の実施（2月）</li> <li>■ 中高一貫校連絡調整会議を6回開催</li> <li>■ 指導力向上に係る教員セミナーへの7名派遣</li> </ul>
	ク 進学カグレードアップ推進事業  【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア① 【決算額】 70,434千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、関東地区・関西地区等を主な研修先として県外国立大学等合格支援プログラムや生徒の確かな学力育成のための教員指導力向上プログラムを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 選抜生徒360名に大学での講義ならびに交流等を体験させる県外国立等合格支援プログラムを実施する。</li> <li>■ 教員の教科指導力や進路指導力のスキルアップを図るための教員指導力向上プログラムを120名に実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 選抜生徒358名に大学での講義ならびに交流等を体験させる県外国立等合格支援プログラムを実施した。</li> <li>■ 教員の教科指導力や進路指導力のスキルアップを図るための教員指導力向上プログラムに208名が参加した。</li> </ul>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ H28年4月に併設型県立球陽中学校、県立開邦中学校が開校し、中高一貫教育を推進するため全国中高一貫教育研究大会や県外先進校等へ職員の当初計画より多い6名を派遣した。また、協議会を2回開催し取組は順調である。</li> <li>■ 研究大会や先進校訪問を通して得た情報を今後の中高一貫教育の参考とした。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進を図る必要がある。</li> <li>■ 中高の垣根を越えた併設型中高一貫教育校のフィールドワークの育成を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進のために研究協議会の開催や併設型県立中学校3校の連携を深めていく。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 計画値360名に対して実績値が358名であったことから順調に事業実施ができています。</li> <li>■ 今年度、進学カグレードアップ推進事業の成果指標である大学等進学率が39.5%（H29年3月）に上昇。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県外国公立大学等への進学を推進するためには難関大学等へ挑戦する希望を持つ意識の高い生徒の参加を促し、沖縄県全体で県外国公立大学等への進学に対する機運を高める必要がある。</li> <li>■ 最先端の学問に接することができるよう、受け入れ大学の開拓について早期に依頼をかける必要がある。</li> <li>■ 入試制度の変化に伴いより深い思考力が求められることから、それを育成するための事前・事後研修会を実施する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大学等進学率の改善に向けては、これまで以上に県外国公立大学等への進学を推進するため、難関大学に挑戦する意欲の高い生徒の参加を働きかける。</li> <li>■ 訪問希望大学のマッチングがスムーズに行えるよう、早期に訪問大学を決定していく。</li> <li>■ 事前事後学習の中で課題発見学習等を組み入れ、主体的に学ぶ意欲を育成できるようなプログラムを実施していく。</li> </ul>

施策目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
<p>② 確 か な 学 力 の 確 立</p>	<p>ケ 教育課程の 改善充実事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア① 【決算額】 73,950千円 【進捗状況】 順調</p>	<p>■ 学習指導要領の 実践について研 修を行うことで、 特色ある教育課 程編成について 研究し教育力向 上を図る。また、 教科領域及び学 習指導上の諸問 題について実践 研究を行うこと で、学校並びに 地域の教育力向 上を図り、その 成果を本県教育 の振興に生かす。</p>	<p>■ 教育課程研究の深化 教育課程担当者を対象とし た高等学校教育課程研修会 を実施し、更なる研究の深 化を目指す。</p> <p>■ 研究内容改善の充実 学校と担当指導主事との連 絡を強化し、適切な学校支 援を行う。</p> <p>■ 達成度テスト（数・国）の 分析結果をうけた平成30年 度実施テスト問題の作成</p> <p>■ 総合的な学習の時間の目標達成 単元学習の在り方と評価方 法等の更なる工夫・改善及 び研究</p> <p>■ 学校図書館教育の充実 「読書センター」「学習セン ター」「情報センター」とし ての機能の充実を図る。</p> <p>■ 授業力の向上 学力向上推進研究モデル校 と連携</p>	<p>■ 次期学習指導要領に対応し た教育課程研修の実施</p> <p>■ 担当指導主事を中心に学校 と連絡を取り支援を行った。 離島や遠隔地は電話やメール を活用した。</p> <p>■ 達成度テスト（数・国）A ・ B 問題の分析結果を受け、 平成30年度実施のテスト問 題を作成した。</p> <p>■ 学習指導要領の趣旨に沿っ た創意工夫のある「総合的な 学習の時間」の実施により探 求的学習能力の育成を図っ た。</p> <p>■ 学校図書館を計画的に利用 し、その機能の活用を図り、 生徒の主体的・対話的で深い 学びの実現に向けた授業改善 に生かした。</p> <p>■ 主体的・対話的で深い学び に資する授業の開発を支援</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 次期学習指導要領に対応した教育課程研修を実施し、研究を深めた。</li> <li>■ 各学校の課題に即した指導助言を行い、充実した研究を行った。</li> <li>■ 平成30年度実施テスト問題国語A・国語B、数学A・数学Bを作成した。</li> <li>■ 教科横断的な学習活動を支援することができた。</li> <li>■ 蔵書冊数の増と平均貸出冊数が増となった</li> <li>■ 授業改善に繋がる研修を実施することができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 教育課程編成及び各教科対応の研究を深化させる必要がある。</li> <li>■ 学力向上対策等の本県課題への取組並びに国際理解のための研究を推進する必要がある。</li> <li>■ 基礎学力の定着に課題がある。</li> <li>■ 評価方法等の更なる工夫・改善が必要である。</li> <li>■ 読書活動の一層の推進を図り、思考力、判断力、表現力等の育成が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 教育課程研究の深化 教育課程担当者を対象とした高等学校教育課程研修会を実施し、更なる研究の深化を目指すとともに、計画的な主権者教育の推進について研究を深化する。</li> <li>■ 研究内容改善の充実 学校と担当指導主事との連絡を強化し、適切な学校支援を行う。</li> <li>■ 達成度テスト（数・国）の結果分析をもとに各学校の授業改善に資する資料を作成する。。</li> <li>■ 総合的な学習の時間の目標達成 単元学習の在り方と評価方法等の更なる工夫・改善及び研究に取り組む。</li> <li>■ 学校図書館教育の更なる充実 PISA型読解力、生徒の思考力、判断力、表現力の育成及び各教科との更なる連携強化を図る。</li> <li>■ 授業改善への取組 生徒の思考を促す問いの追究と学習活動の工夫改善並びに意欲を高める評価規準の研究に取り組む。</li> </ul>

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 確 か な 学 力 の 確 立	<p>コ 学力向上プロジェクト開発モデル事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 － 【決算額】 1,769千円 【進捗状況】 順調</p>	<p>■モデル校を指定し教育課程の研究も行いながら、学校教育における教科領域および学習指導上の諸問題について研究実践を行い、その学校ならびに地域の教育の向上を図るとともに、その成果を本県教育の振興に役立てる。より具体的には「わかる授業」を実施し、「確かな学力」の向上を図らせるために、教員の授業力向上や表現力・コミュニケーション能力育成の研修会等を実施する。</p>	<p>■H28年度からの継続校、八重山高校、具志川高校の2校にH29年度からの首里高校を加えて3校を指定する。各高等学校において、課題解決に向け、教育課程および進学（就職）力向上についての研究を行い、その研究成果の普及を行う。</p>	<p>■学力向上推進研究モデル校として、八重山高校と具志川高校と首里高校の3校を指定し、教育課程改善に向けた先進的な取組を実施した。</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■計画どおり3校を指定し、学力向上に係る研究を実施した。進捗状況は順調である。当該校の生徒への効果はもちろんのこと、公開研究授業を実施したことで近隣校や地域への波及効果が高まった。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■新しい学習指導要領の趣旨である基礎的・基本的な知識・技能を活用して、思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善が求められている状況を踏まえ、教育課程の研究を通して授業内容や指導体制の改善が図られているかどうか計画的に学校訪問等を実施し、学校との意見交換を行う。</li> <li>■県と学校だけでなく、近隣校も巻き込むことを視点に盛り込むことで新しい研究内容が期待できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■継続校はもちろんのこと、新規校に対し重点的に取組について連絡や情報交換を行う。</li> <li>■学力推進モデル校については、アクティブラーニング的視点を取り入れた授業改善に関する研修を実施し、研修内容の充実を図る。</li> <li>■指定校で行われる研究授業等の案内を他校へも行う。</li> </ul>



施業期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
③ 健 や か な 心 と 体 を 育 む 教 育 の 充 実	ア 体力づくり 推進事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-1② [学校の体育活動 の推進] 【決算額】 1,111千円 【進捗状況】 順調	①学校体育指導資料等の作成及び研修会等の開催 ②児童生徒の体力・運動能力及び泳力調査 ③水泳授業への実技指導協力者の派遣 ④沖縄県児童生徒体力向上推進委員会の開催及び研修会等の開催	①体育指導者の研修会、武道指導者認定講習会等を開催する。 ②児童生徒の体力・運動能力及び泳力調査を、小学校1・2年生は隔年で調査し、3年生以上は毎年調査する。 ③県内小・中・高等学校へ体育実技指導協力者を派遣する。また、国の加配を活用し、本島4地区4小学校に体育専科教員を配置する。 ④沖縄県児童生徒体力向上推進委員会を年3回開催する。	①研修会・講習会等を通して、指導者の指導力の向上・体育学習指導の充実を図った。より細かな指導体制を構築するため、体育実技指導協力者を希望する学校へ派遣した。また、体育・スポーツ研究校を5校指定し、学校体育スポーツの推進に向け実践的な研究を行った。
	イ 研究指定校等推進事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-1② [学校の体育活動 の推進] 【決算額】 755千円 【進捗状況】 順調	①研究指定校連絡協議会の開催 ②研究指定校訪問 ③研究発表会等の開催	①体育・スポーツの課題について研究校を指定し、課題解決のための実践研究を行うことにより学習指導の改善・充実を図る。	①体育・スポーツ推進校として新たに宜野座村立宜野座小学校、石垣市立宮良小学校、那覇市立寄宮中学校を指定し研究を推進した。 ②体育・スポーツ推進校等研究指定校5校のうち1校(県立豊見城南高等学校)で研究発表会を開催した。
	ウ 武道・ダンス指導推進事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 1,644千円 【進捗状況】 順調	①小学校・中学校及び高等学校における武道・ダンス指導者の養成 ②本県の伝統文化としての空手道・郷土の踊りの継承発展 ③武道指導者の段位認定 ④武道・ダンス授業への実技指導協力者の派遣	①児童生徒の体力向上等の実現を目指すとともに、特に中学校及び高等学校における武道・ダンスの授業改善及び充実を図る。 ②体育指導者の資質向上を図るため研修会等を開催する。 ③小学校、中学校及び高等学校に対し、より専門的指導力のある体育実技指導協力者を派遣する。	①学校体育実技武道者養成講習会(3日間)、学校体育実技武道認定講習会(2日間)、夏期ダンス実技研修会を開催した。 ②体育実技指導協力者の派遣 小学校 【26校(26人)】 中学校 【4校(7人)】 高等学校 【2校(2人)】 武道【空手道4人、柔道1人、剣道1人】ダンス【3人】 772時間募集に対し実績値771時間となり効果的な学習支援が展開できた(派遣時間達成率99.8%)。

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <p>①研修会等を計画通り10回実施し、指導者の指導力の向上・体育学習指導の充実が図られた。体育実技指導協力者の派遣人数は、計画値46人に対し実績値38人となり、希望する学校への学習支援が展開できた。</p> <p>②指定校数については、計画通り5校を指定し、学校体育スポーツの推進に向け実践的な研究を推進することができた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①各学校における体力向上のための取り組みを促進するため、各学校にある校内体力向上推進委員会等の活動を活性化し、部活動に頼らない全校体制による一校一運動の実践の充実を図る必要がある。</p> <p>②小学校に体育専科教員を配置し、全校体制での体力向上の取組や体育指導の充実を図り、生涯にわたって運動やスポーツをしようとする意欲を育てる必要がある。</p> <p>③学校及び家庭・地域が連携し、運動の日常化に向けた取組を推進する必要がある。</p>	<p>①県内の模範となる学校の「一校一運動」の取り組みを各種研修会等で紹介し、体力向上のための取り組みを推進する。</p> <p>②小学校体育専科教員6名を配置し、小学校体育科授業の充実と体力の向上に向けて実践的指導研究を行い、その成果を公開授業等で県内へ還元する。</p> <p>③学校・家庭・地域と連携した「家族で挑戦！がんばりゅうアップチャレンジ330運動」をさらに推進し、運動習慣の確立を図る。</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①指定校数については計画通り5校を指定し、学校体育スポーツの推進に向け実践的な研究を推進し、県下の小・中・高等学校へ向け研究成果を還元することができた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①県内各学校に対し、体育・スポーツ推進校等研究指定校事業の成果を周知し、更なる活用促進を図る。</p>	<p>①次年度、新たに体育・スポーツ推進校1校を指定し、体育・保健体育科指導の充実及び児童生徒の体力向上の取り組みを推進する。</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①体育授業における武道・ダンス指導の充実、授業改善及び体育教師の資質向上を図ることができた。</p> <p>②体育実技指導協力者の専門的な指導により、生徒達の興味・関心、学習意欲を高めることができた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①剣道の受講希望者が少ないため各種研修会の実施について工夫が必要である。</p>	<p>①校長研修会及び各種研修会等において、体育実技指導協力者派遣事業の説明を行うとともに、積極的な申請の周知を行う。</p> <p>②体育実技指導協力者派遣事業の活用実績向上に向けて、周知の際は過去3年間の活用事例等を添付する。</p>

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
③ 健 や かな 心 と 体 を 育 む 教 育 の 充 実	工 生き生き運 動部活動推進 事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ② 【決算額】 3,062千円 【進捗状況】 順調	① 中学校及び高等 学校の運動部活 動への外部指導 者の活用 ② 地域社会との連 携の促進、運動 部活動の活性化 ③ 各種競技の指導 方法やスポーツ 障害の予防等に 関する研修会の 開催	① 中・高等学校の運動部活動に 外部指導者を派遣し、運動 部活動の活性化を図り、運 動部活動指導者及び外部指 導者の資質向上と運動部活 動の適正化を図るための研 修会を行う。 ② 研修会 1 回（6月）、派遣人 数30人の予定	① 中・高等学校の運動部活動に 外部指導者30名を派遣し、 部活動の適正化及び活性化を 図るとともに、指導者の資質 向上を図るための研修会を行 った。 ② 派遣する外部指導者は、各 学校長が委嘱した者で、積極 的かつ効果的な「地域人材」 の活用を行った。

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <p>①活動指標の研修回数・派遣人数の計画値に対し、研修会1回開催、30人派遣した。</p> <p>②指導者の指導力向上のための研修において、コーチング及び科学的根拠に基づいた指導の必要性等の理解が深まり、運動部活動での指導のガイドラインの周知ができた。</p> <p>③派遣校においては、専門的な指導はもちろんのこと、学習面とのバランスを図りながら、運動部活動の望ましい在り方や適正化・活性化等の指導を行った。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①運動部活動の指導に外部指導者の積極的な活用を図り、生徒の技術向上など、部活動を支える環境整備を推進し、顧問教員の業務の負担軽減を図るとともに、部活動の適正化及び活性化に資する。また、指導者の人材育成ならびに人材確保のため、研修会を開催し、望ましい指導の在り方や指導者の資質向上を図る必要がある。</p> <p>②これまで本事業は、運動部活動の適正化・活性化に資することを主目的に推進してきたが、H30年度より、教員の長時間労働状況の改善及び、特に専門外の顧問教員の業務負担軽減に資する、実効性のある取組を推進することを主目的とし、その効果を検証する必要がある。</p> <p>③スポーツ庁が策定した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を踏まえ、「練習時間・休養日の設定」「指導の在り方」等について、県版の「運動部活動の在り方に係る方針」等を策定する。また、各学校が生徒の多様な運動欲求に応えつつ、教育課程と関連づけた運動部活動の望ましい在り方・適正化を図るため、柔軟な活動方針及び望ましい運動部活動の推進等の指導・支援を行う必要がある。</p>	<p>①教員の長時間労働状況の改善及び、特に専門外の顧問教員の業務負担軽減に資するため、外部指導者派遣の効果について検証を行う。</p> <p>②H31年度以降の「部活動指導員」制度創設に向けた規則等の整備ならびに予算確保を行う。そのため関係課等と連携し、円滑な事業移行に努める。</p>

施策目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
③ 健 や か な 心 と 体 を 育 む 教 育 の 充 実	<p>オ 学校体育団体補助事業</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ② 5-(4)-イ①</p> <p>【決算額】 42,164千円</p> <p>【進捗状況】 順調</p>	<p>①中学校、高等学校及び特別支援学校の生徒の体育・スポーツの振興とスポーツ精神の涵養</p> <p>②学校体育関係団体の充実・強化 (補助団体) 県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟、県特別支援学校体育連盟</p>	<p>①県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟、県特別支援学校体育連盟事業や、九州持ち回りの各大会、全国中学校体育大会沖縄大会に補助金を交付し、円滑な活動の推進を図る。</p> <p>②一貫指導体制に関しては、中体連・高体連を中心に推進を図る。</p>	<p>①高等学校総合体育大会等の開催及び全国高校総体等への生徒派遣のため、高体連等へ補助を行い、県総体等に約29,000人が参加した。</p> <p>②競技力の向上を図るため、強化推進校に28校を指定した。</p>
	<p>カ 平成31年度全国高等学校総合体育大会南部九州大会開催推進事業</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【21世紀ビジョン】 5-(4)-イ①</p> <p>【決算額】 73,624千円</p> <p>【進捗状況】 順調</p>	<p>大会開催に向けた取組及び諸準備業務</p> <p>①沖縄県実行委員会の設立</p> <p>②会場地市町村実行委員会設立の促進</p> <p>③高等学校体育連盟、関係機関等との連携</p> <p>④競技力の向上</p> <p>⑤大会開催及び総括</p>	<p>①平成31年度全国高等学校総合体育大会沖縄県実行委員会事務局を設立する。</p> <p>②本県開催競技の会場地を決定するとともに、各会場地市町村実行委員会の設立を支援する。</p> <p>③南部九州4県で連携しながら準備業務を推進する。</p> <p>④競技力向上対策事業をさらに推進する。</p>	<p>①平成31年度全国高等学校総合体育大会沖縄県実行委員会事務局を設立した。</p> <p>②本県開催に係る各競技の会場地市町村を決定した。また各会場地市町村実行委員会の設立を支援した。</p> <p>③南部九州4県で連携しながら準備業務を推進した。</p> <p>④各競技団体と連携し、競技力向上を図るとともに、指導者の資質向上も図った。</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <p>①高校関係体育大会については、県高等学校体育連盟に加盟している30競技すべてに、各校が参加しており順調に推移している。</p> <p>②全国高校総体では団体1校が5位、個人18名の上位入賞が達成された。また、全国中学生大会では県内でバスケットボールとハンドボールの2競技開催され、バスケットは本県コザ中学校男子が、ハンドボールでは神森中学校男女が3位に入賞した。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①平成31年度南部九州総体での好成績達成及び国体下位低迷を打破し30位台を目指すためにも、優秀な指導者が安定して指導できる環境づくり及び県高体連や各連盟・協会等の強化事業を支援することで、小中学生を含む一貫指導体制のさらなる強化と、合同練習や合同合宿、県外遠征等の選手・チーム強化を行う必要がある。</p>	<p>①沖縄県スポーツ推進計画に基づき、長期的な強化推進に必要な経費の確保を図る</p> <p>②九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①開催に向け、県実行委員会及び各運営委員会を開催し、全競技の会場地市町村と競技会場と競技日程が決定し、更に大会愛称や総合ポスター等の決定、広報活動が強化できた。</p> <p>②競技力向上対策事業に関しても予算を増額し、より充実したコーチ派遣、強化合宿練習、コーチ派遣事業を展開することができた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①平成31年度全国高校総体沖縄県実行委員会事務局を年次的に拡充する必要があり、今年度の6人体制から11人体制として、総務、広報、競技、宿泊、輸送、高校生活動等の専門委員会業務に取り組む。</p> <p>②開催地市町村の準備業務を推進するため市町村実行委員会の設立を支援する必要がある。</p> <p>③本県高校生が活躍できるように競技力向上に取り組む必要がある。</p> <p>④選手以外の高校生が「支える」の観点から実施する広報活動やおもてなし活動等の高校生活動を推進する必要がある。</p>	<p>①沖縄県実行委員会事務局の準備体制を強化するため、配置人員をさらに増加する。</p> <p>②計画的継続的に競技力向上対策事業を推進し、開催年度に主力となる選手を対象にコーチ派遣、県内合宿を行うとともに、指導者の資質向上を目指して中央競技団体の行う指導者養成研修会へ派遣する。そのための予算を増額する必要がある。</p> <p>③大会が円滑に実施するための競技に必要な備品の整備を行う。</p> <p>④高校生活動では、大会においては、競技に出場「する」高校生のみならず、「支える」の観点から高校生が積極的に大会の成功に向けて取り組む姿を全国にアピールする舞台となるよう、高校生の活動を推進する。活動に当たっては、地元の高校生が企画・準備・運営に自らの創意工夫をもって取り組めるよう、多様な活動の場を提供し、市町村実行委員会や関係団体とも連携を図り、推進するものとする。</p>

施策目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
③ 健 や か な 心 と 体 を 育 む 教 育 の 充 実	キ 全国中学校 体育大会九州 ブロック大会 開催推進事業  【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ② 5-(4)-イ① [学校体育団体活 動費補助] 【決算額】 7,800千円 【進捗状況】 順調	大会開催に向けた 取組及び諸準備業 務 ①中学校体育連盟、 関係機関等との 連携 ②沖縄県実行委員 会設立 ③競技別実行委員 会の促進 ④大会開催及び総 括	①全国中学校体育大会沖縄大 会に補助金を交付し、円滑 な活動の推進を図る。	①開催競技の推進 (ア)沖縄県実行委員会及び競 技別実行委員会の推進 (a)ハンドボール競技 (b)バスケットボール競技 ②沖縄県実行委員会との情報 交換及び連絡調整を密にし 大会運営費補助金を交付し た。
	ク 保健教育及 び保健管理推 進事業  【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ① [健康教育研修] 【決算額】 135,687千円 【進捗状況】 順調	①各種研修会の開 催 ②健康悉皆調査の 実施 ③学校保健委員会 の活性化 ④県立学校保健主 事研修会の実施 ⑤学校保健表彰に おける審査会の 実施 ⑥沖縄県学校保健 会の推進 ⑦定期健康診断の 実施（対象：県 立学校の児童生 徒・職員）	①児童生徒の多様な健康課題 に対応する養護教諭の資質 向上を図るため研修会を実 施し、健康課題の解決に寄 与する。 ②健康悉皆調査（学校保健調 査システム）を導入し、保 健管理の充実に寄与する。 ③保健主事等を中核にした学 校保健委員会開催の促進 ④県立学校の保健主事の資質 の向上を図り、健康課題の 解決に働きかける。 ⑤学校保健及び学校安全表彰 候補選考審査会設置要項に 基づき、被表彰者の審査を 行う。 ⑥学校三師との連携した組織 体制 ⑦学校保健安全法に基づいた 健康診断の実施	①全養護教諭を対象とした地 区別及び県研修会と新採研、 5・10年経験者を対象とし た研修会を実施した。 ②公立小中学校、県立学校を 対象健康悉皆調査を実施し た。 ③学校保健委員会設置率、開 催率の調査を行った。 ④県立学校の保健主事会を開 催し、健康課題の共有を行っ た。 ⑤個人及び団体の功績業務等 を審議し、その結果を教育 長へ報告を行った。 ⑥学校保健会理事会を開催し 全国、各地区との情報交換 を行った。 ⑦県立学校児童生徒・職員を 対象に健康診断を実施した。
	ケ 学校保健指 導事業  【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ② 【決算額】 68千円 【進捗状況】 順調	①「保健室登校等 に関する調査」 検討委員会の開 催（H29～名称 変更） ②沖縄県学校検診 委員会の実施 （H29～名称変更）	①保健室登校等に関する調査 を実施し、検討委員会にお いてまとめる。 ②児童生徒の健康課題解決に 寄与する検診委員会の実施	①保健室登校に関する調査を 行い、検討委員会において分 析・考察を行った。 ②検診委員会を開催し「検尿 の手引」を改訂し、学校へ配 布した。

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <p>①那覇市、沖縄市と実行委員会が緊密な連携ができたことで、スムーズな競技運営ができた。</p> <p>②実行委員会と開催地が連絡調整及び情報交換を密に実施したことで、運営費等の予算面で円滑な大会運営ができた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①開催競技決定後の開催地決定方法の在り方を検討する必要がある。</p> <p>②開催地(県、市町村)における大会運営費補助金等の予算確保の必要がある。</p>	<p>①開催競技決定後、速やかに開催地(市町村)決定を行う必要がある。また、開催地決定に際しては、県内の各市町村に対し大会開催の趣旨及び諸準備等の理解・協力要請等を丁寧に行う。</p> <p>②コンパクトな大会運営ができるよう予算面の検討が必要である。特に旅費に係る経費の縮減が求められる。</p> <p>③開催種目決定の際は、屋内競技における空調設備等の配慮が必要であるため、予算確保に向けて屋内1競技、屋外1競技とするなどの工夫について助言を行う。</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①養護教諭を対象とした各種研修会を計画通りに実施した。本取組において養護教諭のニーズに応じた研修を実施したことで、養護教諭の意欲と資質の向上を図ることができた。</p> <p>②健康悉皆調査により健康診断事後措置状況を把握できた。</p> <p>③学校保健委員会設置率 99.4%</p> <p>④学校保健委員会実施率 92.1%</p> <p>⑤文部科学大臣表彰への推薦(個人3、団体2)</p> <p>⑥定期健康診断の実施により児童生徒の健康状態の把握ができた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①本県の健康課題を踏まえ、関係機関と連携し、養護教諭としての専門性を更に高める研修が必要。</p> <p>②効率的で効果的な健康悉皆調査の実施が必要。</p> <p>③学校保健委員会開催率の向上が必要。</p> <p>④各地区における学校保健会活動の活性化が必要。</p> <p>⑤定期健康診断の未受検者の対策が必要。</p>	<p>①う歯などの健康課題改善及び養護教諭の資質向上を図るため、保健管理や救急処置等の研修を県医師会等の関係機関と連携して開催する。</p> <p>②健康悉皆調査(学校保健調査システム)から得られた健康診断事後措置状況をもとに、保健管理の充実を図る。</p> <p>③学校保健委員会開催の継続した悉皆調査を実施する。</p> <p>④継続した審査会を開催する。</p> <p>⑤学校と連携した定期健康診断未受検者への取組を図る。</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①保健室登校に関する調査を行い、検討委員会において報告書を作成した。(平成28年度 保健室登校をした児童生徒数 小学校190名、中学校83名、高等学校57名、特別支援学校3名)</p> <p>②検診委員会を開催し、「検尿の手引」を改訂・配布した。(病院を受診した児童生徒内、有所見者401名 慢性腎炎7名、ネフローゼ8名、I型糖尿23名、II型糖尿15名他)</p> <p><b>課題</b></p> <p>①検討委員会による実態を踏まえた対応等についての資料提供等、内容の充実を図る必要がある。</p> <p>②検診委員会において心臓検診等の課題についても検討する。</p>	<p>①「保健室登校等に関する調査」検討委員会を計画的に開催して、調査内容の充実を図る。</p> <p>②腎臓・糖尿病以外の健康課題にも対応できるように取り組んでいく。</p>



施業種	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
③ 健 や か な 心 と 体 を 育 む 教 育 の 充 実	コ 学校保健中 央研修事業  【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 749千円 【進捗状況】 順調	①健康教育行政担 当者連絡協議会 への参加 ②全国学校保健・ 安全研究大会で の発表及び参加 ③九州地区健康教 育研究大会での 発表及び参加 ④健康教育推進の ための指導者養 成研修の受講 ⑤全国学校環境衛 生・薬事衛生研 究協議会への参 加	①健康教育行政担当者連絡協 議会及び全国学校環境衛生 ・薬事衛生研究協議会へ参 加し学校保健推進に寄与す る。 ②全国学校保健・安全研究大 会、九州地区健康教育大会 及び健康教育指導者養成研 修へ計画的に派遣し、教職 員の資質の向上に寄与する とともに、学校保健の推進 を図る。	①健康教育行政担当者連絡協 議会及び全国学校環境衛生・ 薬事衛生研究協議会へ参加 することにより、最新の情報を 発信するとともに、学校保健 の充実を図った。 ②全国学校保健・安全研究大 会（4名）、九州地区健康教 育大会（5名）健康教育指導 者養成研修（4名）へ計画的 に派遣し、教職員の資質の向 上を図った。
	サ 学校保健総 合支援事業  【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 212千円 【進捗状況】 順調	①学校における健 康課題解決を図 る。 ②事業成果の普及 に努める。	①他部局、他機関等との連携 を図り、歯科保健の推進に 寄与する。	①県歯科医師会と連携した図 画ポスターコンクールの実施 と研修会を実施した。 ②行政説明において実態等の 周知と学校における歯みが き実態調査を実施した。
	シ 性教育推進 事業  【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 246千円 【進捗状況】 順調	①児童生徒が生命 の大切さや正しい異性観をもち、 望ましい行動がとれるよう、研 修等を通して指導者の資質向上 を図る(地区別開催) ②指導資料の作成	①性に関する健康課題の解決 や予防教育の徹底 (ア)研究者を招聘しての研修 会の実施 (イ)実践的演習等の導入	①県立学校保健主事会におけ る研修及び地区別研修会を実 施した。 ②開催地区3地区 330名参加 (保健体育科教諭、養護教諭)

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <p>①健康教育行政担当者連絡協議会及び全国学校環境衛生・薬事衛生研究協議会より得た最新情報の活用と学校関係者への発信を行った。</p> <p>②九州地区健康教育大会での発表、各種研修会への参加により教職員資質の向上が図られた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①健康教育行政担当者連絡協議会及び全国学校環境衛生・薬事衛生研究協議会より得た情報の更なる活用が必要である。</p> <p>②各種研修参加後の研修内容の活用を促す必要がある。</p>	<p>①健康教育行政担当者連絡協議会及び全国学校環境衛生研究協議会より得た情報を地域・学校において啓発、普及を行う。</p> <p>②各種研修参加者による研修報告と研修会等での活用促進を図る。</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①県歯科医師会と連携したポスターコンクール及び表彰式を開催。また、学校歯科医を講師に研修会を開催し関係者の歯科保健における課題解決への意識の向上が図られた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①他機関等との連携による歯科保健の推進が必要である</p>	<p>①文科省委託事業を活用した歯科保健の取組と保健医療部との連携による歯科保健の推進を図る。</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①児童生徒の発達段階に応じた指導の充実が図られた。</p> <p>②文部科学省から配布された教材の活用が図られた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①保健体育科教諭（授業担当者）の参加数を伸ばす必要がある。</p> <p>②小中高における指導の徹底及び充実を図る必要がある。</p> <p>③文部科学省から配布された教材の活用を図る必要がある。</p>	<p>①性に関する健康課題の解決や予防教育の徹底を図る</p> <p>(ア)研修内容の工夫</p> <p>(イ)性に関する指導、及び思春期からはじめるライフプランのすすめ</p>

施業種	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
③ 健やかな心と体を育む教育の充実	ス 薬物乱用防止教育推進事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 2-(3)-イ⑤ 5-(3)-イ② 【決算額】 246千円 【進捗状況】 順調	①薬物乱用防止に関する正しい知識の普及、健全な価値観や規範意識の育成を目指し、研修等を通して指導者の資質向上を図る(地区別開催) ②飲酒、喫煙、薬物乱用防止教育の推進 ③指導資料の作成及び薬物乱用対応マニュアルの改訂	①薬物乱用防止教育を推進する保健体育教諭、養護教諭、保健主事等の資質向上を図るための研修会や専門家による薬物乱用防止教室を開催する。保健体育や関連教科においても横断的な取り組みの推進を図る。	①担当教諭の資質向上に向けた研修会を4地区別で開催した。研修会では、薬物事犯の最新の情報を提供するとともに、警察官などの専門家による薬物乱用防止教育の実施を推進した。 ②各公立学校(小中高)で薬物乱用防止教室を開催しており、生徒への飲酒・喫煙を含む薬物乱用防止の啓発を行った。
	セ 環境衛生管理事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 6,630千円 【進捗状況】 概ね順調	①学校環境の維持・管理 ②学校環境衛生・安全管理講習会の開催	①学校環境衛生検査において適正を欠く事項について、学校への指導・助言の継続 ②県立学校保健主事、プール管理者及び衛生管理者向け講習会開催	①環境衛生検査等を実施 ②学校環境衛生基準に基づき、プールの検査を30日毎に1回の検査予算を確保した。 ③騒音測定器を新に購入した。 ④講習会参加者 183名(学校薬剤師及び管理者含む)
	ソ 交通安全指導事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ② 「学校安全教育の実施」 【決算額】 491千円 【進捗状況】 概ね順調	①警察等関係機関と連携した交通安全教育の推進(参加、体験、実践型教育) ②高校生の交通問題を自ら考える実践交流会 ③交通安全教育推進校の指定(2年間)	①交通安全関係団体と連携した交通安全指導の実施 ②生徒へのアンケート等での現状の把握と課題解決に向けた教師・生徒・保護者の意識啓発・高揚についての取組を推進 ③学校・家庭・地域との連携と交通安全教育体制の推進	①指導者の資質向上、学校の指導体制の充実を図った。 ②意識の変容 (ア)交通事故等に関する生徒へのアンケートを実施した。(現状、把握等) ③研究指定校における成果 (ア)実態の把握と指導の方向性の認識を確認した。 (イ)地域と連携した交通安全教育を実施した。

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <p>①担当教諭向けの研修会を地区別（島尻・那覇、中・北部、宮古、八重山）で開催し、330名が参加した。研修会では、各学校の薬物乱用防止教室の内容などの情報を共有しており、各学校における今後の取組の参考としている。</p> <p>②薬物乱用防止教室の開催については、近年、小中高ともに積極的に行っており、平成29年度実施率は小76.6%、中67.3%、高84.8%（全体の実施率が75.0%）となり、取組は順調である。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①中学校・高等学校において、薬物乱用防止教室の年1回開催を推進していることから、実施状況について調査を行い、その結果を学校現場に提示する必要がある。</p> <p>②小学校については飲酒・喫煙防止教育として、「次世代の健康づくり副読本」を活用した、保健領域での学習の実践を推進する必要がある。</p>	<p>①薬物乱用防止教室の実施状況調査を行い、各校での開催状況（講師・内容等）を共有し、マンネリ化しない工夫を図る。</p> <p>②薬物乱用防止教室の開催率の向上のため、飲酒、喫煙を盛り込んだ内容での教室開催の方法や講師の紹介などの情報の提供を行う。</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①学校環境衛生検査において適正を欠く事項について、学校への指導・助言が図られた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①各市町村における環境衛生検査の徹底が必要である。</p> <p>②学校薬剤師会との更なる連携が必要である。</p>	<p>学校環境衛生検査において適正を欠く事項について、学校への指導・助言の継続に取り組む。</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①地区ごとに交通安全指導担当者の情報交換や県警の講話等を行い、充実した講習会の実施により指導者の資質向上が図られた。</p> <p>②高校生の実践交流会において、中部地区4校の生徒職員で運営、実践発表校や意見交流も活発で交通安全の意識向上が図れた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①自転車乗車中の事故が多く発生していることから救急法に関する内容や自転車乗車に係る道路交通法の遵守に関する内容の講義を行う必要がある。</p>	<p>①交通安全関係団体と連携した交通安全指導の実施                  (ア)自転車乗車に係る道路交通法の遵守の徹底                  (イ)県警等、関係機関から得た情報の提供</p> <p>②生徒へのアンケート等での現状の把握と課題解決に向けた教師・生徒・保護者の意識啓発・高揚についての再検討                  (ア)高校生の実践交流会での意見や意識調査等に関する報告書を各学校へ周知・徹底</p> <p>③学校・家庭・地域との連携と交通安全教育体制の維持促進                  (ア)交通安全研究指定校への研究実践及び調査研究の推進                  (イ)警察や地域と連携した交通安全運動の実施</p>

施 策 目	事 業 名	内 容	P l a n (計 画)	D o (実 施)
③ 健やかな心と体を育む教育の充実	タ 学校安全指導者養成講習会 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ② 「学校安全教育の実施」 【決算額】 342千円 【進捗状況】 概ね順調	① 幼児児童生徒の危険回避能力の育成を図るため、学校安全指導者の資質向上を図る講習会を開催（3地区で開催） ② 台風接近に伴う気象台との連携及び学校への注意喚起。 ③ 「児童生徒等の安全確保対策危機管理マニュアル」の策定 ④ 学校における地震・津波避難訓練の完全実施及び海抜、避難場所・避難経路図の掲示促進	① 学校既存の危機管理マニュアルの見直し ② 学校安全計画の見直し・充実（安全学習・安全点検・校内研修等）	① 危機管理マニュアルの見直しを行い活用して、学校安全指導の充実に取り組んだ。 ② 全小・中・県立学校の全職員による学校安全計画の見直し・充実を図った。 ③ 学校安全管理状況調査を実施した。
	チ 防犯教室講習会（幼児児童生徒の安全確保に係る取組） 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ② 「学校安全教育の実施」 【決算額】 321千円 【進捗状況】 概ね順調	① 児童生徒の危険回避能力の育成を図るため、学校安全指導者の資質向上を図る講習会を開催（4地区において開催） ② 地域安全マップの作成	① 学校安全指導の充実 (ア)防犯教室講習会への積極的な参加推進 ② 地域安全マップ作成の推進	① 教師の資質向上 (ア)大学教授による防犯教育の知識・理解を深める講義及び演習を実施（参加人数 257名） ② グループワークにより防犯に関する情報の共有が行われ、参加者の意識の向上を図った。
	ツ 学校安全体制整備事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ② 【決算額】 1,056千円 【進捗状況】 順調	① 学校安全指導者の育成並びに学校防災対応システムの整備により、防災教育の推進とより効果的な安全体制の構築	① 学校安全指導者養成講習会の実施 ② 他府県の研修会等への参加 ③ モデル校実践報告の他校への普及	① 学校安全指導者養成講習会を実施（研修会名変更） (ア)各学校各1名参加し学校安全指導者の育成 (イ)参加人数：総計473名 ② 県外研修会への参加 ③ 健康教育大会におけるモデル校実践報告により他校へ普及

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <p>①各学校における防犯研修会及び防犯避難訓練実施により、幼児児童生徒の危険回避能力の育成が図られた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①各学校における児童生徒による安全マップの作成が必要である。</p>	<p>①学校安全指導の充実 (ア)防犯教室講習会への積極的な参加推進及び防犯教室・防犯避難訓練の推進</p> <p>②安全マップ作成の推進</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①各学校の実情に応じた危機管理マニュアルの見直し及び活用により、危機管理能力が向上した。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①安全教育・安全管理・組織活動の内容の充実を図る必要がある。</p>	<p>①学校既存の危機管理マニュアルの見直し、活用の推進</p> <p>②学校安全計画の見直し・改善の充実（安全学習・組織活動等）</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①学校安全指導者養成会に473人が参加。講習会を通して、各学校における安全に関する体制整備の推進を図るよう促す事により、県内全ての学校において学校安全計画の見直し・改善が実施された。</p> <p>③講義内容の更なる充実により、研修会の質が向上した。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①自然災害や学校管理下の事故等から児童生徒の安全の確保を図るため、研修を継続的に実施する必要がある。</p>	<p>①参加対象者の検討を行う。 (ア)各学校1名以上の参加の検討 (イ)市町村関係部局への参加呼びかけ</p> <p>②講義内容の検討を行う。 (ア)警察・消防・地域・市町村関係部局との連携 (イ)学校安全に係る内容の充実</p> <p>③モデル校実践報告の他校への普及に取り組む。</p>

施 策 目	事 業 名	内 容	P l a n (計画)	D o (実施)
③ 健 や か な 心 と 体 を 育 む 教 育 の 充 実	テ 沖縄県健康 教育研究大会  【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ② 【決算額】 267千円 【進捗状況】 順調	①表彰式の実施(文 部科学大臣表彰 ・県内健康教育 関係表彰) ②特別講演の実施 ③分科会の実施(学 校保健部会・学 校安全部会・学 校給食部会)	①全体会・分科会の運営について (ア)各種団体との連携 (イ)主題に沿った各分科会に おける研究の推進 ②各関係団体等に大会参加の 促進強化	①健康教育の意識の高揚 (ア)全体会「特別講演」を実 施 (イ)各分科会を実施 *保健・安全・給食各部会 (ウ)参加人数：586名
	ト 九州地区健 康教育研究大 会  【担当課】 保健体育課  注) H25年度で 事業を終了し ており、次回 はH33年度開 催である。	H32年度 ①沖縄県実行委員 会設立の促進 ②九州各県学校保 健会長及び学校 保健担当者連絡 会の開催  H33年度 ③大会開催 ④大会の総括(記 録・報告書の作 成)	①各種研究団体等との連携強 化 ②各県発表者及び指導助言者 との連絡調整  ③大会全体の運営 ④次期開催県への資料提供及 び開催への協力等	

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <p>①各種関係団体や関係者の協力の下、スムーズな大会運営ができた。また、各分科会においてそれぞれのテーマに沿った発表等を通して実りある研修会となった。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①全体会における運営の在り方を検討する必要がある。                  (ア)開催会場の早期決定(人員収容等)                  (イ)参加者の動員</p> <p>②分科会における運営の在り方を検討する必要がある。                  (ア)コーディネーター・発表者等の早期決定</p>	<p>①全体会・分科会の運営について検討を行う。                  (ア)各種団体との連携                  (イ)主題に沿った各分科会における研究の推進</p> <p>②各関係団体等に大会参加の促進強化に取り組む。</p>
<p>-----</p>	<p>-----</p>



施 策 目	事 業 名	内 容	P l a n (計 画)	D o (実 施)
④ 食育の推進	ア 学校給食指導事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 2-(1)-ア① 5-(3)-イ② [食育の推進] 【決算額】 80千円 【進捗状況】 順調	①地区別学校給食指導者研修会の開催 ②市町村学校給食担当者連絡協議会の開催 ③県立特別支援学校指導者研修会(隔年開催) ④定時制高等学校指導者研修会(隔年開催) ⑤学校給食優良学校等審査会の実施 ⑥巡回指導の実施 ⑦食育シンポジウムの開催	①食に関する諸課題の解決及び指導方法の工夫改善を図るとともに、学校、学校給食調理場における衛生管理の改善・充実を図る。 ②文部科学大臣が表彰する学校給食優良学校等の候補の推薦を適正に行うため、学校給食優良学校等選考審査会を開催する。 ③学校給食調理場における施設・設備、食品の取り扱い、調理作業、管理体制等の現状把握とその改善指導を行い、衛生管理の徹底を図る。	①地区別学校給食指導者研修会を6地区で開催し309名参加 ②市町村学校給食担当者連絡協議会を開催し61名参加 ③食育シンポジウムを開催し263名が参加 ④調理場13施設(市町村8施設、県立特別支援5校)で衛生管理に関する巡回指導を実施
	イ 栄養教諭等研修事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 2-(1)-ア① 5-(3)-イ② [食育の推進] 【決算額】 461千円 【進捗状況】 順調	①栄養教諭等研修会の開催	①学校における食育の推進のため、栄養教諭、学校栄養職員の研修会等を30回実施する。	①栄養教諭・学校栄養職員等研修会と新採研、5・10年経験者を対象とした研修会を実施した。
	ウ 衛生管理推進事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 2-(1)-ア① 5-(3)-イ② [食育の推進] 【決算額】 412千円 【進捗状況】 順調	①学校給食衛生管理実技講習会の開催 ②県立学校給食調理・衛生講習会の開催	①衛生管理について適切な指導が行えるよう必要な専門知識や検査方法等について理解を深める。 ②学校給食調理担当者の調理技術の向上と衛生上の諸問題について研修を行い、学校給食の衛生管理の徹底を図る。	①北部地区で2日間開催し、16調理場の内10調理場が参加(参加者:調理場長、栄養教諭・学校栄養職員、調理員) ②県立学校給食調理・衛生講習会を開催し92名が参加(参加者:栄養教諭・学校栄養職員、調理員、委託栄養士、委託調理員、給食担当教諭)

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <p>①食に関する指導の重要性や取組事例、学校給食の衛生管理及び食物アレルギー対応を伝えることで、食に関する指導や衛生管理の推進を図ることができた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①朝食欠食率が全国に比べ、高いことから日々の食育指導の充実を図る。 ②自治体により食物アレルギー対応に差がある。 ③食中毒や異物混入等を防ぐため、学校給食の衛生管理について徹底を図る。</p>	<p>①実際に給食指導をする学級担任も参加できるように対象者を給食主任に限定しない。 ②アレルギー対応については、「学校における食物アレルギー対応の手引」を参考に取り組みよう周知を徹底する。 ③学校給食の衛生管理については、「学校給食における管理・指導の手引」を参考に取り組みよう周知を徹底する。</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①各種研修会を計画的に実施することで栄養教諭・学校栄養職員としての資質向上を図ることができた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①諸帳簿の整備、作業工程表・作業動線図の改善が必要である。</p>	<p>①衛生管理の徹底を図るため、諸帳簿の整備及び施設設備の維持管理に関する内容を取り入れる。</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①県産食材を使用した調理実習や各調理場の衛生上の課題について協議し、講師から助言を受けることで、調理技術の向上と衛生管理の課題解決につなげることができた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①学校給食衛生管理基準に基づいた調理作業等の徹底が必要である。</p>	<p>①「学校給食の管理指導の手引」を参考に、学校給食の調理から喫食までの衛生管理に取り組みよう周知徹底する。 ②「学校の食物アレルギー対応の手引」を参考に、学校給食における食物アレルギー対応に取り組みよう周知を徹底する。</p>

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
④ 食育の推進	工 中央研修事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 2-(1)-ア① 5-(3)-イ② [食育の推進] 【決算額】 888千円 【進捗状況】 順調	①健康教育行政担当者連絡協議会への参加 ②衛生管理研修会への参加 ③食育指導者養成研修（食育指導者・栄養教諭）への参加 ④全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会への参加 ⑤九州地区健康教育研究大会への参加 ⑥全国学校給食研究協議大会への参加	①健康教育行政担当者連絡協議会へ参加し食育・給食の推進に寄与する。 ②全国学校給食研究協議大会、全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会、九州地区健康教育大会及び食育指導者養成研修へ計画的に派遣し、指導者の資質の向上に寄与するとともに、学校給食における衛生管理や食育の推進を図る。	①健康教育行政担当者連絡協議会で得た最新の情報を発信するとともに、食育・給食の充実を図った。 ②全国学校給食研究協議大会へ2名参加、全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会へ3名、九州地区健康教育大会へ3名、食育指導者養成研修へ2名派遣し、指導者の資質の向上を図った。
	才 学校給食研究指定事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 2-(1)-ア① 5-(3)-イ② [食育の推進] 【決算額】 150千円 【進捗状況】 順調	①食生活に関する教育実践校	①学校、保護者、地域の関係者等が協力して食に関する実践的な研究を行い、指導の充実に資する。	①県内全小中学校に案内を発送し、研究発表会を実施するとともに研究報告書を作成し配布した。

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <p>①全国学校給食研究協議大会、全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会、九州地区健康教育大会及び食育指導者養成研修に参加し得た最新情報の活用と学校関係者への発信が行われた。</p> <p>②各種研修会への参加により資質の向上が図られた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①健康教育行政担当者連絡協議会及び全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会参加により得た情報の更なる周知が必要である。</p> <p>②最新情報等の更なる活用が必要である。</p>	<p>①全国学校給食研究協議大会、全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会、九州地区健康教育大会及び食育指導者養成研修で得た最新情報の学校及び調理場等現場への周知と活用の促進を図る。</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①1年間の取り組みの成果を公表し、学校、家庭、地域が連携した食育の推進に資することができた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①研究指定校実践の他校への広がりが必要である。</p> <p>②学校、市町村教育委員会、県教育庁と連携した研究の深化を図る必要がある。</p>	<p>①大宜味小学校を研究校に指定し、食生活に関する実践的な研究を行った。その成果については、市町村教育委員会を通して紹介し、食育の推進を図る。また、定期的に研究指定校を訪問し、指導助言等をおこなう。</p>

施策目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑤ 特別 支援 教育 の 充 実	<b>ア インクルーシブ教育システム整備事業</b>  <b>【担当課】</b> 県立学校教育課 <b>【21世紀ビジョン】</b> 5-(3)-ウ② <b>【決算額】</b> 4,948千円 <b>【進捗状況】</b> 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ インクルーシブ教育実践推進研修</li> <li>■ インクルーシブ教育人材育成研修</li> <li>■ インクルーシブ教育学校支援事業</li> <li>■ 地域の関係機関等との連携・協力の活性化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全ての公立学校（幼小中高特）を対象に、管理職研修・コーディネーター養成研修等により教員の資質向上を、巡回アドバイザー・専門家派遣等により学校支援を進め、インクルーシブ教育システムの整備を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全ての公立学校（幼小中高特）を対象に、管理職研修・コーディネーター養成研修等により教員の資質向上を図り、巡回アドバイザー・専門家派遣等により学校支援を進め、インクルーシブ教育システムの整備を行った。</li> </ul>
	<b>イ 高等学校特別支援教育支援員配置事業</b>  <b>【担当課】</b> 県立学校教育課 <b>【21世紀ビジョン】</b> 5-(3)-ウ② <b>【決算額】</b> 47,430千円 <b>【進捗状況】</b> 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県立高等学校の特別支援教育体制の整備の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県教育委員会が希望校を募集、選定委員会において総合的に判断し対象校を決定し、特別支援教育支援員を45人配置する。</li> <li>■ 特別支援教育支援員に対する特別支援教育コーディネーターによる指導助言を充実させ、支援を要する生徒の学習支援、生活支援、特別支援教育に関する実践活動を行う。</li> <li>■ 配置校は校内支援体制整備を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県教育委員会が希望校を募集、選定委員会において総合的に判断し対象校を30校決定し、特別支援教育支援員を49人配置した。</li> <li>■ 特別支援教育支援員を対象に、研修会を1回行った。</li> <li>■ 特別支援教育コーディネーターは支援を要する生徒への学習支援、生活支援、特別支援教育に関する実践活動について特別支援教育支援員の活用を図り、校内支援体制整備を推進した。</li> </ul>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 具体的支援方法等の情報共有を図り、個別の教育支援計画の作成率が改善された。H29年度文部科学省特別支援教育体制整備状況調査の「個別の教育支援計画」作成率は全国平均が85.9に対し、本県は90.1%となっている。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 毎年11月に実施される文部科学省特別支援教育体制整備状況調査の結果及び各種研修受講者アンケートの回答を参考にしながら、重点項目の検討、研修の内容・方法の精査等、改善を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ インクルーシブ教育システム体制整備の重要な観点としての「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の作成率の向上・活用に向け、全ての管理職への周知と当該校の校内支援体制の構築が挙げられる。そこで、H30年度も引き続き管理職研修等を開催し、インクルーシブ教育システム構築についての周知と理解を促す。また、関係機関との連携についても検討を行う。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 計画人数45名より多い支援員49名を配置することができた。</li> <li>■ 特別支援教育支援員を配置することにより、障害のある生徒の支援が計画的、継続的に行われ、生徒が安心安全な学校生活を送ることができた。</li> <li>■ 特別支援教育コーディネーターの活用が図られ、校内支援体制が構築された。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ H28年度から地域、学校、生徒の実情に合わせた支援員を採用できるよう雇用要件を見直し、より良い支援員の確保に努めている。雇用要件変更に関する検証を行い、改善策の検討を行う。</li> <li>■ 特別支援教育支援員への指導・助言を行う特別支援教育コーディネーターの関わりが重要であるため、その資質向上を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特別支援教育支援員の質を向上させるため、H28年度から雇用要件を「教育、医療、福祉分野で就業経験のある者。または、障害児者の対応についての知識、技能のある者。」と変更し、地域、学校、生徒の実情に合わせた支援員を採用できるように改善した。その効果について検証を行い、さらなる手立ての必要性を探る。</li> <li>■ 特別支援教育支援員への指導・助言を行う特別支援教育コーディネーターの関わりが重要であるため、支援員を対象とする研修会にコーディネーターを含めて実施することにより、支援員の役割や活用についての共通理解を深め、連携した支援及び支援の質の向上につながるようにする。</li> </ul>

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑤ 特別支援教育の充実	ウ 障害児職業自立推進（特別支援学校キャリア教育・就労支援充実事業）  【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ② 【決算額】 3,086千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 就労支援コーディネーターを外部に委託し、職業自立推進重点校及び推進校の就労を支援</li> <li>■ 企業や労働・福祉関係機関等と連携した職業教育及び進路指導の改善・充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 就業支援キャンペーンの実施（県内企業を6企業訪問し、就労支援及び職場開拓等に寄与する）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 就業支援キャンペーンの実施（県内企業を6企業訪問し、就労支援及び職場開拓等に寄与する）</li> <li>■ 技能検定を実施</li> </ul>
	工 交流及び共同学習の充実  【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 - 【進捗状況】 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特別支援学校に在籍する幼児児童生徒と地域の幼稚園、小学校、中学校等との交流及び共同学習の推進、地域の人々との交流推進、特別支援学級の児童生徒と通常の学級の児童生徒との交流及び共同学習、地域の人々との交流の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 対象地域の学校等や保護者への理解啓発、円滑・計画的な連携強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特別支援学校と地域の学校との交流及び共同学習の実績                (1)実施校96校                (2)延べ回数156回</li> <li>■ 居住地校交流の実績                (1)実施校206校                (2)延べ回数408回</li> <li>■ 特別支援学校と地域の方々との交流実績                (1)実施団体23団体                (2)実施回数86回</li> </ul>
	オ 特別支援教育指導資料集作成  【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ② 【決算額】 689千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特別支援教育理解啓発を図るための資料作成及び特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒に対応した指導資料集の作成</li> <li>■ 外部専門家による教職員の専門性向上を図る研修会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特別支援教育研修会の開催（沖縄本島、宮古、八重山各1回）</li> <li>■ 専門家活用研修の開催（20回程度/年）</li> <li>■ 教育課程編成要領の作成、指導要録記入の手引き作成（高等部）（1冊/年）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 外部から講師を招聘して教育課程の編成について研修会を開催した。</li> <li>■ 各特別支援学校において計画的に実施した。</li> <li>■ 特別支援学校における早期支援事例集を作成した。</li> </ul>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 関係機関等と連携し、特別支援学校就業支援キャンペーンを実施し、H29年度計画どおり6企業を訪問し、職場実習等の協力や障害者雇用の拡大に係る理解啓発を図ることができた。</li> <li>■ 訪問した企業での採用内定者が出るなど、特別支援学校高等部卒業生の就業機会の拡大につながった。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特別支援学校就業支援キャンペーンや技能検定、キャリア教育・就労支援発表会などを通して特別支援学校の生徒の就労に関する能力や特性を一般企業等に理解してもらうとともに、必要な支援を提供することでスムーズな就労に移行することが可能であること等について、理解啓発を図る取り組みを推進する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 文部科学省委託事業がH28年度で終了したことをふまえ、新たに就労支援コーディネーター業務を外部に委託し、高等学校併設型特別支援学校（軽度知的障害のある生徒対象）におけるキャリア教育・就労支援の充実を図っていく。</li> <li>■ 沖縄県特別支援学校技能検定の効果をふまえ、平成30年度実施からの検定種目拡充と対象とする障害種の拡大にむけた検討を行う。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各学校間、保護者、地域団体との連携強化</li> <li>■ 年間を通じた計画的実施</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学校間、学部間の実施状況の差がある。</li> <li>■ 継続的、計画的な実施の展開が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 対象地域の学校等や保護者への理解啓発、円滑・計画的な連携強化に取り組む。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特別支援教育に関する資料集を作成し、また、特別支援教育研修会を特別支援学校の教諭及び6地区の小中高等学校教員も参加し、特別支援教育における教育課程の編成と自立活動の指導のあり方について理解を促すことができた。</li> <li>■ 各学校において外部の専門家を活用した研修を開催し、各学校の障害種や児童生徒の実態に応じた専門性の向上を図ることができた。</li> <li>■ H29年度は、特別支援学校幼稚部の教育実践、障害のある幼児の障害理解、保護者理解、早期支援等の理解につながった。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特別支援学校のみならず小中学校の特別支援学級在籍数も増加傾向にある。学習指導要領の改訂を受け、小中学校への周知と特別支援学級の教育課程の充実に向けた取組を推進する必要がある。</li> <li>■ 各学校における教師の資質向上等に資する特別支援教育研修会の実施や特別支援教育指導資料集の作成を推進する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新学習指導要領に係る文部科学省の動向について、的確な情報収集と状況把握、周知活動を計画的に行う。</li> <li>■ 各学校における教員の研修ニーズや幼児児童生徒の実態に応じた教育的ニーズに応える特別支援教育指導資料集の作成に向け、編集委員によるテーマ設定、編集作業、各学校等への配布、活用に関する指導・助言等に取り組む。</li> </ul>



施 策 目	事 業 名	内 容	P l a n (計画)	D o (実施)
⑤ 特 別 支 援 教 育 の 充 実	カ 就学支援の 充実  【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ② 【決算額】 1,115千円 【進捗状況】 順調	■市町村教育委員会と医療、福祉等の関係機関が連携した早期からの相談・支援及び就学支援体制づくりの推進	【研修事業】 対象・・・41市町村教育委員会指導主事、小中学校教諭、特別支援学校教諭、幼稚園教諭  ■市町村就学支援担当者連絡会6地区（国頭・中頭・那覇・島尻・宮古・八重山） 5～6月実施  ■就学支援スキルアップ研修6地区（国頭・中頭・那覇・島尻・宮古・八重山） 6月実施  ■就学支援地方研究協議会3地区（本島・宮古・八重山） 8～9月実施  【就学支援】 ■小中学校と特別支援学校間の転学等相談と手続 ■沖縄県就学支援委員会（5日間）・・・1月実施 ■就学支援の追支援・相談	【研修事業】 対象・・・41市町村教育委員会指導主事、小中学校教諭、特別支援学校教諭、幼稚園教諭  ■市町村就学支援担当者連絡会6地区（国頭・中頭・那覇・島尻・宮古・八重山） 5～6月実施  ■就学支援スキルアップ研修6地区（国頭・中頭・那覇・島尻・宮古・八重山） 6月実施  ■就学支援地方研究協議会3地区（本島・宮古・八重山） 8～9月実施  【就学支援】 ■小中学校と特別支援学校間の転学等相談と手続 ■沖縄県就学支援委員会（5日間）・・・1月実施 ■臨時・追加審議・・・1回

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「市町村就学支援担当者連絡会」研修において、学校教育法施行令の一部改正内容「就学支援の在り方や事務等」に則り、就学事務の周知を図った。41市町村教育委員会指導主事及び事務担当に対してマニュアルを提供し、関係部署の役割の明確化と事務処理の周知ができた。「就学支援・相談担当者地方研究協議会」において、就学支援・相談の厳しい個別案件について協議を深めることができ、関係者間の連携の重要性と保護者や対象者への丁寧な支援の在り方を再認識することができ、現状にあった研修内容となった。</li> <li>■ 特別支援学校への就学及び転学については、沖縄県就学支援委員会の審議件数229件（1月5日）。臨時・追加審議1回。市町村教育委員会及び各関係機関等が、障害のある幼児児童生徒の多様なニーズの把握に努め、きめ細かな就学支援に努めることができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 多様化する教育ニーズに対応して子どもたちの個性や想像性の伸長を図っていくためには、就学支援・相談の現状を踏まえた個別のケースの検証等を行うために、関係する業務内容別の研修内容や参加者の絞り込みを行う必要がある。</li> <li>■ 市町村教育委員会と連携し、一貫した就学支援体制の構築と強化が必要である。</li> <li>■ 県内41市町村、関係各学校における更なる特別支援教育の理解や推進、就学支援・相談体制の充実のためには、先進県の取組状況や課題対応の情報収集と分析を行い、リーフレット等の作成や配布、専門性向上のための研修事業の充実等が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 就学支援・相談担当者の入れ替わりに対応するため、継続して法令や国の施策の動向を踏まえた研修を実施する。</li> <li>■ 他府県教育委員会、各市町村教育委員会における近年の障害のある幼児児童生徒に対する就学支援等に関する状況や課題（困難事例・保護者との合意形成等）を踏まえた個別ケースにも対応した研修会を実施する等、更なる専門性や対応力向上を図る。</li> <li>■ 他府県等の本事業の取組について情報収集に努め、「就学支援・相談リーフレット、事例集」の見直しと作成、配布することで、県及び市町村教育委員会、各関係学校の一貫した就学支援・相談に取り組み体制整備や連携強化を図る。</li> </ul>

施策目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑤ 特別支援教育の充実	キ 特別支援学校における医療的ケア体制整備事業  【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ② 【決算額】 67,494千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 医療的ケアを必要とする児童生徒の健康の保持増進を図るため、特別支援学校に看護師を配置し、教育、医療、福祉との連携した体制作りを行い、安心・安全な学習環境の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 嘱託看護師28名（特別支援学校9校）を配置</li> <li>■ 嘱託看護師のスキルアップにかかる研修会の実施</li> <li>■ 特別支援学校の教員による医療的ケアを実施する為の体制構築</li> <li>■ 医療的ケアが必要な児童生徒の多様化への対応として、指導医（巡回医師）の計画的学校訪問、指導看護師の養成を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 看護師28人を特別支援学校9校に配置</li> <li>■ 嘱託看護師の配置及び嘱託看護師研修会の開催</li> <li>■ 沖縄県医療的ケア運営委員会の開催及び学校へ確認事項の周知</li> <li>■ 医療的ケア実施学校の備品等の整備</li> </ul>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 嘱託看護師を28名に増員できた事で対象児童生徒への質の高い適切な対応ができ、授業の継続性の確保、登校日数の増加がみられ、保護者が安心して児童生徒を学校に通わせることができるようになった。</li> <li>■ 保護者の不安の解消、負担軽減につながった。</li> <li>■ 多様化する医療的ケア内容に対応するための必要な備品を整備することができ、安心できる学習環境を整えることができた。</li> <li>■ 医療的ケアの必要な児童生徒の医療ニーズの多様化、それに伴う学校の課題に対応するため沖縄県医療的ケア運営委員会を4回開催し、医師を中心とする委員からの助言を基に解決につながる対応策を提案、周知することができた。</li> <li>■ 学校の状況に合わせた医療的ケア校内研修を6～9回実施、嘱託看護師研修会を3回、看護師配置校養護教諭研修会等を開催し安全安心な医療的ケア体制を整えることができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 医療的ケア対象児の安全性をより効果的なものにするために、適切な看護師の配置、指導医師の派遣を円滑に実施できる体制整備を進める必要がある。</li> <li>■ 特別支援学校の教員が医療的ケアを安全に実施するための体制構築が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 医療的ケアのニーズを詳細な調査等を実施して把握する。看護師の質の向上、専門性の向上を図りつつ、個々の状態に応じた医療的ケアの実施ができるように校内研修、臨床研修等を計画的に進める。</li> <li>■ 医療的ケアに係る課題を校内検討委員会で医療関係者、保護者、学校の3者合意を踏まえ検討し、より安全かつ効果的に医療的ケアを実施する。さらに教育委員会としても各校の計画書、実績簿等を検証し、沖縄県医療的ケア運営委員会における助言を基にした改善策を迅速に学校現場へ周知する。</li> <li>■ 医療的ケアが必要な児童生徒の多様化への対応として、指導医（巡回医師）の計画的学校訪問、指導看護師の養成を行う。</li> <li>■ 教員による医療的ケア実施（第3号研修）については、実施校での検証と効果等を踏まえ、方向性に関して周知を図る必要がある。また、医療的ケアを必要とする児童生徒の詳細な調査を実施し、的確な把握と体制整備の構築を進める。</li> <li>■ インクルーシブ教育システムを推進していくためにも、特別支援学校における医療的ケア体制整備をすすめ、小中学校における医療的ケアへの助言等ができるようにする。</li> </ul>

施 策 目	事 業 名	内 容	P l a n (計画)	D o (実施)
⑥ 幼 児 教 育 の 充 実	ア 幼稚園教育 課程充実事業 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ③ 【決算額】 5,880千円 【進捗状況】 順調	■ 幼稚園教育課程の編成及び実施に伴う指導上の諸問題について研究協議し、教職員の指導力を高め、幼稚園教育の充実を図る。	■ 沖縄県幼稚園教諭等研修会の開催 ■ 保育技術協議会（県立総合教育センター主催）の周知 ■ 幼稚園教育課程地区研究協議会、地区園長等運営管理協議会の開催	■ 沖縄県幼稚園教諭等研修会を開催した。 ■ 保育技術協議会を周知した。 ■ 幼稚園教育課程地区研究協議会を開催した。 ■ 地区園長等運営管理協議会を開催した。 ■ 沖縄型幼児教育推進事業を実施した。
	イ 研究指定園 委託事業 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 － 【決算額】 299千円 【進捗状況】 順調	■ 幼稚園における教育課程実施上の諸問題及び指導方法について実践的研究を行い、教育課程の充実に資する。	■ 研修を充実させるために市町村教育委員会や県立総合教育センター等との連携体制の構築を図ると共に研究指定園委託事業要項の見直しについて継続して検討する。	■ 2年間の研究指定を委託 (1)島尻地区1園 (2)宮古地区1園 (3)幼稚園教育課程について研究が進められている。
	ウ 幼稚園教育 理解推進事業 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 － 【決算額】 3,238千円 国の事業内容 【進捗状況】 順調	■ 幼稚園教育に関する講演等を行うとともに、都道府県協議会の成果の発表、教育課程に伴う指導計画の作成及び指導上の諸問題について研究協議することにより、幼稚園教育の一層の振興・充実を図る。	■ 就学前教育を担当する部局との協力体制の構築を図る（県子ども生活福祉部子育て支援課）。 ■ 各事務所開催の協議会等の更なる充実を図る。	■ 保幼小の連携について、沖縄県幼稚園教諭等研修会等を通して周知を図った。 ■ 各地区において幼稚園教育課程研究協議会、園長等運営管理協議会の実施した。

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 沖縄県幼稚園教諭等研修会では沖縄型幼児教育について周知を図り、保幼小連携体制の構築に向けた実践発表や講演会等を行い、約800名の参加があった。</li> <li>■ 保育技術協議会では保育に関する専門的な知識や指導力向上に関する講義や演習を実施した。</li> <li>■ 幼稚園教育課程地区研究協議会及び地区園長等運営管理協議会では専門的な講義や研究協議等を実施し、教員の資質向上や幼稚園教育の質の向上を図った。</li> <li>■ H28年度から実施する沖縄型幼児教育推進事業について市町村に対して周知、募集を行った。昨年度から希望市町村は減少しているが市町村独自で継続できていることから、H29年度は豊見城市、糸満市、うるま市で実施。さらに必要と思われる市町村に積極的に働きかけていく。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公立幼稚園を結節点として就学前教育施設間の連携体制を構築し、幼児教育と小学校教育の円滑な接続をめざす「沖縄型幼児教育」の推進を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県子ども生活福祉部子育て支援課と連携を図り保幼小連携を意識した体制作りをめざす。</li> <li>■ 研修会等を通して保幼小連絡協議会や合同研修会の開催、幼児・児童の交流会の実施等の開催を促すとともに、保幼小連携に関する実態調査を行い実態把握をする。</li> <li>■ 研修会等を通して幼児教育の質の向上と「沖縄型幼児教育」の推進を図るとともに「沖縄型幼児教育推進事業」を実施する。事業実施を希望する市町村に対する補助事業でH28年度～H30年度の期間で8市町村を予定。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 幼稚園教育要領の理解が深まり、研究内容を共有することができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新幼稚園教育要領による幼小接続の強化を実現するために幼小合同で研究テーマを持たせることも検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 研究を充実させるために、市町村教育委員会や県立総合教育センター等との連携体制の構築を図る。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 沖縄県幼稚園教諭等研修会は幼児教育関係者約1,000名の参加があった。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 幼児教育の質の向上に向けて研修内容の充実を図る必要がある。</li> <li>■ 幼児教育の質の向上を図るために国の動向や地域の実情、課題等に応じた協議会の充実を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 保幼小連携体制の確立に向けて就学前教育を担当する部局（県子ども生活福祉部子育て支援課）と連携し、幼児教育の質の向上を図る。</li> <li>■ 各事務所開催の協議会等の更なる充実を図る。</li> </ul>

施策目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑥ 幼児教育の充実	工 沖縄型幼児教育推進事業 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ③ [幼児教育の質の向上] 【決算額】 - 【進捗状況】 順調	■ 国の幼児教育の方向性や沖縄県の実態を踏まえた「沖縄型幼児教育」の推進を図ることにより、幼児教育の振興・充実を図る。	■ 「沖縄型幼児教育」の推進を図る目的で、事業実施を希望する市町村に対して補助事業として沖縄型幼児教育推進事業の実施（H28～H30年度で8市町村を予定）	■ 市町村にコーディネーターを配置して、就学前施設と小学校との円滑な接続に向けた取組を実施 ■ 参加市町村 ・豊見城市 ・糸満市 ・うるま市

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公立幼稚園を結節点とした沖縄型幼児教育が推進されると共に、公立幼稚園が認定こども園へ移行した場合においても、市町村レベルで就学前施設と小学校との円滑な接続が実現している。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ コーディネーター未設置の市町村に対しての働きかけが必要である。</li> <li>■ 幼児教育の充実を図るために「黄金っ子応援プラン」の中で提言している「沖縄型幼児教育」の構想について周知すると共に、幼児教育政策プログラムの策定を市町村に促す必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ コーディネーター未設置の市町村に対しての新たな支援策を講じる。</li> <li>■ 沖縄型幼児教育の推進と、幼児教育政策プログラムの策定を市町村に促す。</li> </ul>



施 展 期	事 業 名	内 容	P l a n (計画)	D o (実施)
⑦ 個 性 を 大 切 に す る 教 育 の 推 進	<p>ア 地区別ブロック型研究会推進事業</p> <p>【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア① [教員指導力向上 事業] 【決算額】 4,768千円 【進捗状況】 順調</p>	<p>■ 各地区ブロック研究会において、教師の主体的な研究による研究成果を日常的な授業づくりに生かす。</p>	<p>■ 指導方法等工夫改善に係る加配教員の授業力向上のため、県内各地区の近隣校で編成したブロック（63ブロック）を中心に主体的・実践的な研究会を行う。</p>	<p>■ 県内各地区の近隣校で編成したブロック（57ブロック）を中心に、月一回程度の主体的・実践的な研究会を延べ476回行った。</p>
	<p>イ 授業改善推進教師配置事業</p> <p>【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 2,161千円 【進捗状況】 順調</p>	<p>P28に同じ（再掲）</p> <p>■ 自らの授業実践等を公開し、授業づくり等について指導助言や講話等を行い、学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。</p>	<p>■ 勤務校において、学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。</p> <p>■ 必要に応じて教育事務所管内の学校の要請に応じて授業改善への指導助言を行う。</p> <p>■ 市町村教育委員会における各種研修等において専門的な立場から講師等を勤める。</p> <p>■ 関係機関の専門的事項に係る要請に応ずる。</p> <p>■ 協働による教材研究や情報交換を行う場（時間）を確保するため週日程に位置づけるなどして対応する。</p>	<p>■ 勤務校及び教育事務所管内の学校において自らの授業を公開し、チームティーチング等による授業を行った。</p> <p>* 公開授業 延べ446回 (参観者延べ2,519人)</p> <p>■ 各種研修等において授業改善に係る実践資料等を公開した。</p> <p>* 研修会講話 延べ515回 (参加者延べ8,572人)</p> <p>■ 県到達度調査、Webテストの学校平均が県平均を上回ることができた。</p> <p>■ 公開授業や講話の目標を達成することができた。</p> <p>■ 授業ノートを作成して教材研究をする教師が多くなった（教師の意欲が高まった）。</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■指導方法工夫改善加配教員の授業改善に係る理論研究会や実践的な研修を多く行い、各学校における授業改善の推進に大きく寄与した。</li> <li>■H29年度ブロック型研究事業参加者アンケート結果（H30年2月調査）は以下のとおり。授業改善に一定の成果が見られた。           <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)授業改善に役立ったと回答 小学校 99.2% 中学校 99.2%</li> <li>(2)自校児童生徒の学力向上に役立っていると回答 小学校 98.3% 中学校 99.2%</li> <li>(3)調査官の講話のポイントを反映させた授業を実践したと回答 小学校 99.2% 中学校 100%</li> </ul> </li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■全国学力・学習状況調査において課題となっている主に身に付けた知識・技能を活用するために必要な思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりの研修を充実させる必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善をより実践的な研修になるよう内容を調整する。そのため、講師である国立教育政策研究所担当調査官や実施主体である地区教育事務所と連携し、研修の内容や方法等について調整する。</li> <li>■学校全体の指導力を高めるため研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営を学校支援訪問や管理職研修、研究主任研修等で周知を徹底する。</li> <li>■県学力向上Webシステムや県学力到達度調査等の結果を逐次分析し児童生徒の学習の状況を把握して、研修内容や授業改善の取組の改善につなげる。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■指導のねらいを焦点化した授業づくりを行うことで完結型の授業の実践ができるようになった。</li> <li>■板書および児童・生徒のノートの画像を示して助言することで授業観察を望む教師が増えた。</li> <li>■全国学力・学習状況調査等の分析結果を単元計画や授業づくりに活用することができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■協働による教材研究や情報交換を行う場（時間）を確保することが課題である。</li> <li>■授業改善の意識を学校全体へ波及させることに課題がある。</li> <li>■言語活動を取り入れた授業において完結型授業にならないことが多々あることが課題である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■授業改善アドバイザーのより効果的な活用に資するため実施要項の検討を行う。</li> <li>■協働による教材研究や情報交換を行う場（時間）を確保するため週時程に位置づけるなどして対応する。</li> <li>■授業改善の意識を学校全体へ波及させるため研究主任や学推担当との連携を強化し対応する。</li> <li>■言語活動を取り入れた授業を完結型授業とするため、何をどのように話し合わせるのかを明確にする「話し合いの視点」を提示する授業づくりを行う。</li> </ul>

施策目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑦ 個性を大切に する教育の 推進	ウ 沖縄県学力 到達度調査事 業  【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア① [個々の学習理解 度の把握(小中学 校)] 【決算額】 4,464千円 【進捗状況】 順調	P30に同じ(再掲) ■小学校3・5年 生(国語A・B、 算数A・B)中 学2年生(国語、 社会、数学、理 科、英語)	■「確かな学力」を身につけ させるために『学力向上推 進プロジェクト』を積極的 に活用した日々の授業改善 を行う。 ■管理職による日々の授業観 察を行うことで、校内OJT の促進・授業改善の示唆を 行う。 ■「授業と連動した宿題」及 び「自主学习」を推進し、 自ら学ぶ力を育む。 ■調査結果を踏まえた、各教 科の年間指導計画見直しを 促進する。	■書く活動や互いの考えを交 わし合う活動を意識した授業 づくりの充実 ・無解答率の改善 H26 H27 H28 H29 小3：2.6% 2.3% 3.6% 2.9% 小5：4.2% 8.0% 3.6% 3.8% 中2：9.0% 6.1% 5.2% 7.1% ■既習事項の定着が弱い児童 生徒への支援の充実 ・正答率30%未満の児童生徒 H26 H27 H28 H29 小3：5.3% 5.4% 5.3% 2.5% 小5：7.9% 20.4% 8.0% 10.3% 中2：21.4% 19.0% 17.3% 23.7%
	工 学力向上推 進室訪問 <学力向上学校 支援訪問> 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 2-(2)-オ③ 5-(3)-ア① [学力向上学校支 援事業] 【決算額】 13,788千円 【進捗状況】 順調	P28に同じ(再掲) ■学校支援訪問 学校への直接訪 問を実施する。 授業観察や校長、 授業者等との意 見交換を行うこ とで、訪問校の 学力の底上げを 図る。 ■授業改善支援員 学校に授業改善 支援員(退職教 員)を派遣し、 日常的な授業改 善を推進する。	■授業観察や校長、授業者等 との意見交換を通して、各 学校の主体性を尊重した具 体的で実効性のある支援を 行う。 ■授業改善支援員と派遣校の 教諭が連携し日々の授業改 善の取組を推進し、個々の 習熟度に応じた学習支援を 行う。	■計257校の訪問を実施した。 国頭地区 50校 中頭地区 80校 那覇地区 41校 島尻地区 40校 宮古地区 22校 八重山地区 24校 ■授業改善支援員を延べ7名 配置した。
	オ 沖縄県へき 地教育研究大 会  【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア 【決算額】 67千円 【進捗状況】 順調	■へき地の小・中 学校の学校経営、 学級経営、学習 指導、生徒指導 上の諸問題につ いて研究協議す ることにより、 へき地教育の充 実振興を図る。	■第8次長期5カ年研究推進 計画のねらい・内容等につ いて、各地区、各へき地校 への周知徹底  ■沖縄県へき地教育連盟及び 九州地区へき地教育連盟と の連携強化	■平成29年度第50回沖縄県へ き地教育研究大会国頭(伊江 村)大会へ向けた取り組みの 強化  ■へき地教育の充実発展 (ア)各地区で持ち寄った実践事 例報告の共有 (イ)少人数の利点を生かした「確 かな学力」の習得

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 児童生徒の学習状況をチェックし3月末に分析を行うことで年度初めに向けてレディネスを揃えることができた。</li> <li>■ 管理職の学力向上に係る意識が高くなることで組織としての授業改善を進めることができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 小学校、中学校共通の課題 基礎的・基本的な知識・技能の定着とそれを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の育成が必要である。</li> <li>■ 調査結果を反映させた各教科の年間指導計画の見直しが必要である。</li> <li>■ 学校支援訪問において授業改善の状況を確認する必要がある。 (小学校：国語、算数、理科) (中学校：国語、社会、数学、理科、英語)</li> <li>■ 教科訪問において中学校の授業改善の状況を確認する必要がある(国語、社会、数学、理科、英語)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「確かな学力」を身につけさせるために『学力向上推進プロジェクト』を積極的に活用した日々の授業改善を充実させる。</li> <li>■ 管理職による日々の授業観察を行うことによる校内OJTの促進・授業改善を充実させる。</li> <li>■ 「授業と連動した宿題」及び「自主学習」を推進し、自ら学ぶ力を育む学習指導を充実させる。</li> <li>■ 調査結果を踏まえた各教科の年間指導計画見直しを促進させる。</li> <li>■ 学校支援訪問、教科訪問において調査結果や授業観察を踏まえた授業改善に向けた指導助言を充実させる。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学校経営及び日々の授業の改善を行うことができた。 全国学力・学習状況調査において小学校については全国水準を維持することができた。</li> <li>■ 授業改善支援員配置校において日常的な授業改善に対する重要性が根付き、教員の意識向上が図られた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 年間に2回訪問できる学校が少なく、1回目の訪問時に指導助言した内容が改善されているのか確認する場の設定が必要。</li> <li>■ 人材の確保が難しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学校の課題が改善されたかを把握するため、年2回の訪問を基本とする。</li> <li>■ 早期の人材確保に取り組む(ハローワークの活用、教育事務所からの退職教員へ周知など)。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全県より約320名規模の大会を通して、第8次長期5カ年研究推進計画のねらいに沿った研究協議会が開催され、各地区で持ち寄った実践事例報告の共有化が図られた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 第8次長期5カ年研究推進計画を着実に推進する必要がある。</li> <li>■ 沖縄県へき地教育研究大会島尻(座間味村)大会へ向けた取り組みの強化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 第8次長期5カ年研究推進計画のねらい・内容等について各地区、各へき地校への周知徹底を図る。</li> <li>■ 沖縄県へき地教育連盟との連携強化を図る。</li> <li>■ 少人数の利点を活かした「確かな学力」の習得の充実、強化を図る</li> </ul>

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑦ 個性を大切に する教育の 推進	<b>カ インターン シップ推進事業</b>  <b>【担当課】</b> 県立学校教育課 <b>【21世紀ビジョン】</b> 5-(3)-ウ③ <b>【決算額】</b> 14,199千円 <b>【進捗状況】</b> 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 産業現場における実地的な知識や技術・技能に触れることを通じて望ましい勤労観・職業観の育成を図り、キャリア教育を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 産業界等との連携の下に、全日制県立高等学校の就業体験受入先企業等の開拓を委託し、高校生約15,000名を約4,900社の企業等へ派遣することで、生徒の選択肢を広げ、進路意識の啓発や職業生活に必要な知識の習得、職業意識の育成を図る。また、更に効果の見られた事前・事後学習を全学校で共有し、充実したインターンシップを実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全日制県立高等学校の就業体験受入先企業等の開拓を委託し、29年度は高校生15,173名を4,917事業所へ派遣した。</li> <li>■ 担当者連絡協議会等でインターンシップの意義や必要性について、外部講師等を招いて共通理解を図った。</li> </ul>
	<b>キ 産業教育活性化事業（沖縄県産業教育フェア）</b>  <b>【担当課】</b> 県立学校教育課 <b>【21世紀ビジョン】</b> - <b>【決算額】</b> 11,780千円 <b>【進捗状況】</b> 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 専門高校等における学習活動の成果を広く県民に公開する総合的イベントとし、産業教育に対する理解を深める機会とする。また、発表を通して、生徒自らの学習意欲の向上と本県産業の担い手としての自信と誇りを身に付けさせる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ キッズビジネスタウンの拡大充実に向けて                (1)地域企業との連携                (2)各専門分野との連携による仕事ブースの充実</li> <li>■ 日頃の学習成果の発表と公開                (1)日頃の実習等で作成した作品の展示や学習成果の発表                (2)参観者が体験できる内容充実</li> <li>■ フェアの充実・拡大に向けた生徒実行委員会の検討（学校代表生徒による協議会の開催）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 来場者数 20,500人</li> <li>■ 10部門に51校が参加</li> <li>■ 昨年に続き盲学校の「あんまマッサージ」を実施</li> <li>■ キッズビジネスタウンの実施                (1)体験者数 250名                (2)企業の仕事体験に加え、商業・農業・工業・家庭・福祉・特支・ロボットの各部門も体験コーナーを設けた。</li> </ul>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■就職内定率の改善は景気回復によるところも大きい が、インターンシップを通して、望ましい職業観・勤 労観が育成され、就職内定率が大きく改善している。</li> <li>■各学校が事前・事後学習の充実に努めることでインタ ーンシップの改善が進みつつある。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■学校と受入企業等が、就業体験の目的・留意事項等、 個々の生徒の状況について共通認識を図る必要があ る。さらに、生徒の状況を踏まえた受け入れ条件等を 企業等と確認する必要がある。</li> <li>■各学校のインターンシップの改善に参考となるように インターンシップの取り組みが充実している学校の事 例を紹介し、全ての学校で情報を共有する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■学校体制で取り組むことが重要なため、校長会・ 教頭会において本事業への理解を図るとともに、 担当者連絡協議会において、インターンシップの 目的や取組について共通認識を図る。</li> <li>■事業所からの要望や課題について共通認識を図り、 生徒の状況を踏まえて受入事業所を選定するよう 促す。</li> <li>■各学校の好事例の紹介や事前・事後学習等での外 部講師活用等の状況について情報の共有を図る。</li> <li>■さらなる受入事業所・職種の拡大を図る。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■本県の専門高校・特別支援学校の活性化に大きな役割 を果たすことができた。また、学習成果を発表するこ とで生徒の学習意欲の向上と本県産業の担い手として の自信と誇りを身につけさせることができた。</li> <li>■初めて会場を県立武道館から浦添市民体育館に変更し たが、例年同様多くの来場者があったことから、県民 に産業教育について理解を深める機会となった。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■フェアの充実・拡大に向けた取組             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)広報活動の充実</li> <li>(2)多くの県民に産業教育に対する理解を深めるため、 北・中部地区での開催の検討</li> <li>(3)各部門の工夫と新たな取組</li> <li>(4)キッズビジネスタウンの充実</li> <li>(5)場所の変更に伴う、実習船の接岸場所、駐車場の確 保</li> </ol> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■広報活動の充実             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)県広報媒体の活用</li> <li>(2)マスコミへの協力要請</li> </ol> </li> <li>■開催場所の検討</li> <li>■フェアの充実・拡大に向けた生徒実行委員会の検 討（学校代表生徒による協議会の開催）</li> <li>■キッズビジネスタウンの充実に向けて             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)地域企業との連携強化</li> <li>(2)仕事ブースの職種充実</li> <li>(3)近隣小学校への広報活動</li> </ol> </li> </ul>

施業種	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑦ 個性 を 大 切 に す る 教 育 の 推 進	ク キャリア教育支援事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 3-(10)-イ① 5-(3)-ウ③ 【決算額】 18,064千円 【進捗状況】 順調	■普通高校卒業時の進路未決定者の減少に向け、教員のキャリア教育実践力の向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会等を実施する。	■教科・科目におけるキャリア教育実践力向上のためにキャリア教育コーディネーターを普通高校に配置し、キャリア教育推進のために、研修やフォーラムを開催する（配置校数5校）。	■キャリア教育コーディネーターを5校に配置し、学校教育全体（授業、学校行事、HR活動）に関わる教育の実践取組を支援した。 ■キャリア教育コーディネーター配置校において、研究発表会を開催した。 ■キャリア教育担当教諭及び管理者向けの研修会等を開催した。
	ケ 沖縄県産業教育支援事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 3,529千円 【進捗状況】 順調	■本県産業教育の充実を目指して、職業に関する学科の研究活動、民間活力導入（民間講師招聘、産業界等との見学・実習等）に対して支援を行う。	■専門高校研究活動支援 職業に関する専門学科を支援する。 ■民間活力導入 職業に関する専門学科及び総合学科を支援する（企業技術者等の外部講師による指導・講演）。	■応募286件から152件を採択し実施した。 ■応募24件から12テーマを採択した。
	コ 就職活動キックオフ事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ③ 【決算額】 159,466千円 【進捗状況】 順調	■県立高校生に対し、早期の就職内定獲得と早期離職の防止を図るために、県立高等学校に50人の就職支援員の配置、就職希望者に対しての宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者に対しての研修等を実施	■就職希望者を対象とした生徒宿泊研修の実施 ■就職担当教諭等を対象とした実務研修の実施 ■県立高等学校に就職支援員の配置	■就職希望者を対象とした宿泊研修について、計画値240人に対し231人の参加があった。 ■就職担当者向けの実務研修を実施し、計画値120人に対し123人が参加した。 ■県立高校46校（定時制含む）に50人就職支援を配置し、就職指導の充実を図った。

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■キャリア教育コーディネータ配置校5校において、学校の学びと将来のつながりを実感できる特別活動等のプログラムを開発し、実践することができた。また、年度末には研究発表会を開催し、他校へ情報発信、共有ができた。</li> <li>■全校対象とした管理者及び教諭向け研修会を実施し、キャリア教育実践力の向上が図られた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■学校の学びと将来のつながりを生徒が実感し、学習意欲を高められるように、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善を図る必要がある。</li> <li>■配置校5校においては、全体計画・年間計画に基づいたキャリア教育を実践することはできたが、他校へ普及推進を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■中教審答申（H28年12月21日）に示されている「キャリアパスポート」（仮称）の研究・検討を関係課と連携し、進める。</li> <li>■キャリア教育の視点を踏まえた授業改善に資する研修内容の充実を図る。             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)学校の学びと将来のつながりを生徒が実感する授業</li> <li>(2)学習意欲を高める授業</li> </ul> </li> <li>■各学校において学校の教育活動全体を通じたキャリア教育に関する全体計画・年間指導計画の見直しを図る。</li> <li>■キャリア教育協力校（配置校）におけるキャリア教育の充実を図るため、先進校視察及びキャリア教育担当養成研修への派遣を行う。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■研究活動及び産業界等との連携による生徒の専門性向上がみられる。</li> <li>■研究活動の成果により地域産業が活性化している。</li> <li>■実践的で高度な産業教育が実現している。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■各学校生徒の学習意欲の向上や高度な資格取得等一定の成果がみられるものの、教育課程との連携などに課題がみられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■将来のスペシャリスト・地域産業を担う人材・人間性豊かな職業人という人材育成が求められており、地域産業との連携協力の下、より実践的な教育が必要である。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■就職希望者対象とした宿泊研修の実施により早期の就職活動の意識づけが図られた。</li> <li>■就職担当者実務研修の実施、就職支援員の配置により就職を希望する生徒へのきめ細かい就職指導を行うことができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■就職担当者の指導スキル向上により、各学校における早期の就職内定に向けた支援体制の強化を行う必要がある。</li> <li>■就職希望者に対して個別面談を充実させ、就職先企業とのマッチングを十分に図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■就職先の」決定、応募書類の提出といった就職活動全体の早期化に向けた促進を図る。</li> <li>■新規学卒者の求人確保と早期求人の要請を関係機関と連携し県内経済団体へ継続して要請していく。</li> </ul>



施 策 目	事 業 名	内 容	P l a n (計画)	D o (実施)
⑦ 個 性 を 大 切 に る 教 育 の 推 進	サ 就職指導支 援事業  【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ③ 【決算額】 9,923千円 【進捗状況】 順調	■ 目的意識を持ち、 自らの進路を主 体的に選択・決 定できる生徒の 育成を図るキャ リア教育を推進 するとともに、 労働行政との連 携のもとに、職 場開拓、定着指 導を強力に推進 する。	■ 県外へ各学校の就職指導担 当教諭を派遣し、沖縄県高 校生への求人を要請する。 ■ 県出身就業者の就業状況等 を確認し、激励および情報 収集を行う。 ■ 県内企業へ就職指導担当教 諭及び就職支援員を派遣し、 高校生への求人を要請する。 ■ 面接スキルおよび社会人接 遇技術等の向上をねらいと し、外部講師を招聘して3 年生就職希望者対象にビジ ネスマナー講座等を実施す る。	■ 県外延べ約400社へ各学校の 就職指導担当職員を派遣し、 沖縄県高校生への求人を要請 した。 ■ 県出身就業者の就業状況等 を確認し、激励および情報収 集を行った。 ■ 派遣数は計画値60名に対し、 実績値60名となった。 ■ 面接スキルおよび社会人接 遇技術等の向上をねらいと し、外部講師を招聘し3年生 就職希望者対象にビジネスマ ナー講座を27校で実施した。

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 求人開拓について指定訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と共同で行うことにより、学校の実情、企業の求人状況に応じた効果的な選定が行えた。</li> <li>■ 企業訪問後の情報については電子データ化し全県立学校に配布を行い、求人への応募促進を図った。</li> <li>■ 各学校での就職関係講座において外部講師を積極的に活用し、就職指導の充実を図ることができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県内企業に対し早期に求人票を提供し、採用通知は就職試験後、2週間以内に通知するよう求めていく必要がある。</li> <li>■ 希望する就職先への応募書類の早期提出に向けた就職指導の徹底を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 早期の求人票提供、早期の結果通知について県内企業に対して関係機関と今後も継続して要請する。</li> <li>■ 就職関連講座の費用の支援を行うとともに積極的な活用に向けた周知を行う。</li> <li>■ 就職担当者の研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化、進路指導スキルの向上を図る。</li> </ul>

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
<p>⑧ 魅力 ある 学校 づく りの 推進</p>	<p>ア 教職員研修 事業</p> <p>◎ 初任(新採) 者研修の実施</p> <p>【担当課】 義務教育課 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 － 【決算額】 4,026千円 【進捗状況】 順調</p>	<p>■多様化・複雑化 した教育環境に 対応できる教員 の資質能力の向 上を目指し、初 任者研修をはじ めとする教員の ライフステージ に沿った各種研 修を実施する。</p>	<p>■幼稚園</p> <p>(1)園長等運営管理協議会や 幼稚園担当指導主事会で園 内研修の充実について周知 を図る。</p> <p>(2)幼稚園初任者研修連絡協 議会への市町村の参加を促 す。</p> <p>■小学校・中学校</p> <p>(1)学校規模・実態に応じた 研修計画の立案と充実</p> <p>(2)H29年の教職2年目研の 状況把握、H29年の教職 3年目研の状況把握</p> <p>(3)小規模校(単学級)にお ける初任者研修実施状況の 把握と課題改善に向けた取 組</p> <p>■県立学校</p> <p>(1)初任者研修内容の改善</p> <p>(ア)各機関との連携、成果と 課題の共有を図り、研修 内容の充実を図る。</p> <p>(イ)2年研時に実施する課題 研究の進め方について初 任研終了時からの意識づ けを図る。</p>	<p>■幼稚園</p> <p>(1)内容</p> <p>(ア)一般研修、保育等研修、 課題研究、体験研修、宿 泊研修等</p> <p>(2)園内研修10日間実施</p> <p>(3)園外研修10日間実施</p> <p>■小学校・中学校</p> <p>(1)内容</p> <p>(ア)一般研修、教科等研修、 体験研修、宿泊研修等</p> <p>(イ)校内研修160時間程度実 施</p> <p>(ウ)校外研修20日程度実施</p> <p>(2)教職2年目・3年目研修 初任研担当指導主事会等で 教職2、3年目研の方針や 研修内容などの報告、確認</p> <p>(3)小規模校(単学級)での初 任者研修の実施</p> <p>■県立学校</p> <p>(1)内容</p> <p>(ア)一般研修、教科等研修、 体験研修、宿泊研修等</p> <p>(a)校内研修180時間程度 実施</p> <p>(b)校外研修20日実施</p> <p>(イ)課題研究の進め方につい ての講義を実施</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <p>■ 幼稚園            (1)幼稚園内での園長を中心とした研修体制が確立された。</p> <p>■ 小学校・中学校            (1)新規採用教員の大幅増加に対応し得る研修計画、指導体制の充実が図られた。            (2)初任研と経年研修の接続による若手教員の育成が図られた。            (3)小規模校（単学級）における初任者研修実施状況の確認</p> <p>■ 県立学校            (1)校内研修180時間程度、校外研修20日実施し、初任者の資質向上が図られた。            (2)主権者教育についての研修を実施し、社会情勢への対応が図られた。            (3)2年研時の課題研究についての研修を実施し、スムーズに取り組めるよう支援が図られた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>■ 幼稚園            (1)幼稚園の設置主体である市町村の主体的な関わりを促す必要がある。</p> <p>■ 小学校・中学校            (1)特定課題研究の取組については2年目研修で実施するため、初任者研修時にそれを見据えた研修体制の整備を行う。            (2)各学校での研修取り組み時間数や組織体制に差が出ないよう確認や助言が必要である。            (3)新規採用教員数が毎年300人以上で推移する中、研修を実施する校内体制をどのようにサポートするかについて随時検討が必要である。</p> <p>■ 県立学校            (1)初任者研修の改善へ向けて                (ア)校長、指導教員、初任者からの反省・要望等を基に本県教育における喫緊の課題や社会状況等も踏まえ、随時、研修内容について検討の必要がある。                (イ)課題研究報告書による研究成果の確認と実施状況等について確認の必要がある。</p>	<p>■ 幼稚園            (1)園長等運営管理協議会や幼稚園担当指導主事会で園内研修の充実について周知を図る。            (2)幼稚園初任者研修連絡協議会への市町村の参加及び初任者研修の主体的な関わりを促す。</p> <p>■ 小学校・中学校            (1)学校規模・実態に応じた研修計画の立案と充実を図る。            (2)H29年の教職2年目研修の状況把握、H29年の教職3年目研修の状況把握を実施する。            (3)小規模校（単学級）における初任者研修実施状況の把握と課題改善に向けた取組を行う。            (4)教員育成指標を見据えた研修計画の作成と実施を行う。</p> <p>■ 県立学校            (1)初任者研修の改善                (ア)各機関との連携、成果と課題の共有や本県教育における喫緊の課題や社会状況等を踏まえた研修内容の実施を行う。                (イ)教職2年目研修時に実施する課題研究の進め方について初任研終了時からの意識づけを図る。</p>

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
<p>⑧ 魅力 ある 学校 づくり の 推進</p>	<p>◎ 10年経験者 研修の実施</p> <p>【担当課】 義務教育課 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 268千円 【進捗状況】 順調</p>	<p>■多様化・複雑化した教育環境に対応できる教員の資質能力の向上を目指し、初任者研修をはじめとする教員のライフステージに沿った各種研修を実施する。</p>	<p>■幼稚園 県立総合教育センター主事と連携して研修内容を図ると共に、市町村教育委員会による指導体制の構築と関係機関担当者間の連携体制の強化を図る。</p> <p>■小学校・中学校 (1)中堅教諭資質向上研修における研修内容や特定課題研究への充実を図るための取組改善の継続 (2)各学校におけるOJTを機能させた研修の充実について、各教育事務所の取組を共有する。中断者、離島を生活本拠地とする対象者の把握を行う。</p> <p>■県立学校 (1)経年者研修実施時期の検討 夏季休暇中に実施される各種研修や大会引率業務等についての日程を考慮し、校務とのバランスに配慮した研修日程の調整を図る。 (2)中堅教諭等資質向上研修実施へ向けた取組 教特法一部改正施行に伴い名称を「中堅教諭等資質向上研修」へ改め、学校運営の中核的な役割を果たすことができる資質の育成を図る研修内容の構築を図る。</p>	<p>■幼稚園 (1)内容 (ア)園内研修10日間・園外研修10日間実施。主な研修は基礎研修（各教育事務所）、専門研修(総合教育センター)、選択研修（市町村教委） (2)関係市町村担当主事等を対象に連絡協議会を開催した。</p> <p>■小学校・中学校 (1)中堅教諭資質向上研修 (ア)校内における研修や特定課題研究の進め方等、見通しを持って研修に取り組みのための検討会を実施した。 (イ)各教育事務所の状況等について情報交換を行い、取り組みに活かした。 (2)各学校OJT機能研修 (ア)校長会等で研修の確実な実施、校内OJTを機能させる取組の工夫等を依頼した。 (イ)校長会で各学校の対象者の確実な把握と計画的な免許更新講習の受講について依頼を行った。</p> <p>■県立学校 (1)夏季休暇中に実施される各種研修や大会引率業務等についての日程を考慮し、5年研(校外研修5日)、10年研(校内研修17日、校外研修12日)を実施した。 (2)中堅教諭等資質向上研修実施へ向け、教員研修センターで開催された協議会等へ参加し、情報収集を行った。</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <p>■ 幼稚園 幼稚園教諭退職者を指導教員として配置することで、初任者のみならず他の教諭の学ぶ機会を提供することができた。</p> <p>■ 小学校・中学校 (1)校内、校外における研修計画、また特定課題研究計画の作成と点検 (2)研修の振り返り及び研修内容の充実に係る研修後アンケートの実施</p> <p>■ 県立学校 (1)校内研修17日、校外研修12日実施し、教職10年目となる先生方の中堅教諭としての資質向上が図られた。 (2)主権者教育についての研修を実施し、社会情勢への対応が図られた。 (3)夏季休暇中に実施される各種研修や大会引率業務等についての日程を考慮し、校務とのバランスに配慮した研修日程の中、校外研修が実施できた。</p> <p>■ 幼稚園 (1)幼稚園教諭の構成年齢にばらつきがあるため、10年経験者研修対象者に副園長等の立場に就く教諭が出てきている。多様な研修内容の提供が必要である。 (2)課題研究については内容の充実に図るため、支援する必要がある。</p> <p>■ 小学校・中学校 (1)校内における研修や特定課題研究の取組について、引き続き研究の充実に図るための検討が必要である。 (2)各学校における研修内容や取組に差が出ないように確認や助言が必要。研修の中断者が多い状況がある。離島を生活本拠地とする対象者の把握と研修機会の確保が必要である。</p> <p>■ 県立学校 (1)経年者研修の改善 (ア)教育センター等と連携を図り、成果と課題を共有するとともに、本県教育における喫緊の課題や社会状況等も踏まえ、次年度以降の研修内容についての検討が必要である。 (イ)教育センター等と連携を図り、学校運営の中核的な役割を果たすことができる資質の育成を図る研修内容についての検討が必要である。</p>	<p>■ 幼稚園 県立総合教育センター主事と連携して研修内容の充実に図ると共に、市町村教育委員会による指導体制の構築と関係機関担当者間の連携体制の強化を図る。</p> <p>■ 小学校・中学校 (1)校内、校外における研修や特定課題研究の充実に図るための取組改善の継続する。 (2)各学校におけるOJTを機能させた研修の充実にについて、各教育事務所の取組を共有する。中断者、離島を生活本拠地とする対象者の把握を行う。</p> <p>■ 県立学校 (1)成果と課題を共有し、選挙法改正等の社会状況等も踏まえた研修を実施する。 (2)教育センター等と連携を図り、学校運営の中核的な役割を果たすことができる資質の育成を図る研修を実施する。</p>

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑧ 魅力ある学校づくりの推進	イ 教職員海外派遣事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ④ 【決算額】 12,647千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 高校の教員を6名海外へ5ヶ月間程度派遣し、派遣先の教育システムや英語の教授法等について研修を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 沖縄県立学校の英語教員を海外の大学へ派遣し、英語教授法を学ぶとともに、派遣先での人的交流を通じて異文化の理解を深め、英語教員の英語指導力向上、英語によるコミュニケーション能力の充実を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 沖縄県立学校の英語教員を海外の大学へ派遣し、英語教授法を学ぶとともに、派遣先での人的交流を通じて異文化の理解を深め、英語教員の英語指導力向上、英語によるコミュニケーション能力の充実を図った。</li> </ul>
	工 特色ある学校づくり推進事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ 【決算額】 3,329千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生徒一人一人の多様な能力・適性、興味・関心、進路等に応じた教育の推進を図り、未来を創る個性豊かな子どもを育成するため、地域や学校の実態等に応じて各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援する。</li> </ul>	<指定校による調査研究内容> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 教職員の実践力・意識の改革に向けた先進校視察</li> <li>■ 生徒の目標達成への意識改革に向けて各分野で活躍している講師を招聘して全生徒対象に講話を年1～2回実施</li> <li>■ アクティブラーニングなど、生徒が主体となる授業の研究</li> <li>■ その他、学校独自で学校活性化・生徒の進路実現に向けた各種取組</li> </ul>	<指定校による調査研究内容> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 先進校視察による教職員の実践力・意識の改革</li> <li>■ 生徒の目標達成への意識改革に向けて各分野で活躍している講師を招聘して全生徒対象に講話を年1～2回実施</li> <li>■ 生徒の主体的参加を目指した授業実践の研究</li> <li>■ その他、学校独自で学校活性化・生徒の進路実現に向けた各種取組を実施（学校行事等）</li> </ul>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 沖縄県立学校の英語教員を海外の大学へ派遣し、英語の教授法を学ぶとともに、派遣先での人的交流を通じて異文化の理解を深め、英語教員の英語指導力向上、英語によるコミュニケーション能力の充実を図った。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 参加者自身が研修に関する報告書を作成し、成果還元方法等の計画をする。計画書の具体例として、校内または域内での公開授業や研修等において本事業内容の発表などがあげられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 参加者自身の資質向上を図るとともに、効果的に生徒や職員に還元できるように、教科会や校内研修会を開くように依頼する。</li> <li>■ 公開授業を通して域内の英語担当教員へTeaching English to Speakers of Other Languagesを実践する。各種研修会等においても海外派遣（オーストラリア）で学んだことについて講話をする。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ アクティブ・ラーニングを意識し、生徒の自主性や主体性を育む授業改善、教育課程研究や行事の工夫等、各研究指定校が主体的で創造性あふれた活性化事業を企画、展開することで、多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図ることができ、生徒の変容も見られた。生徒が諸活動に積極的に取り組むようになり、勤怠状況の改善、積極的に授業参加する生徒の増加、家庭学習時間の増加、進路意識の高揚など、各校において取組に応じた課題改善が見られた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 研究指定校と同様の課題を有する学校へ研究成果の更なる周知を図る必要がある。</li> <li>■ より実りある研究を促進するために、研究内容、研究計画に対する早期からの指導助言を実施する必要がある。</li> <li>■ 生徒の変容、成果、課題等を数値で示せるような調査研究の指導助言を実施する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全高校へ研究報告会案内文書を発送する際に日程、発表テーマとともに、研究校の具体的発表内容も添えるなど呼びかけを強化し、より多くの高校が参加することによって取組が波及するよう努める。</li> <li>■ H29年度指定校の研究成果をH30年度実施校へ周知し、研究の方向性を確認させる。早期の先進校視察の実施など、研究の深化を図れるような取組を促す。</li> <li>■ 研究の取組において生徒の変容を確認するための事前事後アンケート調査を実施するよう指導する。</li> </ul>



課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑧ 魅力 ある 学校 づくり の 推進	工 学校評議員 充実事業  【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 3,576千円 【進捗状況】 順調	■校長は学校教育の活動状況について積極的に情報提供するなど説明責任を果たしながら、学校評価、学校評議員、地域人材の活用により保護者や地域の人々の積極的な参加や協力を求めていく。	■全県立学校において自己評価・学校関係者評価を実施し、県に報告するとともに学校HPへ掲載する。また、学校評議員会を年3回程度実施し、3月には学校評議員運営状況を報告する。	■生徒、保護者、学校職員、学校評議員等を対象に自己評価・学校関係者評価を実施し、学校HPへ掲載した。 ■全県立学校において、年3回程度、学校評議員会を実施し、学校評価実施状況等調査表を県教育委員会へ提出した。
	オ 県立学校編 成整備計画の 推進  【担当課】 総務課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 2,265千円 【進捗状況】 やや遅れ	■(高校)学び直しなど多様な学習ニーズに対応できる学校の設置、高等学校の再編・統合、高等学校規模の適正化を図る。 ■(特支)新設校の計画推進、軽度知的障害生徒が職業的・社会的自立を目指す後期中等教育の充実を図る。 ■計画の実施は、地域や関係団体・保護者等の理解を得ながら推進する。	■(高校)個別計画に係る関係者との意見交換、会議等の継続実施 (1)関係機関 (2)関係学校 (3)県外先進校等視察 ■(特支)個別計画に係る関係者との意見交換、会議等の継続実施 (1)関係機関 (2)関係学校 (3)県外先進校等視察	■(高校)会議等の実施・成果 (1)関係機関・学校等 29回 (2)庁内各種会議 5回 (3)県外先進校等視察 2校 東京都立 1 神奈川県 1 ■(特支)会議等の実施・成果 (1)関係機関・学校等 21回 (2)庁内各種会議 5回 (3)県外先進校等視察 4校 東京都立 1、新潟県 1 長野県 2

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全県立学校77校において自己評価結果及び学校関係者評価結果の報告を行い、結果を公表している。</li> <li>■ 学校評価を活用することによって、生徒がよりよい教育活動等を享受できるよう学校の教育活動の改善・充実に活用することができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 保護者や地域住民等、学校外の多様な意見・意向に対して全職員で共通理解を図るとともに、学校としての説明責任を果たすことができるよう組織的に取り組む必要がある。</li> <li>■ 学校評価についての校内研修を通して、学校評価に基づいた課題改善に努める必要がある。</li> <li>■ 学校運営、教育活動、地域等との連携についての学校評価の結果を年度当初から積極的に公表し、開かれた学校づくりに努める必要がある。</li> <li>■ いじめ対策等、全校共通評価項目を設定し、説明責任を果たす必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学校評価の取組を通じて、改善点、課題、次年度への向けての目標等を設定し、学校として組織的に重点的に取り組むべきことを明確にする。</li> <li>■ 生徒、保護者、地域住民、有識者等の意見をアンケートなど様々な方法で聴取し、学校経営に生かしながら、校長のリーダーシップの下、全職員参画による学校運営体制を確立し、教師の専門性や施設・設備を生かした開かれた学校づくりを推進する。</li> <li>■ 学校や地域の実情に応じて学校経営に関し、保護者や地域住民等、学校外から多様な意見を幅広く求め、その意向を把握・反映しながら協力を得るとともに、学校評価を早期にHP等で公開し、学校としての説明責任を果たす。</li> <li>■ いじめ防止対策推進法に沿った対応が求められており、全校が「いじめ防止対策」など共通の学校評価項目を設定するよう指導する。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ (高校)個別の実施計画の推進             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)開邦中学校・球陽中学校の2学級体制推進</li> <li>(2)伊良部高校に係る地域との意見交換会</li> <li>(3)過大規模校の適正化推進</li> </ol> </li> <li>■ (特支)個別の実施計画の推進             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)陽明高支（総合産業科20名）・南風原高支（産業科20名）・中部農林高支（総合実務科10名）の開校</li> <li>(2)那覇A特別支援学校（仮称）設置決定</li> <li>(3)名護特支産業コース（仮称）設置の推進</li> </ol> </li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ (高校)個別の実施計画について、一部遅延がある。</li> <li>■ (特支)個別の実施計画について、一部遅延がある。個別の実施計画の均衡ある推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ (高校)個別計画に係る関係者との意見交換、会議等の継続実施             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)関係機関</li> <li>(2)関係学校</li> <li>(3)県外先進校等視察</li> </ol> </li> <li>■ (特支)個別計画推進に向けた関係者との意見交換、会議等の継続実施             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)均衡のある個別の実施計画の促進</li> <li>(2)関係機関・学校等</li> <li>(3)県外先進校等視察</li> </ol> </li> </ul>

施策項目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑧ 魅力ある学校づくりの推進	<b>カ 公立小・中学校施設整備事業</b> 【担当課】 施設課 【21世紀ビジョン】 2-(4)-イ③ 5-(3)-ウ④ 【決算額】 3,115,599千円 【進捗状況】 大幅遅れ	■ 校舎等の新增改築等の施設整備や老朽校舎の改築等による耐震化の促進を図る。	■ 市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等の交付を行う。(改築等11校、5市町村)	■ 公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎20,401㎡の改築を実施した。
	キ 県立学校施設整備事業 【担当課】 施設課 【21世紀ビジョン】 2-(4)-イ③ 5-(3)-ウ④ 【決算額】 3,639,816千円 【進捗状況】 順調	■ 安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、老朽校舎等の改築などを引き続き推進するとともに、施設の塗装改修及び屋根防水改修等による長寿命化を図る。	■ 老朽化した高等学校施設(8,024㎡)の改築を行う。	■ 安全な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設8,835㎡の改築を行った。

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>改築面積は20,401㎡となっており、大幅遅れの状況であるが、老朽校舎の改築の他、耐震補強事業により、施設の安全性の向上が図られた。進捗が遅れた主な要因としては、校舎の配置計画の変更や土質変化等のため、平成29年度予算の翌年度への繰越箇所が多かったことによるものである。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公立学校施設の老朽校舎の改築に加えて、耐震補強等の改修を図る等、今後の事業実施に際して、事業主体である市町村教育委員会と連携し、積極的に対応する必要がある。</li> <li>予算繰越について事業主体である市町村教育委員会において、執行体制が厳しい状況にあることから、更なる執行体制の強化が重要となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、市町村教育委員会に対し、施設整備事業の前倒しを研修会やヒアリング及び通知等により働きかけ、学校施設整備に係る所要額をとりまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げ等について、県関係部局及び国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。</li> <li>予算繰越について、事業主体である市町村教育委員会に対し、研修会やヒアリング等の中で、更なる早期執行や、執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>改築面積は8,835㎡となっており、老朽校舎の改築により、施設の安全性の向上が図られた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関との更なる連携の強化が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と連携を密に取ることで、課題の早期対応を目指し、事業推進についてより一層の円滑化を図る。</li> </ul>

(×E)

## IV 教育施策の具体的実施状況

### 3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進 [国際社会・情報社会等への対応]

#### (1) 国際社会に対応した教育の推進

担当課：●県立学校教育課、義務教育課

#### (2) 情報社会に対応した教育の推進

担当課：●教育支援課、県立学校教育課、義務教育課

#### (3) 科学技術の進展に対応した教育の推進

担当課：●県立学校教育課、義務教育課

---

●は取りまとめ課



### 3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進

#### (1) 基本方向

21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」の時代であると言われている。

このような知識基盤社会化やグローバル化に対応した多様な人材を育成するためには、本県の地理的条件や歴史的経験を生かし、異文化の理解や自国の文化を尊重する態度及び国際協調の精神等を教育の中で育み、海邦交流拠点を担う広い視野に立った人材育成に努めなければならない。

そのため、沖縄県がアジア・太平洋地域における拠点として、高い国際性や専門性に富む人材育成を図るため、小・中・高校生等の外国語教育や国際理解教育を推進する。

また、県民生活の向上に向けた情報通信基盤の整備の推進や医療、福祉、教育、防犯・防災等の各分野における情報通信技術の活用等、本県の情報通信産業がリーディング産業として一層の振興発展を遂げるためには、専門的な知識と技術を持った人材の育成が求められており、子どもたちの情報活用能力を育成することが不可欠である。

さらに、知識基盤社会を牽引する人材の育成には、社会・経済発展の原動力である科学技術の振興が必要である。次代の科学技術を担い、沖縄から世界に羽ばたく研究者や技術者となる人材を育成するために、学校においては地域の研究機関や大学院大学等との連携を深める等、児童生徒の科学技術への興味・関心を育み、豊かな感性と創造性の向上を図っていくことが必要である。

#### (2) 指標

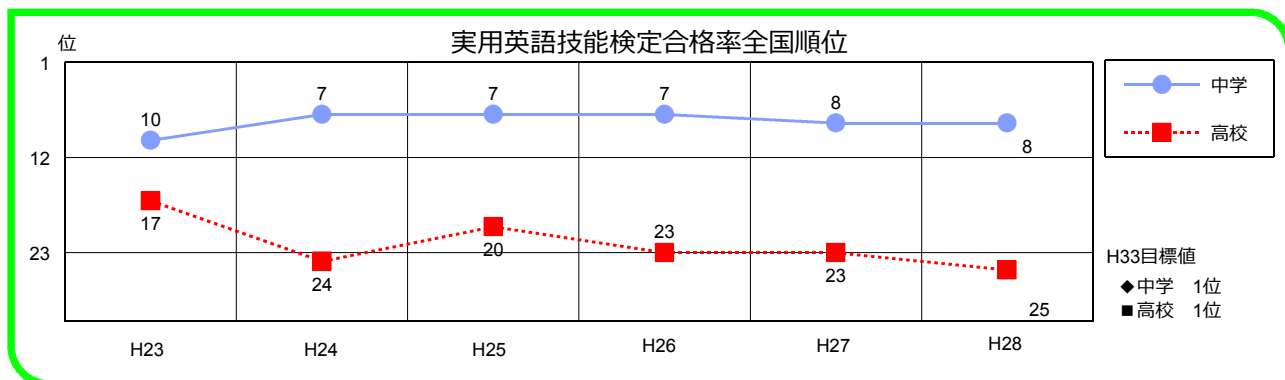
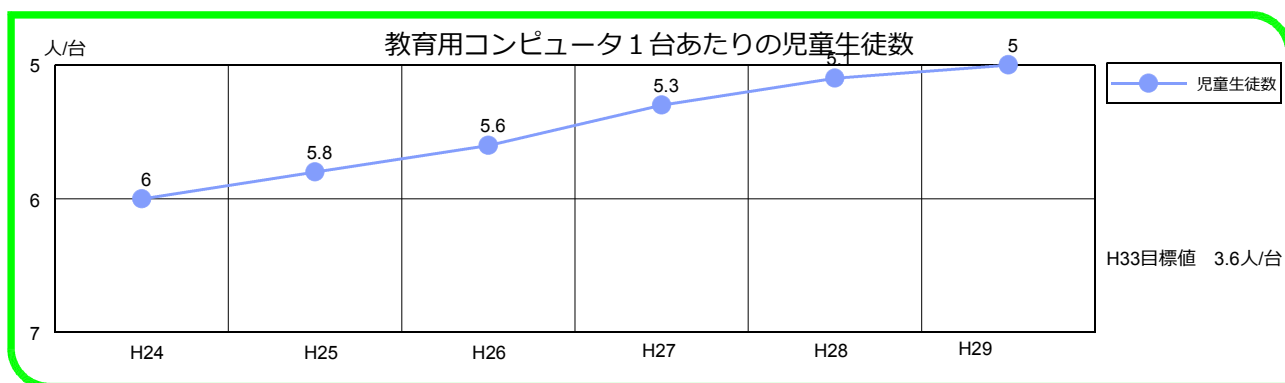
「矢印」前年度からの傾向 「／」事業設定なし 「―」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H33
姉妹校提携校数：P104	校	→ 9	↗ 10	↗ 12	→ 12	→ 12	15
实用英語技能検定試験	中	→ 7	→ 7	↗ 8	→ 8	―	1
合格率全国順位：P104	高	↗ 20	↘ 23	→ 23	↘ 25	―	1
授業中にICTを活用して指導できる 教員の割合：P110	%	↗ 80.3	↗ 83.2	↗ 84.7	↗ 85.9	↗ 87.4	100
校務にICTを活用することができる 教員の割合：P110	%	↘ 82.3	↗ 84.4	↗ 84.9	↗ 85.7	↗ 85.9	100
沖縄県の大学進学者数に占める 理系大学への進学者数：P114	%	↗ 17.7	↗ 18.6	↘ 17.7	↗ 19.0	↘ 18.5	20

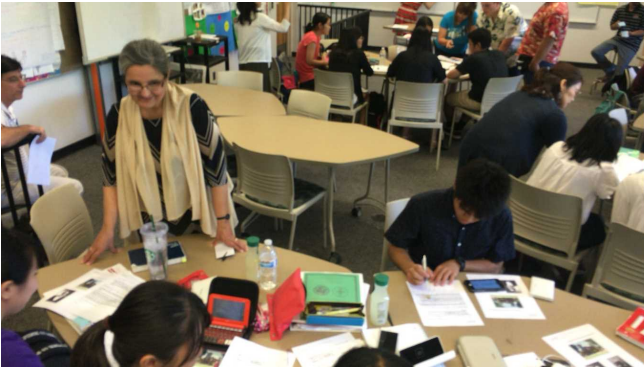


「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「―」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

活動指標：該当頁	単位	H25	H26	H27	H28	H29	目標値H33
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト受入者数：P96	人	↘ 12	↘ 16	↘ 15	↘ 12	↘ 10	25
外国青年招致事業の招致人数（県立学校）：P96	人	→ 49	→ 49	→ 49	→ 49	→ 49	50
専門高校生国外研修事業の派遣者数：P102	人	↗ 25	↗ 40	→ 40	→ 40	→ 40	40 ◎
国際性に富む人材育成留学事業の派遣者数：P98	人	↗ 95	↗ 99	↘ 93	↗ 94	↗ 99	80 ◎
沖縄県教員海外派遣者数：P102	人	→ 5	↗ 10	→ 10	↘ 6	→ 6	4 ◎
アメリカ高等教育体験研修の派遣者数：P98	人	→ 50	→ 50	→ 50	→ 50	→ 50	40 ◎
海外サイエンス体験短期研修の派遣者数：P98	人	→ 25	→ 25	→ 25	→ 25	→ 25	20 ◎
中国教育交流研修の派遣者数：P100	人	→ 20	→ 20	→ 20	→ 20	→ 20	20 ◎
沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラムの派遣者数：P100	人	↗ 80	→ 80	↘ 79	↗ 80	↘ 74	70 ◎
英語担当者研修会実施回数：P104	回	↗6地区1	↘4地区1	↗5地区1	→5地区1	→6地区1	6地区1 ◎
沖縄県高校生海外雄飛プログラム派遣者数：P96	人	↘ 24	↗ 25	→ 25	→ 25	→ 25	25 ◎
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数：P108	人	↗ 5.8	↗ 5.6	↗ 5.3	↗ 5.1	↗ 5.0	3.6
電子黒板のある学校の割合：P108	%	↗ 72.9	↗ 78.2	↗ 80.4	↗ 88.8	↗ 88.9	100
普通教室の校内LAN整備率：P108	%	↗ 88.9	↗ 90.2	↗ 92.0	↗ 94.7	↗ 95.0	100
教員一人一台の校務用コンピュータ整備率：P112	%	↗102.6	↗108.0	↗110.5	↗114.3	↘113.3	116.1 ◎
校務支援システム導入済みの学校の割合：P112	%	↗ 76.0	↘ 75.4	↘ 74.9	↘ 74.6	↗ 80.7	100
沖縄科学グランプリの実施：P114	回	→ 1	→ 1	→ 1	→ 1	→ 1	1 ◎
科学フォーラム・先端科学研究機関等生徒派遣：P114	回	→ 1	→ 1	→ 1	→ 1	→ 1	1 ◎



## ■ 英語立県沖縄を目指して



アメリカ高等研修 米国カリフォルニア州CSU



教員向け講演会・ワークショップ

## ■ 国際交流委員会



英語でお仕事プログラム

### 英語でお仕事プログラム 〈生徒の感想〉

- 私は将来、外資系か教師になろうと思っていましたが、他の職種や英語を使って自分を活かす仕事があるんだなと気付かされました。将来、誰もしたことがない、真似できないような、自分だけのやり方で夢を叶えて、日々成長できる仕事をしたいです。
- 外務省は日本と世界各国をつなぐ架け橋となる素敵なお仕事なんだなと思いました。語学をマスターすることが最終目標ではなく、語学をマスターして、ツールとして活用できた後に得られるものが重要だということを改めて気付かされました。

### 中学校・高等学校外国語科・国語科教員向けレクチャー及びワークショップ〈県立高校教諭〉

- ループリック評価を念頭に目標を立て、多くの実施方法を考えるのは勉強になりました。何らかの形で少しずつ取り入れて行きたいと思います。

(3) 各事業の点検・評価

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 国際社会に対応した教育の推進	<p>ア 沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 4-(1)-ア② 4-(1)-イ① 5-(4)-ア①</p> <p>【決算額】 (派遣) 10,106千円 (受入) 416千円</p> <p>【進捗状況】 やや遅れ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 沖縄県の高校生を25名程度2週間ハワイ州へ派遣する。</li> <li>■ ハワイ州高校生25名程度を2週間沖縄県で受入する。</li> <li>■ 相互交流を行う。</li> </ul>	<p>(受入)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ハワイ州高校生の受入(25人)(県単)</li> <li>■ 平和学習(平和祈念資料館での講義受講、ひめゆり平和資料館訪問、識名壕訪問、養秀会館訪問等)</li> <li>■ 高等学校での文化交流</li> <li>■ ツーリズム関連研修</li> </ul>	<p>(受入)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ハワイ州高校生の受入(12名)</li> <li>■ 平和学習(平和祈念資料館、ひめゆり平和資料館訪問)</li> <li>■ 名護高校生、那覇国際高校生との交流会</li> <li>■ 沖縄の文化学習(沖縄ワールド訪問)</li> </ul>
	<p>イ 語学指導等を行う外国青年招致事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 4-(1)-イ① 5-(4)-ア①</p> <p>【決算額】 213,518千円</p> <p>【進捗状況】 順調</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 語学指導を行うため外国青年を招致し、外国語指導助手(ALT)として県立学校に配置する。</li> <li>■ 高等学校における外国語教育、国際理解教育の充実・改善を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県立高等学校60校、特別支援学校15校に49名のALTを配置し、生徒のコミュニケーション能力向上や国際理解教育の推進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特別支援学校を含む県立学校(配置校42校、訪問校33校)において49名のALTを活用している。語学指導等において生徒のコミュニケーション能力の向上を図ると共に、異文化理解の促進にも努めた。</li> </ul>
	<p>ウ 外国人外国語指導助手事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 -</p> <p>【決算額】 12,745千円</p> <p>【進捗状況】 順調</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県内在住の外国人を非常勤の外国人外国語指導助手(FLT)として採用する。</li> <li>■ 英語科、国際英語科、国際観光科等を設置する県立高校における英語教育及び中国語教育の充実を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県立高等学校3校に1名ずつ計3名のFLTを配置し、生徒のコミュニケーション能力向上や国際理解教育の推進を図る。</li> <li>■ ALT研修会等での活用を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県立高等学校3校に1名ずつ計3名のFLTを配置し活用している(開邦高英語1名、球陽高英語1名、浦添商高中国語1名)。語学指導等において生徒のコミュニケーション能力の向上を図ると共に、異文化理解の促進にも努めた。</li> <li>■ ALT指導力等向上研修会(11月)において分科会講師を務め、ALTの指導力向上に貢献した。</li> </ul>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本県高校生がホストファミリーとしてハワイ州高校生を受け入れ、家庭と学校で共に生活し、相互理解を深めることができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 受託業者、ハワイ沖縄連合会、現地スタッフとの連携強化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本県の観光産業を支える人材を育成することを目指し、ツーリズム関連研修と平和学習、沖縄及びハワイの歴史、文化、伝統を学ぶ研修を実施する。</li> <li>■ 受託業者、ハワイ沖縄連合会、現地スタッフとのネットワークを確率し、議論の深化と情報共有を図る。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生徒の語学力向上と異文化理解の促進において重要な役割を担っている。</li> <li>■ 語学指導だけでなく、放課後の英語クラブや英語弁論・ディベート・スキット等の各種コンテスト、英検等の資格取得に向けた指導等への活用も図られている。</li> <li>■ 日頃の業務や研修等を通して教員の語学力向上にも効果を上げている。</li> <li>■ 活動指標の配置計画は平成29年度の計画値49名に対し実績値49名となり順調である。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図るため各県立学校におけるALTを活用した授業時数の増加を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「生徒の英語力向上推進プラン」における数値目標達成に向けてALTを活用した授業時数を増やすことに加え、パフォーマンス評価、課外活動等においても効果的な活用を図る。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生徒の語学力向上と異文化理解の促進において重要な役割を担っている。</li> <li>■ 語学指導だけでなく、放課後の英語クラブや、英語弁論・ディベート・スキット等の各種コンテスト、英検等の資格取得に向けた指導等への活用も図られている。</li> <li>■ 日頃の業務や研修等を通して、教員の語学力向上にも効果を上げている。</li> <li>■ 研修会の講師等を通してALTの指導力向上にも貢献している。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、各県立学校におけるALTを活用した授業時数の増加を図る。</li> <li>■ 県内在住の外国人を採用しているが、指導経験が豊富で優秀な人材の確保が難しくなっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「生徒の英語力向上推進プラン」における数値目標達成に向けて、ALTを活用した授業時数を増やすことに加え、パフォーマンス評価、課外活動等においても効果的な活用を図る。</li> <li>■ 新規採用の際は十分な公募期間を設けると共に、県ホームページ以外での周知方法についても検討する。</li> </ul>

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 国際社会に対応した教育の推進	<p>工 国際性に富む人材育成留学事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 4-(1)-イ① 5-(4)-ア①</p> <p>【決算額】 197,368千円</p> <p>【進捗状況】 順調</p>	<p>■ 県内高校生80名をアジア、アメリカ、欧州、南米諸国へ1年間派遣</p> <p>■ 県内大学生等を19名、国外大学の修士課程等へ派遣</p>	<p>■ 平成27年度派遣生(修士課程)及び平成28年度派遣生の帰国後、アンケートや報告書のとりまとめを行う。また、様々な場で体験談を発表する機会を設けると共に、これから留学する生徒及び留学中の生徒への支援を行う。</p> <p>■ 平成28年度に選考された高校生80名を1年間、大学生等19名を1年から2年間で国外の大学へ派遣する。</p> <p>■ 平成30年度派遣生(高校生)の募集・選考を行う。</p>	<p>■ 平成27年度派遣生及び平成28年度派遣生の帰国後、アンケートや報告書のとりまとめを行った。また、様々な場で体験談を発表会を実施し、これから留学する生徒及び留学中の生徒への支援を行った。</p> <p>■ 平成28年度に選考された高校生80名を1年間、大学生等19名を1年間から2年間で世界各国へ派遣。</p> <p>■ 平成30年度派遣生の募集・選考を行った。</p>
	<p>オ グローバル・リーダー育成海外短期研修事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 3-(5)-I① 4-(1)-ア② 4-(1)-イ① 5-(4)-ア①</p> <p>【決算額】 ①35,495千円 ②12,795千円 ③ 7,730千円 ④29,647千円 ⑤25,174千円 ⑥10,106千円</p> <p>【進捗状況】 順調</p>	<p>① アメリカ高等教育体験研修</p> <p>② 海外サイエンス体験短期研修</p>	<p>■ アメリカの州立大学等へ派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生活を体験させる。スムーズな本研修実施へむけた事前研修を4回、本研修のまとめとしての事後研修を1回実施する。(派遣者数 高校生50名)</p> <p>■ 研究機関等の訪問、現地高校・大学等での理数系科目の授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを行う。また、本研修内容の効果を高める事前・事後研修を行う。(派遣者数 高校生25人)</p>	<p>■ アメリカの州立大学へ派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生活を体験させた。</p> <p>■ スムーズな本研修実施へむけた事前研修を4回、本研修のまとめとしての事後研修を1回実施した。</p> <p>■ オーストラリア・ビクトリア州へ派遣し、研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図った。また、研修効果を高めるため、事前、事後研修も行った。</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 帰国後アンケートの結果、高校生については語学力の向上以外に「より多様な交友関係を広げようとする意欲が増した」(90%)、「世界の政治、経済、社会的な出来事に対する関心が増した」(86%)等の意識の変容がみられた。大学生等については全員から留学の成果を今後の活動に活かすことについて前向きな回答があった。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 長期留学の事前にグローバル・リーダー育成短期研修事業に参加することで、新しい環境への適応や外国語でコミュニケーションを図ることに対する不安も幾分解消される。</li> <li>■ 大学生等において希望大学への合格が得られず1名が派遣辞退となった。</li> <li>■ 国際情勢の変化等による治安上の問題がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 短期研修の充実したプログラムに参加することで留学に対する意欲の拡大が図られるため、短期研修参加者に対し長期留学にも応募するよう促す。</li> <li>■ 応募の際に希望教育機関の入学要件と本人の語学力を示す資料の提出を求め、選考の際に考慮する。</li> <li>■ プロポーザルの企画提案書へ緊急時対応についても明記させ、派遣中から綿密な報告・連絡・相談を行う。</li> <li>■ 外務省の海外渡航情報や大使館等からの情報を入手し、委託先を通して現地団体との連携を図る等、安全確保に万全を期す。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 高校生50人をアメリカの州立大学へ派遣し、大学での語学、リーダーシップ研修を実施するとともに、ホストファミリーとの交流も異文化理解につながっている。以上のことから交流の架け橋となる人材育成の基礎作りが図られた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事前研修等における外国語講師を活用した語学研修の充実や異文化理解について、前年度派遣生・引率教諭による体験談から生活習慣の違い等を学ばせる必要がある。</li> <li>■ 実践的な英語コミュニケーション能力を確認するため、面接試験において語学力、積極性をはかる選考試験を実施する必要がある。</li> <li>■ 外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、委託先の現地事務所等との連携を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事前研修においては、引き続き英会話能力向上を図るための外国語講師活用、異文化理解についての研修を実施する。</li> <li>■ 受託業者には現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させる。また、実際の研修時には綿密な報告・連絡・相談を行う。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 現地高校での授業参加、医学研究所および幹細胞研修施設、宇宙科学教育センターでの実習等を通して、科学分野への興味関心を高め、海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図られた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 派遣生徒、引率教諭を対象とした事前研修等において、語学や異文化理解に関する研修内容の充実を図る必要がある。</li> <li>■ 外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、派遣先の現地事務所等との連携を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 現地高等学校等や研究機関における研修内容で深い学びへと繋がるよう、事前研修で実施している派遣生徒を対象とした「サイエンスイマージョン研修」を更に充実させる。</li> <li>■ 派遣生の安全確保のために外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努める。</li> </ul>

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 国際社会に対応した教育の推進		③ 中国教育交流研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中国語を学んでいる高校生を中心に異文化体験や現地高校生との交流を通して、中国への更なる興味関心を高める。また研修効果を高めるため、事前研修、事後研修を行う。(派遣者数 高校生20人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中国語を学んでいる高校生20人を対象に異文化体験や現地高校生との交流を行い、中国文化への興味関心を高めた。また研修効果を高めるため、事前研修及び事後研修を行った。</li> </ul>
		④ 沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「書道」分野で活躍する高校生20名、「美術・工芸」分野で活躍する高校生20名の計40名を台湾へ派遣し文化交流を実施する。</li> <li>■ 「音楽」分野で活躍する高校生18名をドイツへ派遣し文化交流を実施する。</li> <li>■ 「郷土芸能」分野で活躍する高校生16名をハワイへ派遣し文化交流を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「書道」、「美術・工芸」部門は、台湾で台北市立第一女子高級中学、師範大附属高級中学と交流を行った。また、書道や水墨画の個別指導を受けた。</li> <li>■ 「音楽」部門は、ドイツでフンボルト・ギムナジウム・ケルン校と交流を行った。また、ケルン交響楽団の演奏家から直接、レッスンを受けた。</li> <li>■ 「郷土芸能」部門は、ハワイでカメハメハスクール、ハワイ大学マノア校と交流を行った。</li> </ul>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 現地高校での授業参加、文化分野での交流を通じ、他の文化を認め受け入れる素地をつくり、将来、中国との架け橋となる人材として国際性を養うことができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 派遣生徒を対象とした事前研修等において、語学や異文化理解に関する研修内容を実施するとともに、現地大学での語学研修の充実を図る必要がある。</li> <li>■ 外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、委託先の現地事務所等との連携を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事前研修等において語学や異文化理解に関する研修を実施するとともに、派遣生それぞれの中国語運用能力を把握し、現地研修終了後、事前・現地研修で学んだ語学力の達成状況を確認するため、各派遣生徒のレベルに応じた中国語検定取得を目指す。</li> <li>■ 受託業者には現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させるとともに、実際の研修時には綿密な報告・連絡・相談を行う。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 高校生を74人3カ国に派遣した。</li> <li>■ それぞれの国での交流で芸術文化に対する理解がより深まった。</li> <li>■ 外国との文化の違いやコミュニケーションをとるために語学の重要性に気づくことができ、学習意欲が高まった。</li> <li>■ 実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。</li> <li>■ 合同成果報告会で他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本研修をより深めるために、事前研修の内容について更に吟味する必要がある。</li> <li>■ 交流の際に必要な語学力が十分でない。</li> <li>■ 本研修の成果を高めるために、派遣生徒の意識高揚に努める。</li> <li>■ 交通状況等により本研修に影響が出ないようにするため、ゆとりをもった日程を組み、研修時間をしっかり確保する。</li> <li>■ 事前に受け入れ現地高校等と日程調整を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 高文連、専門部、旅行社と密に連携を図る。</li> <li>■ 語学研修の内容の充実に努める。</li> <li>■ 各分野におけるより効果的で治安のよい派遣先を検討する。</li> <li>■ 各分野の事前研修にファシリテーターを導入し、派遣生徒の目的意識を高めより効果的な研修を実施する。</li> <li>■ 交通状況や生徒の体調に配慮し、ゆとりある日程を検討する。</li> </ul>



課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 国際社会に対応した教育の推進		⑤ 専門高校生国外研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 専門高校生40人を海外（オーストラリア、台湾）へ派遣し、現地産業の視察や現地高校生、大学生及び沖縄県出身者との交流、インターンシップ等を実施することによって、グローバル社会に対応した農業、工業、商業、水産業等の産業振興を担う人材の育成を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ グローバル社会に対応した本県の産業振興を担う人材の育成を図るため、専門高校生を対象にオーストラリア20人、台湾20人、計40人を派遣した。</li> <li>■ 事前研修において、前年度派遣者のフォローアップ研修や今年度派遣者との意見交換を実施した。</li> <li>■ オーストラリア研修では新たに職業訓練専門学校での研修を実施し、台湾研修では現地企業におけるインターンシップを実施した。</li> <li>■ 充実した研修を実施するため、オーストラリア研修を、10日間から12日間とした。</li> </ul>
		⑥ 沖縄県高校生海外雄飛プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ハワイ州への高校生の派遣(25人) (ソフト交付金)</li> <li>■ 現地高校での体験授業</li> <li>■ 平和学習</li> <li>■ 観光業の研修</li> <li>■ 沖縄移民との交流</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ハワイ州への高校生派遣(25名)</li> <li>■ ホームステイ及び現地高校での授業体験</li> <li>■ 平和学習 (アリゾナ記念館訪問)</li> <li>■ 観光業研修 (JALPAKハワイ、ポリネシアカルチャーセンター)</li> </ul>
	カ 沖縄県教員海外派遣事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ④ 【決算額】 12,647千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県立学校教員を海外へ半年間程度派遣し、英語教授法を学ばせる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 教職員の指導力向上及び資質向上を目指して海外へ派遣し、外国の教育システムの視察や教授法等の研修を受講させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 英語教員6名(高等学校3名、特別支援学校1名、中学校2名)をオーストラリアのクイーンズランド大学へ派遣し、英語教育法の教授法を学ぶとともに、派遣先での人的交流を通じて異文化の理解を深め、英語教員の英語指導力向上、英語によるコミュニケーション能力の充実を図った。</li> </ul>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事前研修において、前年度派遣者との意見交換を行うことで、研修意欲の向上が図られた。</li> <li>■ これまでの現地産業の視察や現地高校生、沖縄出身者等との交流に加え、職業訓練専門学校での研修や現地企業でのインターンシップなど、研修内容を充実させることで、グローバル社会に対応した産業振興を担う人材の育成を図り、将来、外国との架け橋となる高い国際性と専門性を併せもつ人材の基礎づくりができた。</li> <li>■ 研修事前、事後のアンケート等の意識調査によると、海外の大学等への進学や就職に対する意欲の向上が図られている。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 現地関係機関等と連携して検討し、各専門分野に応じた研修内容を充実させる。</li> <li>■ 事前研修、事後研修の充実を図り、将来のグローバルリーダーとしての資質の向上を図る。</li> <li>■ 派遣生徒の健康・安全対策の強化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ オーストラリア研修では、農業、水産のほかに家庭、福祉系の生徒も参加するため、家庭、福祉分野にかかる研修を充実させる。</li> <li>■ 事前研修において、これまで以上に研修へ参加する意欲の向上を図るとともに、本県の文化や伝統に関する研修なども取り入れ、本研修における文化交流の充実を図る。</li> <li>■ 看護師を同行させるなど、生徒の健康管理を強化する。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ハワイでのホームステイと学校生活を通して、語学力の向上と異文化理解の促進を図ることができた。</li> <li>■ 平和学習を通して、「平和とはなにか」について多面的に考えることができた。</li> <li>■ 観光業研修を通して、沖縄のツーリズムを担う人材育成を図ることができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 派遣プログラムの内容の更なる充実を図る。</li> <li>■ 受託業者、ハワイ沖縄連合会、現地スタッフとの連携強化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本県の観光産業を支える人材を育成することを旨とし、ツーリズム関連研修と平和学習、沖縄及びハワイの歴史、文化、伝統を学ぶ研修を実施する。</li> <li>■ 受託業者、ハワイ沖縄連合会、現地スタッフとのネットワークを確率し、議論の深化と情報共有を図る。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 派遣教員6名の当初計画に対して6名の派遣を実施することができた。研修に参加した教職員が各学校において英語教授法・派遣国の文化の紹介・留学の体験談など様々な分野における国際交流を教育活動に取り入れるように取り組んでいる。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 参加者自身が研修に関する報告書を作成し、校内または域内での公開授業や研修等において本事業内容の発表を行うなど、研究成果の還元を行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 参加者自身の資質向上を図るとともに、効果的に生徒や職員に還元できるように教科会や校内研修会を開くように依頼する。</li> <li>■ 公開授業を通して、域内の英語担当者教員へTeaching English to Speakers of Other Languagesを実践する。各種研修会等においても、海外派遣（オーストラリア）で学んだことについて講話を依頼する。</li> </ul>

施 策 目	事 業 名	内 容	P l a n (計 画)	D o (実 施)
① 国際社会に対応した教育の推進	<p>キ 英語立県沖縄推進戦略事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【21世紀ビジョン】 4-(1)-ア② 4-(1)-イ① 5-(4)-ア①</p> <p>【決算額】 ①1,688千円 ②1,569千円 ③7,165千円 ④1,988千円 ⑤30千円</p>	<p>① 高校英語担当者研修会</p> <p>■ 高校の英語教員が研修を深めることにより、お互いの英語教育の現状や課題を共有化し、英語教育の更なる充実改善を図る。</p>	<p>■ 各教育事務所単位(全6地区)において、中学校及び高校の英語担当者中高連携研修会を実施し、高校では、公開授業及び全体協議会を実施することで、英語担当教員の授業力向上に繋げる。</p>	<p>■ 全6地区の各県立高校において、公開授業及び全体協議会を実施した。</p>
	<p>【進捗状況】 順調</p>	<p>② 海外における交流拠点形成事業</p> <p>■ 海外姉妹校提携を推進</p> <p>■ 高校生の短期海外研修</p>	<p>■ 国際交流推進委員会で協議を重ねアイデアを出しながら新規の国際交流拠点づくりを推進し、それらの地域の学校と沖縄県の高等学校との国際交流を推進する。具体的な地域に関しては、学校の要望を受け協議を行う。</p>	<p>■ 米国モンタナ州及びカリフォルニア州への派遣生徒の視察を行うとともに、カリフォルニア州チコ郡の教育機関と交流意向書の締結を行った。</p>
		<p>③ 実用技能英語検定合格推進校拡充事業</p> <p>[英検合格推進モデル校の設置]</p> <p>■ 英検合格推進校の県指定モデル校を設置し、英語能力判定テストの実施、英語力向上セミナーを開催</p>	<p>■ 国際的な視野を持ち国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、県立高等学校の60校すべての2年生を対象に英語能力判定テストを実施し、生徒の英語力の向上を図るとともに英検取得率日本一を目指す。</p>	<p>■ 県立高校59校、13,543名の高校2年生を対象に英語能力判定テストを実施し、客観的な英語力の把握と実施学校におけるその後の英語指導への方向性を示した。</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全体協議会では、「英語の授業を英語で行うことを基本とした『主体的・対話的で深い学び』の取組について」をテーマに中高英語担当者が協議し、英語指導への方向性を示した。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 小学校で外国語が教科化されることに伴い、小中高の連携を深めるために、小学校での外国語活動または外国語の授業を中学校及び高校の英語担当教員が参観するなど、連携した取組を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 小中高大連携委員会において、小学校での外国語活動または外国語の公開授業が実施できるように調整する。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 短期研修事業と長期留学事業において派遣を行っている地域に引き続き研修を受け入れてもらった。引き続き、本県高校生の海外研修が充実するよう取り組んでいく。カリフォルニア州チコ郡教育機関と交流意向書の締結を行うことができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 交流意向書に基づき生徒の研修等で派遣をする際に効果的なプログラムが実施されているか検証を行う。</li> <li>■ 国際交流推進委員会において新規の意向書締結に向けて協議を続けていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 交流意向書を結んでいる地域と県内の高等学校との姉妹校交流締結が推進できるよう国際交流推進委員会で協議を重ねる。より具体的な支援策を提供していく。また必要があれば学校訪問も実施する。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 13,543名の高校生が各自の英語力を客観視することができた。文部科学省が定める「高校卒業時の段階で生徒の英語力が英検準2級相当以上を有する割合を平成29年度までに50%を目標とする」という目標値達成のための一助となっている。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ フィードバック研修会の持ち方について、データの分析のみならず前年に実施した学校の取り組み等について情報を共有できるように検討していく。</li> <li>■ 英語担当者中高連携研修会（各教育事務所単位6地区）でも本県の英語検定の取組について説明をし生徒の受験を促してもらう。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ フィードバック研修会の持ち方について、データの分析のみならず前年に実施した学校の取り組み等について情報を共有できるようにしていく。</li> <li>■ 英語担当者中高連携研修会（各教育事務所単位6地区）でも、本県の英語検定の取組について説明をし、生徒の受験を促してもらう。</li> <li>■ 小中高大連携委員会において、本県の目標値を明記した「沖縄県英語教育改善プラン」を、今年度の結果と各学校が設定した目標値を踏まえて改定していく。</li> </ul>

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 国際社会に対応した教育の推進		<p>④ 小中高大連携事業</p> <p>■ 英語力指標の研修及び検証を目的に英語担当者研修会を実施</p>	<p>■ 優秀英語教員育成のための「英語授業マイスター発掘プロジェクト」を引き続き実施する。また、児童・生徒の英検取得率を向上させるために取得状況の分析を行っていく。</p>	<p>■ 小・中・高・大の英語教員の連携による授業改善の取組や児童・生徒の英語力向上への取組を図ることを目的に「小中高大連携委員会」を年5回開催した。優秀英語教員育成のための「英語授業マイスター発掘プロジェクト」を実施した。小学校、中学校、高校から各2名の応募があり小学校1名、中学校1名、高校1名、計3名を英語授業マイスターとして認定した。</p>
		<p>⑤ 県内体験交流推進事業</p> <p>■ 大学院大学やJICA沖縄等との連携を図り、児童生徒・教員の交流を促進</p>	<p>■ 外国語と深い関わりのある機関、沖縄科学技術大学院大学(OIST)やJICA沖縄、沖縄アミークス、基地内学校等との連携を通して外国語や異文化を幅広く理解し、興味を喚起する。また、生徒自らの進路設定に活かす機会とする。</p>	<p>■ 県内英語関連諸機関提供の27チャレンジプログラムの更新を連携機関と行い、国際交流委員会で企画した「英語でお仕事プログラム」を実施した。</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 活動指標の実行委員会の開催数が計画値10回に対して委員の日程調整が困難で4回の開催になった。</li> <li>■ 小中高から英語授業マイスターへ各2名の応募があり各校種から1名ずつ、計3名が認定された。</li> <li>■ マイスターに認定された教員の授業公開やマイスターによる講話を実施したことで小学校外国語活動教員の指導力向上に繋がった。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本取組について推薦者や応募者の取り組みがスムーズに行えるように周知を図っていく。委員会においても周知方法を協議していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 平成30年度は高等学校からの応募が増えるように全6地区での中高連携研修会、英語教員指導力向上研修会、教育課程説明会で説明周知する。</li> <li>■ 応募者選考の際の授業観察においては、指導案を提出してもらうこと、内容は教科書を用いること等を確認し、事前に応募者へ伝える。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 前年度に引き続き、OISTの施設見学等、英語に親しむ取り組みを行い、303名の中高生が参加した。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ イベントに参加をする生徒が英語を学習することによって将来得られるメリットについて理解が深まるような仕掛けづくりを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「英語でお仕事プログラム」については、今年度好評を得た観光業、官公庁からの講師を次年度も招聘し、分科会増を図る。</li> <li>■ 参加人数に制限を設け、内容を充実させる。</li> </ul>

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 情報 社会 に 対 応 し た 教 育 の 推 進	<p>ア 教育用コンピュータの整備事業</p> <p>【担当課】 教育支援課</p> <p>【21世紀ビジョン】 2-(6)-イ① 5-(4)-ア②</p> <p>【決算額】 451,406千円</p> <p>【進捗状況】 順調</p>	<p>■ 教育用コンピュータ及びソフトウェアの整備</p>	<p>■ 県立高等学校及び特別支援学校44校へ教育用コンピュータ1,765台をレンタルリース方式（5年）により更新整備を行うとともに、3回以上のセキュリティチェックを実施する。</p> <p>■ さらに継続して県立球陽中学校と開邦中学校への整備も行う。</p>	<p>■ 県立高等学校及び特別支援学校の46校へ、教育用コンピュータ2,554台のリース更新を行った。同時に普通高校23校の395教室に無線LAN環境を整備した。</p> <p>■ 県立中学校（開邦・球陽）2校に対しても教育用コンピュータ5台、電子黒板2台を含めた機器を備品整備した。</p>
	<p>イ 県立学校インターネット推進事業</p> <p>【担当課】 教育支援課</p> <p>【21世紀ビジョン】 2-(6)-イ① 5-(4)-ア②</p> <p>【決算額】 10,479千円</p> <p>【進捗状況】 順調</p>	<p>■ 全県立学校の光ファイバによる超高速インターネットへの接続</p>	<p>■ 超高速回線への切り替えがまだの地域として、名護以北や宮古島の一部の学校の整備を進める。</p>	<p>■ 本事業はインターネットを活用した生徒の学力向上を図ることなどを目的に県立学校等における通信料等を負担している。平成29年度は、超高速回線の整備済校の利用環境を維持しつつ、回線事業者と未整備校の超高速回線への移行の協議を行った。</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■教育用コンピュータの整備において、活動指数を教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数で数値設定を行っており、平成33年には3.6人に1台を目標としている。平成30年3月現在は5.0人に1台となり、目標に近づいた。</li> <li>■教育用コンピュータの更新整備をすることにより、児童生徒に対して、情報化社会に主体的に対応するための「情報活用能力」の育成環境の整備が図られた。</li> <li>■また、セキュリティチェックにおいては、独自にホームページを管理している3カ所（総合教育センター、県立図書館、生涯学習振興課）について、脆弱性診断を実施し、診断結果として報告された要改善項目の対策を促した。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■文部科学省の普通教室のICT環境整備ステップのStage3（無線LAN・大型提示装置の常設、4クラスに1セットの可動式PCの整備など）達成に向けて、現状の把握と必要な整備を段階的に進める必要がある。</li> <li>■段階的な整備のために整備方針及び計画の策定が必要である。</li> <li>■新しく整備した電子黒板、無線LAN環境機器をより効果的に活用するために、ICT支援員の導入などの検討が必要となる。</li> <li>■無線LANなどの新たな機器の導入に対応した管理や運用のための規定について検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■整備方針及び計画等を整備することで、計画的な整備の方向性を示す。</li> <li>■県立中学校2校（開邦中、球陽中）に対して、現状と同程度の整備を行うと同時に、平成27年度にひとり1台のタブレット端末の整備をすませた与勝緑が丘中学校の活用状況を参考に、効果的な整備の方向を検討する。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■平成28年10月に本島と離島間の回線が光回線でループ化されたことを踏まえ、回線を提供している事業者へ超高速回線切り替えの協議を行った。その結果、県立学校81校（高校60校 特別支援学校21校）のうち、超高速回線に切り替わっていない学校は3校（辺土名・伊良部・宮古特別支援）のみで、接続率は96.3%となり、文部科学省による「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」の全国平均88.8%（平成29年3月現在）を上回っている状況である。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■海底光ケーブルの施設により、地域の光通信のインフラ整備や光通信サービスの整備状況を注視すると共に、超高速回線サービスが接続されていない残り3校の超高速回線への移行に対応していく必要がある。</li> <li>■文部科学省が超高速回線の基準を変更（現在30Mbps→100Mbps）する事を検討しており、新しい基準に対応できる環境について検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■H29年度において超高速回線が未整備である辺土名高校、伊良部高校及び宮古特別支援学校に関して情報収集及び協議を進め、H30年度中に超高速回線移行を目指す。</li> <li>■超高速回線の整備済校については、H30年度中に更なる回線の高速化を図る（200Mbps→1Gbps）。</li> </ul>



課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 情報 社会 に 対 応 し た 教 育 の 推 進	ウ 教職員研修 (IT教育研 修) 事業 【担当課】 教育支援課 【21世紀ビジョン】 2-(6)-イ① 5-(4)-ア② 【決算額】 2,167千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施</li> <li>■ 教科指導でのICT活用推進、校務の情報化に係る研修の実施</li> <li>■ 情報モラル教育の充実に資する研修の実施</li> <li>■ 情報セキュリティに関する研修の実施</li> <li>■ 学校の情報化を推進するための管理者向け研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ICT活用指導力向上のための研修として、夏季短期講座やICT研修講座を実施し、教員の資質向上につなげる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ICT活用指導力向上のため、夏季短期講座やICT研修講座を実施したことで、教員の資質向上につながった。</li> </ul>

注\* : ICTとは、Information and Communication Technology:情報通信技術の意

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ I C T活用教員割合は計画値(100%)を下回っているものの、I C Tが活用できる教員の全国の割合(85.9%)を上回っており、また、増加傾向にあることから、順調であると判断できる。</li> <li>■ 教育情報化推進講座（全公立学校各1名参加の指定研修）として、教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修につながる内容の研修を行ったことが、教員の資質向上につながっていると分析している。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 電子黒板やタブレット端末を含めたICT機器を活用する事により、「主体的・対話的で深い学び」を構築する授業への注目が集まる中で、それに対応する研修が必要となる。</li> <li>■ 無線LAN環境が整備される中で、今後の運用（BYODなど）について検討が進む事が予想される。今後、生徒に対する情報モラルの指導について、より深い知識と指導力が教師に求められるため、指導力向上に向けた研修が必要となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 引き続き、教育情報化推進講座やI C T研修講座を開催し、従来の内容に加えて、新たに整備したI C T機器に関する内容を盛り込むことで、I C T教育研修の充実を図る。</li> <li>■ 無線L A N環境が整備されることで、より身近になるI C T機器（タブレット等）の利用を含めて、情報モラル教育に関する研修を、総合教育センターと協力して実施する。</li> </ul>

注\*：BYODとは、Bring Your Own Device:自分のデバイスを持ち込むの意で、児童生徒が私物の端末を学校に持ち込んで活用することを指す。

■ I C T教育  
I T教育センターによる出前講座の様子



夏季短期研修



児童生徒実習

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 情報社会に対応した教育の推進	<p>工 教員用パソコン一人一台の整備</p> <p>【担当課】 教育支援課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ④ 【決算額】 96,874千円 【進捗状況】 順調</p>	<p>■校務の情報化の推進及び情報セキュリティ確保のため教員用パソコンについて一人一台の整備を行う</p>	<p>■県立学校80校に1,118台のノートパソコンをリース契約（5年）で整備を予定している。</p>	<p>■県立学校80校に1,118台のノートパソコンをリース契約（5年）で整備を行った。</p>
	<p>オ 教育情報ネットワーク拠点整備事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 教育支援課 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア 【決算額】 84,626千円 【進捗状況】 順調</p>	<p>■IT教育センターで運用する県立学校の安心・安全なネットワーク環境の維持に向け、設備の更新等を図る</p> <p>■離島・へき地区の児童生徒の学習を支援し、学力の向上と情報活用能力の育成を促進する</p>	<p>■県立学校の学習の質の向上に向けた情報通信基盤を整備するために教育情報ネットワークサーバー群を更新する。</p> <p>■教育情報ネットワークは、今後5年間の端末台数の増加に対応するため、6万台の端末からのアクセスに耐えるネットワークインフラ及びセキュリティシステムを構築する。</p> <p>■クラウドサービスを活用し、災害時や停電時においても学校ホームページの閲覧が継続できる仕様とする。</p> <p>■学校で活用できる学習支援システムを提供する。</p> <p>■教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、公立小中学校において、学力向上Webシステムを活用する。</p>	<p>■教育情報ネットワークサーバー構築事業を5年のリース契約で整備する。</p> <p>■H28年10月から構築を開始しH29年3月に完成させた。</p> <p>■沖縄県到達度調査、Web実力調査及び単元Webテストを実施し、リアルタイムに児童生徒の学習状況を把握し、授業改善に生かした。</p>
	<p>カ 校務支援システムの整備事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 教育支援課 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ 【決算額】 58,933千円 【進捗状況】 概ね順調</p>	<p>■小・中・高校（全日制）、高校（定時制・通信制）、特別支援学校の各学校向けの校務支援システムの充実・整備</p>	<p>■新進路相談支援システムの円滑な運用を図るため、新しい操作や運用に関する研修会を実施する。県立中学校3校に対して、「生徒情報管理システム」サポート終了に伴い、代替となるシステムの検討を進める。</p>	<p>■特別支援学校版の校務支援システムは構築に向けた検討委員会を5回開催し、具体的な機能を仕様盛り込むことができた。</p> <p>■県立中学校版校務支援システムを構築する担当者連絡会議を開催し、仕様等に関して具体的な協議ができた。</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■実績値114.3%の整備率を達成することができ、進捗状況に関しては順調である。</li> <li>■県立学校にこれまで5,057台の校務用コンピュータを整備することにより、教員の校務の効率化による事務負担が軽減され、児童生徒に向き合う時間の確保につながり、教育の質の改善が図られている。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■新たなニーズに対応するため、限られた予算内で整備するために、コンピュータ単価を精査し、より多くのコンピュータを整備できるよう仕様の検討を進める。</li> <li>■為替変動等の外部要因にも対応可能なものにするため、弾力的な予算確保が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■校務用コンピュータを利用している職種（教員以外）及び共有又は成績管理用として利用されているコンピュータの台数を調査し、適正な整備台数を把握した上で、計画的・段階的な整備のための整備方針・計画の策定を行う。</li> <li>■必要な台数を確保するため、仕様書を見直すなど、コンピュータの単価を精査し、入札を行う前に、再度、予算範囲内での仕様・ボリュームであるかを確認し、入札不調とならないように調整する。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■当初の計画通り事業を完了することができた。</li> <li>■最新のサーバー機器を導入したことにより、各学校のインターネット接続速度が向上した。</li> <li>■サーバー機器の設置数が増えたと同時にネットワーク設計の見直しを行い、学校からインターネットへの接続障害が減少した。</li> <li>■学校の教育活動に対して安心安全で高速なインターネットを提供している。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ネットワーク接続量の増加により総合教育センターと上流のインターネット回線の帯域（1G/bps）を圧迫している。今後、上流回線との接続速度をより高速化する必要がある。</li> <li>■教育センターにおける停電等の際のサーバーダウン時に学校ホームページの更新等ができるように機能の一部を教育センター内サーバーからクラウドサービスに移行する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■教育活動における利用の拡大に対応するため、「沖縄県教育情報ネットワーク管理運用規程」を改訂する。</li> <li>■教育情報ネットワークについて、これまで班内で毎週1回の定例会議に加え構築業者と毎月1回の定例会議を開催し、懸念事項等を共有する。</li> <li>■次回更新（H32年度）ではサーバー群をクラウドでの運用を検討する。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■実績値が74.9%と計画値を上回っている。県立高校については新進路相談支援システムの稼働により、これまで稼働していなかった定時制・通信制課程を含めた県立高等学校60校全てに校務支援システムを稼働・運用することが可能となった。特別支援学校についても平成30年稼働に向けて準備を進めている。</li> <li>■校務支援システムのサポートを行うことにより進路指導の充実や教員の教材研究、個別指導の充実が図られた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■小中学校の校務支援システムの普及は各市町村教育委員会の公簿の電子化への対応が必要になるとともに、今後の全国的な動向について情報を提供する必要がある。</li> <li>■文部科学省が進める統合型校務支援システムの普及促進に向け、校務に関する文書等の電子化・標準化の考え方の整理及び指針、工程表の策定などが求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■新進路相談支援システムを効果的に運用するための研修を総合教育センターと連携して行う。</li> <li>■特別支援学校版校務支援システムのサーバに係る円滑な入札を県立学校教育課と連携して行う。</li> <li>■県立中学校の新たな校務支援システムについて、関係課と連携して構築に向けた方向を検討する。</li> </ul>

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
③ 科学技術の進展に対応した教育の推進	ア 沖縄科学技術向上事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 3-(5)-I① 5-(4)-I① 【決算額】 6,217千円 【進捗状況】 概ね順調	■ 沖縄科学グランプリ（科学の甲子園全国大会県予選）を実施し、参加希望者を対象に科学フォーラムや先端科学研究機関等へ生徒を派遣することで、科学的探究能力を高め、理系人材の育成を図る。	■ 「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催し、その参加希望者を対象に先端研究機関等へ生徒を派遣する。また、競技力向上を図るための合同宿泊学習会を開き、運営については、沖縄科学技術向上事業実行委員会が担う。	■ 「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催し、その参加希望者から選考した43名を対象に先端研究機関等へ派遣した。また、理科の魅力を知ってもらい、平成29年度の科学グランプリでの競技力向上を図るための合同宿泊学習会を開き31名の生徒が参加した。
	イ 科学の甲子園ジュニア沖縄県大会 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(4)-I 【決算額】 782千円 【進捗状況】 順調	■ 科学の甲子園全国大会に派遣する沖縄県代表チームの選考と、科学好きの裾野を広げ、未知の分野に挑戦する探究心や創造性に優れた人材の育成を目的として科学の甲子園ジュニア沖縄県大会を開催する。	■ 科学の甲子園ジュニアの周知と広報 ■ 沖縄県大会問題検討委員会の開催 ■ 沖縄県理科教育協会への支援依頼 ■ 県内6地区で科学の甲子園ジュニア地区予選を開催 ■ 各地地区代表チームによる沖縄県大会を開催し沖縄県代表チームを決定 ■ 沖縄県代表チームを科学の甲子園ジュニア全国大会に派遣	■ 地区大会（8月15日までに各教育事務所で実施）37校46チームが参加 ■ 県大会（8月28日、県立総合教育センターで実施）8校8チームが参加 ■ 全国大会（12月1日～3日）琉球大学教育学部附属中学校を全国大会へ派遣

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 沖縄科学グランプリの参加校数は20校で計画値をほぼ達成した。県代表として科学の甲子園に参加した県立開邦高校が39位になった。また、つくば市の先端研究施設へ沖縄科学グランプリの参加希望者から選考した43名（8月30名、3月13名）を派遣した。沖縄科学グランプリに参加することは理系進学を目指す生徒らの大きな目標の一つとなっている。理系のイベントが増えることで理系進学への関心が高まり、理系進学者の増加につながりつつある。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ つくばの先端施設見学や宿泊学習会の参加者の大会への参加を周知させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 引き続き、つくば先端施設研修や宿泊学習会へ参加した生徒が所属する学校へ周知し、沖縄科学グランプリへの参加を呼びかける。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県内全ての地区で地区予選を開催した上で、各地区代表による県大会を開催できた。</li> <li>■ 地区大会から含めると37校46チーム、262名の生徒が本事業に参加した。</li> <li>■ 沖縄県代表で全国大会に参加した琉球大学教育学部附属中学校は全国43位の成績を収めた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各地区大会参加校及び参加者数の拡大。</li> <li>■ 沖縄県大会問題の検討。</li> <li>■ 沖縄県大会の計画・運営、及び他機関との連携の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地区予選及び沖縄県大会の周知に向けた広報の充実と研究会等への協力依頼</li> <li>■ 沖縄県大会問題検討委員会の開催</li> <li>■ 沖縄県立総合教育センター及び沖縄県理科教育協会への支援依頼</li> </ul>

(×E)

## IV 教育施策の具体的実施状況

### 4 教育の機会均等を図るための子どもの貧困対策の推進 [子どもの貧困対策の推進]

#### (1) 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障

担当課：●義務教育課、県立学校教育課

#### (2) 学校を窓口とした福祉関連機関との連携

担当課：●義務教育課、県立学校教育課

#### (3) 経済的支援

担当課：教育支援課





## 4 教育の機会均等を図るための子どもの貧困対策の推進

### (1) 基本方向

子どもの貧困は、単に経済的な困難だけでなく、子どもの生活の様々な面で不利な条件が蓄積され、子どもの心身の成長に影響を及ぼすほか、次世代に引き継がれることが問題とされているため、貧困の世代間連鎖を断ち切り、未来の沖縄を担う人材育成策として取り組むことが重要である。

また、保護者の経済状況にかかわらず、学ぶ意欲と能力のある全ての子どもが質の高い教育を受け、能力・可能性を伸ばしてそれぞれの夢に挑戦できるようにすることが、一人一人の豊かな人生の実現に加え、潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の実現にもつながるものである。

平成27年度に沖縄県が実施した「沖縄県子どもの貧困実態調査」において、沖縄県の子どもの貧困率は29.9%で、全国の1.8倍、子ども3人に1人が貧困状態で暮らしていることや、就学援助制度の周知に課題があること、習い事や学習塾への子どもへの支出が家庭の経済状況によって差があること、小学校1年生の段階で大学までの教育を受けさせられないとする貧困層の保護者の割合が高いことなど、沖縄の子どもたちが厳しい成育環境にあることが明らかとなった。

このため、子どもの貧困対策を推進するに当たっては、支援を必要とする子どもとその家庭の実情の理解に努め、全ての子どもが最低限享受すべき生活や教育の機会を権利として保障する観点から、子どものライフステージに即して切れ目なく、また、個々の子どもが抱える問題状況に対応した総合的な施策を実施する。

教育の支援においては、学校を子どもの貧困対策のプラットフォームと位置付け、学校教育による学力の保障、学校を窓口とした福祉関連機関との連携及び経済的支援を通して、総合的に対策を推進する。

#### ■教職員への理解増進事業の様子

※沖縄県子供の貧困対策について、教育庁と福祉部の併任職員が、教職員や行政への説明会等で、学校を窓口とした福祉関連機関との連携について理解促進を図っている。



【校内研修（小学校）】



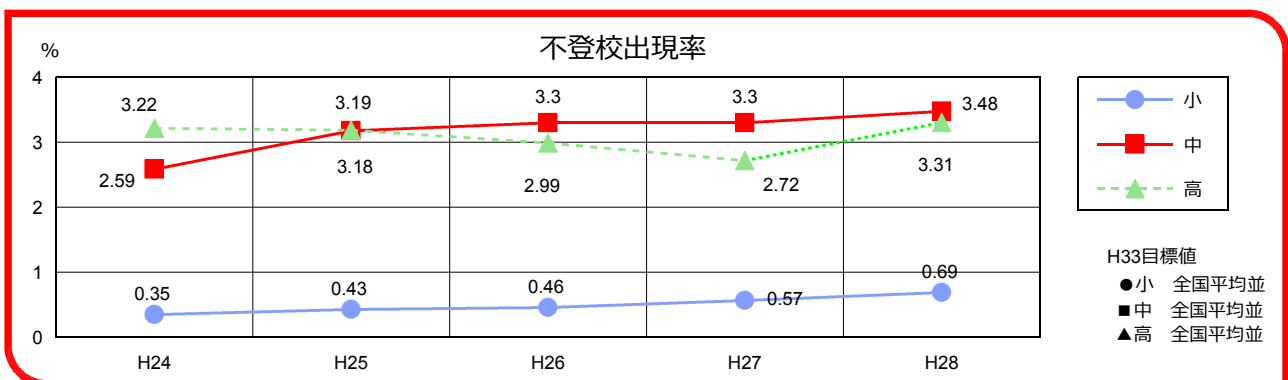
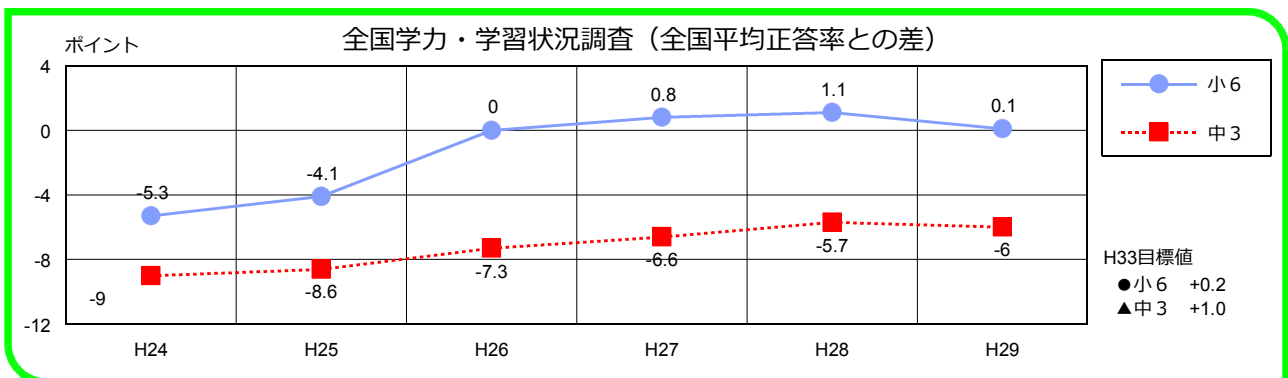
【行政説明（県庁内）】

## (2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「―」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単位	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H33
家庭教育支援コーディネーターの地域設置率	市町村	→ 3	↗ 4	→ 4	→ 4	→ 4	10
家庭教育支援アドバイザー登録者の地域設置数	市町村	―	―	↗ 26	↗ 33	↗ 41	41
全国学力・学習状況調査における教科に関する調査（小学校：国語と算数、中学校：国語と数学）の全国平均正答率との差	小6	↗ -4.1	↗ 0.0	↗ 0.8	↗ 1.1	↘ 0.1	+2.0
	中3	↗ -8.6	↗ -7.3	↘ -6.6	↗ -5.7	↘ -6.0	+1.0
就職内定率（高等学校）：P127	%	↗ 85.6	↗ 86.5	↗ 87.2	↗ 89.5	↗ 93.7	98.0
高等学校等進学率	%	↘ 95.8	↗ 96.4	↗ 96.5	↗ 96.9	―	98.5
中学校卒業後の進路未決定率	%	2.9	3.2	2.5	2.5	2.1	※全国平均並
高等学校中途退学率	%	2.4	2.2	1.8	2.1	―	※全国平均並
大学等進学率	%	↘ 35.3	↗ 37.3	↗ 39.8	↘ 39.2	―	※全国平均並
高校卒業後の進路未決定率	%	15.1	14.5	12.1	13.1	14.0	※全国平均並
不登校出現率：P118	小	↘ 0.42	↘ 0.46	↘ 0.57	↘ 0.69	―	※全国平均並
	中	↘ 3.04	↘ 3.20	↘ 3.30	↘ 3.48	―	※全国平均並
	高	↗ 3.19	↗ 2.99	↗ 2.72	↘ 3.31	―	※全国平均並
不登校復帰率	小	26.3	29.4	19.4	32.1	―	35.0
	中	26.8	36.4	36.5	37.7	―	40.0
	高	↗ 43.1	↘ 21.7	↗ 38.3	↘ 34.9	―	40.0

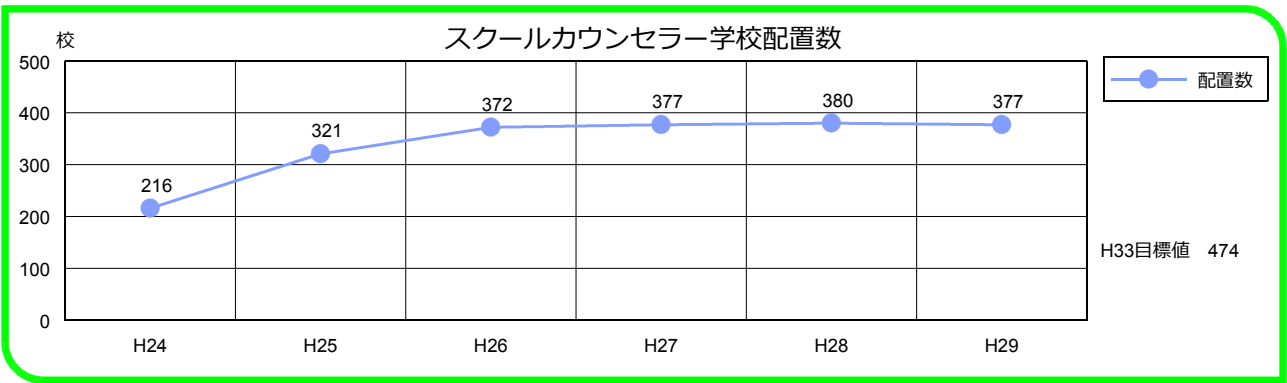
※全国平均並とは平成33年度における全国平均値のこと。



「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「―」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

活動指標：該当頁		単	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H33
スクールカウンセラー学校配置数(小・中・高)：P134		校	↗ 321	↗ 372	↗ 377	↗ 380	↘ 377	474
スクールソーシャルワーカー配置人数(小・中)：P134		人	↗ 13	↗ 14	↗ 20	→ 20	→ 20	24
就学援助制度に関する 周知状況	毎年度の進級時学校で に就学援助制度の書類 を配布している市町村 の割合	%	↗ 46.3	↗ 51.2	↗ 58.5	↗ 73.2	↗ 75.6	100
	入学時に学校で就学援 助の書類を配布してい る市町村の割合	%	↗ 36.6	↗ 39.0	↗ 43.9	↗ 53.7	↗ 63.4	100
県外進学大学生支援事業 (給付型奨学金)による支援人数		人	―	―	―	↗ 25	↗ 50	150
就学援助を申請しなかった理由として「就学援 助を知らなかった」とする貧困世帯の割合(小 学5年生保護者)		%	―	―	20.0	―	―	0
進学カグレードアップ推進事業 (生徒派遣人数)	累 計	人	―	499	↗ 501	↘ 485	↘ 358	340
就職支援員配置数：P126		人	―	50	→ 50	→ 50	→ 50	50
学校支援のための地域ボランティア参加人数		人	↘ 192,464	↗ 227,894	↗ 247,869	↘ 212,422	↘ 195,933	25,000
青少年教育施設職員等の研修会参加者数		人	↗ 56	↗ 58	↘ 47	↗ 49	↗ 57	35
家庭教育支援者研修会への参加市町村数		市 町 村	↗ 14	↗ 19	↗ 24	↘ 21	↗ 32	20
家庭教育支援者研修会の参加者数		人	↘ 145	↘ 121	↗ 237	↗ 683	↘ 239	600
親子電話相談件数		件	↗ 2,389	↘ 1,593	↗ 1,901	↘ 1,363	↘ 739	2,000
家庭教育支援アドバイザー数		人	―	―	↗ 225	↗ 377	↗ 624	450

◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎



(3) 各事業の点検・評価

施 策 目	事 業 名	内 容	P l a n (計画)	D o (実施)
① 学 校 教 育 に よ る 自 己 肯 定 感 を 育 む 支 援 と 学 力 の 保 障	ア 地区別ブロック型研究会推進事業 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア① [教員指導力向上事業] 【決算額】 4,768千円 【進捗状況】 順調	■ 各地区ブロック研究会において、教師の主体的な研究による研究成果を日常的な授業づくりに生かす。	■ 指導方法等工夫改善に係る加配教員の授業力向上のため、県内各地区の近隣校で編成したブロック（63ブロック）を中心に主体的・実践的な研究会を行う。	■ 県内各地区の近隣校で編成したブロック（57ブロック）を中心に、月一回程度の主体的・実践的な研究会を延べ476回行った。
	イ 授業改善推進教師配置事業 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 2,161千円 【進捗状況】 順調	■ 自らの授業実践等を公開し、授業づくり等について指導助言や講話等を行い、学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。	■ 勤務校において、学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。 ■ 必要に応じて教育事務所管内の学校の要請に応じて授業改善への指導助言を行う。 ■ 市町村教育委員会における各種研修等において専門的な立場から講師等を勤める。 ■ 関係機関の専門的事項に係る要請に応ずる。 ■ 協働による教材研究や情報交換を行う場（時間）を確保するため週日程に位置づけるなどして対応する。	■ 勤務校及び教育事務所管内の学校において自らの授業を公開し、チームティーチング等による授業を行った。 * 公開授業 延べ446回 （参観者延べ2,519人） ■ 各種研修等において授業改善に係る実践資料等を公開した。 * 研修会講話 延べ515回 （参加者延べ8,572人） ■ 県到達度調査、Webテストの学校平均が県平均を上回ることができた。 ■ 公開授業や講話の目標を達成することができた。 ■ 授業ノートを作成して教材研究をする教師が多くなった（教師の意欲が高まった）。

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 指導方法工夫改善加配教員の授業改善に係る理論研究会や実践的な研修を多く行い、各学校における授業改善の推進に大きく寄与した。</li> <li>■ H29年度ブロック型研究事業参加者アンケート結果（H30年2月調査）は以下のとおり。授業改善に一定の成果が見られた。               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)授業改善に役立ったと回答 小学校 99.2% 中学校 99.2%</li> <li>(2)自校児童生徒の学力向上に役立っていると回答 小学校 98.3% 中学校 99.2%</li> <li>(3)調査官の講話のポイントを反映させた授業を実践したと回答 小学校 99.2% 中学校 100%</li> </ul> </li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全国学力・学習状況調査において課題となっている主に身に付けた知識・技能を活用するために必要な思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりの研修を充実させる必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善をより実践的な研修になるよう内容を調整する。そのため、講師である国立教育政策研究所担当調査官や実施主体である地区教育事務所と連携し、研修の内容や方法等について調整する。</li> <li>■ 学校全体の指導力を高めるため研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営を学校支援訪問や管理職研修、研究主任研修等で周知を徹底する。</li> <li>■ 県学力向上Webシステムや県学力到達度調査等の結果を逐次分析し児童生徒の学習の状況を把握して、研修内容や授業改善の取組の改善につなげる。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 指導のねらいを焦点化した授業づくりを行うことで完結型の授業の実践ができるようになった。</li> <li>■ 板書および児童・生徒のノートの画像を示して助言することで授業観察を望む教師が増えた。</li> <li>■ 全国学力・学習状況調査等の分析結果を単元計画や授業づくりに活用することができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 協働による教材研究や情報交換を行う場（時間）を確保することが課題である。</li> <li>■ 授業改善の意識を学校全体へ波及させることに課題がある。</li> <li>■ 言語活動を取り入れた授業において完結型授業にならないことが多々あることが課題である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 授業改善アドバイザーのより効果的な活用に資するため実施要項の検討を行う。</li> <li>■ 協働による教材研究や情報交換を行う場（時間）を確保するため週時程に位置づけるなどして対応する。</li> <li>■ 授業改善の意識を学校全体へ波及させるため研究主任や学推担当との連携を強化し対応する。</li> <li>■ 言語活動を取り入れた授業を完結型授業とするため、何をどのように話し合わせるのかを明確にする「話し合いの視点」を提示する授業づくりを行う。</li> </ul>

施業種	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障	ウ 学力向上推進室訪問 <学力向上学校支援訪問> 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 2-(2)-イ③ 5-(3)-ア① [学力向上学校支援事業] 【決算額】 13,788千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学校支援訪問 学校への直接訪問を実施する。授業観察や校長、授業者等との意見交換を行うことと、訪問校の学力の底上げを図る。</li> <li>■ 授業改善支援員 学校に授業改善支援員（退職教員）を派遣し、日常的な授業改善を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 授業観察や校長、授業者等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行う。</li> <li>■ 授業改善支援員と派遣校の教諭が連携し日々の授業改善の取組を推進し、個々の習熟度に応じた学習支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 計257校の訪問を実施した。</li> <li>国頭地区 50校</li> <li>中頭地区 80校</li> <li>那覇地区 41校</li> <li>島尻地区 40校</li> <li>宮古地区 22校</li> <li>八重山地区 24校</li> <li>■ 授業改善支援員を延べ7名配置した。</li> </ul>
	工 学力向上学校支援事業 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 2-(2)-イ③ 5-(3)-ア① 【決算額】 9,352千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市町村教育委員会に学習支援員を配置し、児童生徒の日々の学習内容の定着を図ることで確かな学力の向上を図る。</li> </ul>	平成26年度事業終了	
	オ 進路指導充実事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 1,522千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 併設型中高一貫教育校の教員の指導力向上を図る。</li> <li>■ 目まぐるしい国の動きに対応するため、高大接続部会学習会や各種研修会を実施し教員に広く周知を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中高一貫教育連絡調整会議を年2回開催する。</li> <li>■ 県外先進校視察や中高一貫教育全国大会等へ2～3人派遣する。</li> <li>■ 高大接続システム改革に係る高大接続部会学習会や研修会を実施し教員に周知を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中高一貫教育推進に係る県外先進校訪問のため職員を2名派遣した。</li> <li>■ 教員向け研修会の実施（5月、10月）</li> <li>■ 全国中高一貫研究会への派遣へ4名派遣</li> <li>■ 高大接続改革に係る研修会の実施（2月）</li> <li>■ 中高一貫校連絡調整会議を6回開催</li> <li>■ 指導力向上に係る教員セミナーへの7名派遣</li> </ul>

現事業名は<>で表示

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学校経営及び日々の授業の改善を行うことができた。全国学力・学習状況調査において小学校については全国水準を維持することができた。</li> <li>■ 授業改善支援員配置校において日常的な授業改善に対する重要性が根付き、教員の意識向上が図られた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 年間に2回訪問できる学校が少なく、1回目の訪問時に指導助言した内容が改善されているのか確認する場の設定が必要。</li> <li>■ 人材の確保が難しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学校の課題が改善されたかを把握するため、年2回の訪問を基本とする。</li> <li>■ 早期の人材確保に取り組む（ハローワークの活用、教育事務所からの退職教員へ周知など）。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ H28年4月に併設型県立球陽中学校、県立開邦中学校が開校し、中高一貫教育を推進するため全国中高一貫教育研究大会や県外先進校等へ職員の当初計画より多い6名を派遣した。また、協議会を2回開催し取組は順調である。</li> <li>■ 研究大会や先進校訪問を通して得た情報を今後の中高一貫教育の参考とした。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進を図る必要がある。</li> <li>■ 中高の垣根を越えた併設型中高一貫教育校のフィードバックの育成を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進のために研究協議会の開催や併設型県立中学校3校の連携を深めていく。</li> </ul>



実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障	<b>カ 進学カテゴリーアップ推進事業</b> 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア① 【決算額】 70,434千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、関東地区・関西地区等を主な研修先として県外国立大学等合格支援プログラムや生徒の確かな学力育成のための教員指導力向上プログラムを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 選抜生徒360名に大学での講義ならびに交流等を体験させる県外国立等合格支援プログラムを実施する。</li> <li>■ 教員の教科指導力や進路指導力のスキルアップを図るための教員指導力向上プログラムを120名に実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 選抜生徒358名に大学での講義ならびに交流等を体験させる県外国立等合格支援プログラムを実施した。</li> <li>■ 教員の教科指導力や進路指導力のスキルアップを図るための教員指導力向上プログラムに208名が参加した。</li> </ul>
	<b>キ 学力向上プロジェクト開発モデル事業</b> 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 1,769千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ モデル校を指定し教育課程の研究も行いながら、学校教育における教科領域および学習指導上の諸問題について研究実践を行い、その学校ならびに地域の教育の向上を図るとともに、その成果を本県教育の振興に役立てる。より具体的には「わかる授業」を実施し、「確かな学力」の向上を図らせるために、教員の授業力向上や表現力・コミュニケーション能力育成の研修会等を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ H28年度からの継続校、八重山高校、具志川高校の2校にH29年度から首里高校を加えて3校を指定する。各高等学校において、課題解決に向け、教育課程および進学（就職）力向上についての研究を行い、その研究成果の普及を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学力向上推進研究モデル校として、八重山高等学校と具志川高等学校と首里高等学校の3校を指定し、教育課程改善に向けた先進的な取組を実施した。</li> </ul>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■計画値360名に対して実績値が358名であったことから順調に事業実施ができています。</li> <li>■今年度、進学カグレードアップ推進事業の成果指標である大学等進学率が39.5%（H29年3月）に上昇。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■県外国公立大学等への進学を推進するためには難関大学等へ挑戦する希望を持つ意識の高い生徒の参加を促し、沖縄県全体で県外国公立大学等への進学に対する機運を高める必要がある。</li> <li>■最先端の学問に接することができるよう、受け入れ大学の開拓について早期に依頼をかける必要がある。</li> <li>■入試制度の変化に伴いより深い思考力が求められることから、それを育成するための事前・事後研修会を実施する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■大学等進学率の改善に向けては、これまで以上に県外国公立大学等への進学を推進するため、難関大学に挑戦する意欲の高い生徒の参加を働きかける。</li> <li>■訪問希望大学のマッチングがスムーズに行えるよう、早期に訪問大学を決定していく。</li> <li>■事前事後学習の中で課題発見学習等を組み入れ、主体的に学ぶ意欲を育成できるようなプログラムを実施していく。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■計画どおり3校を指定し、学力向上に係る研究を実施した。進捗状況は順調である。当該校の生徒への効果はもちろんのこと、公開研究授業を実施したことで近隣校や地域への波及効果が高まった。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■新しい学習指導要領の趣旨である基礎的・基本的な知識・技能を活用して、思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善が求められている状況を踏まえ、教育課程の研究を通して授業内容や指導体制の改善が図られているかどうか計画的に学校訪問等を実施し、学校との意見交換を行う。</li> <li>■県と学校だけでなく、近隣校も巻き込むことを視点に盛り込むことで新しい研究内容が期待できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■継続校はもちろんのこと、新規校に対し重点的に取組について連絡や情報交換を行う。</li> <li>■学力推進モデル校については、アクティブラーニング的視点を取り入れた授業改善に関する研修を実施し、研修内容の充実を図る。</li> <li>■指定校で行われる研究授業等の案内を他校へも行う。</li> </ul>

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障	<b>ク インターンシップ推進事業</b> 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ③ 【決算額】 14,199千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 産業現場における実的な知識や技術・技能に触れることを通して望ましい勤労観・職業観の育成を図り、キャリア教育を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 産業界等との連携の下に、全日制県立高等学校の就業体験受入先企業等の開拓を委託し、高校生約15,000名を約4,900社の企業等へ派遣することで、生徒の選択肢を広げ、進路意識の啓発や職業生活に必要な知識の習得、職業意識の育成を図る。また、更に効果の見られた事前・事後学習を全学校で共有し、充実したインターンシップを実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全日制県立高等学校の就業体験受入先企業等の開拓を委託し、29年度は高校生15,173名を4,917事業所へ派遣した。</li> <li>■ 担当者連絡協議会等でインターンシップの意義や必要性について、外部講師等を招いて共通理解を図った。</li> </ul>
	<b>ケ キャリア教育支援事業</b> 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 3-(10)-イ① 5-(3)-ウ③ 【決算額】 18,064千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 普通高校卒業時の進路未決定者の減少に向け、教員のキャリア教育実践力の向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会等を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 教科・科目におけるキャリア教育実践力向上のためにキャリア教育コーディネーターを普通高校に配置し、キャリア教育推進のために、研修やフォーラムを開催する（配置校数5校）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ キャリア教育コーディネーターを5校に配置し、学校教育全体（授業、学校行事、HR活動）に関わる教育の実践取組を支援した。</li> <li>■ キャリア教育コーディネーター配置校において、研究発表会を開催した。</li> <li>■ キャリア教育担当教諭及び管理者向けの研修会等を開催した。</li> </ul>
	<b>ケ 就職活動キックオフ事業</b> 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ③ 【決算額】 159,466千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県立高校生に対し、早期の就職内定獲得と早期離職の防止を図るために、県立高等学校に50人の就職支援員の配置、就職希望者に対しての宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者に対しての研修等を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 就職希望者を対象とした生徒宿泊研修の実施</li> <li>■ 就職担当教諭等を対象とした実務研修の実施</li> <li>■ 県立高等学校に就職支援員の配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 就職希望者を対象とした宿泊研修について、計画値240人に対し231人の参加があった。</li> <li>■ 就職担当者向けの実務研修を実施し、計画値120人に対し123人が参加した。</li> <li>■ 県立高校46校（定時制含む）に50人就職支援を配置し、就職指導の充実を図った。</li> </ul>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■就職内定率の改善は景気回復によるところも大きいですが、インターンシップを通して、望ましい職業観・勤労観が育成され、就職内定率が大きく改善している。</li> <li>■各学校が事前・事後学習の充実に努めることでインターンシップの改善が進みつつある。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■学校と受入企業等が、就業体験の目的・留意事項等、個々の生徒の状況について共通認識を図る必要がある。さらに、生徒の状況を踏まえた受け入れ条件等を企業等と確認する必要がある。</li> <li>■各学校のインターンシップの改善に参考となるようにインターンシップの取り組みが充実している学校の事例を紹介し、全ての学校で情報を共有する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■学校体制で取り組むことが重要なため、校長会・教頭会において本事業への理解を図るとともに、担当者連絡協議会において、インターンシップの目的や取組について共通認識を図る。</li> <li>■事業所からの要望や課題について共通認識を図り、生徒の状況を踏まえて受入事業所を選定するよう促す。</li> <li>■各学校の好事例の紹介や事前・事後学習等での外部講師活用等の状況について情報の共有を図る。</li> <li>■さらなる受入事業所・職種の拡大を図る。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■キャリア教育コーディネータ配置校5校において、学校の学びと将来のつながりを実感できる特別活動等のプログラムを開発し、実践することができた。また、年度末には研究発表会を開催し、他校へ情報発信、共有ができた。</li> <li>■全校対象とした管理者及び教諭向け研修会を実施し、キャリア教育実践力の向上が図られた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■学校の学びと将来のつながりを生徒が実感し、学習意欲を高められるように、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善を図る必要がある。</li> <li>■配置校5校においては、全体計画・年間計画に基づいたキャリア教育を実践することはできたが、他校へ普及推進を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■中教審答申（H28年12月21日）に示されている「キャリアパスポート」（仮称）の研究・検討を関係者と連携し、進める。</li> <li>■キャリア教育の視点を踏まえた授業改善に資する研修内容の充実を図る。             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)学校の学びと将来のつながりを生徒が実感する授業</li> <li>(2)学習意欲を高める授業</li> </ul> </li> <li>■各学校において学校の教育活動全体を通じたキャリア教育に関する全体計画・年間指導計画の見直しを図る。</li> <li>■キャリア教育協力校（配置校）におけるキャリア教育の充実を図るため、先進校視察及びキャリア教育担当養成研修への派遣を行う。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■就職希望者対象とした宿泊研修の実施により早期の就職活動の意識づけが図られた。</li> <li>■就職担当者実務研修の実施、就職支援員の配置により就職を希望する生徒へのきめ細かい就職指導を行うことができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■就職担当者の指導スキル向上により、各学校における早期の就職内定に向けた支援体制の強化を行う必要がある。</li> <li>■就職希望者に対して個別面談を充実させ、就職先企業とのマッチングを十分に図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■就職先へ決定、応募書類の提出といった就職活動全体の早期化に向けた促進を図る。</li> <li>■新規学卒者の求人確保と早期求人の要請を関係機関と連携し県内経済団体へ継続して要請していく。</li> </ul>

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 学校 教育 による 自己 肯定 感を 育む 支援 と学 力の 保障	コ 就職指導支 援事業  【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ③ 【決算額】 9,923千円 【進捗状況】 順調	■目的意識を持ち、 自らの進路を主 体的に選択・決 定できる生徒の 育成を図るキャ リア教育を推進 するとともに、 労働行政との連 携のもとに、職 場開拓、定着指 導を強力に推進 する。	■県外へ各学校の就職指導担 当教諭を派遣し、沖縄県高 校生への求人を要請する。 ■県出身就業者の就業状況等 を確認し、激励および情報 収集を行う。 ■県内企業へ就職指導担当教 諭及び就職支援員を派遣し、 高校生への求人を要請する。 ■面接スキルおよび社会人接 遇技術等の向上をねらいと し、外部講師を招聘して3 年生就職希望者対象にビジ ネスマナー講座等を実施す る。	■県外延べ約400社へ各学校の 就職指導担当職員を派遣し、 沖縄県高校生への求人を要請 した。 ■県出身就業者の就業状況等 を確認し、激励および情報収 集を行った。 ■派遣数は計画値60名に対し、 実績値60名となった。 ■面接スキルおよび社会人接 遇技術等の向上をねらいと し、外部講師を招聘し3年生 就職希望者対象にビジネスマ ナー講座を27校で実施した。

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 求人開拓について指定訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と共同で行うことにより、学校の実情、企業の求人状況に応じた効果的な選定が行えた。</li> <li>■ 企業訪問後の情報については電子データ化し全県立学校に配布を行い、求人への応募促進を図った。</li> <li>■ 各学校での就職関係講座において外部講師を積極的に活用し、就職指導の充実を図ることができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県内企業に対し早期に求人票を提供し、採用通知は就職試験後、2週間以内に通知するよう求めていく必要がある。</li> <li>■ 希望する就職先への応募書類の早期提出に向けた就職指導の徹底を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 早期の求人票提供、早期の結果通知について県内企業に対して関係機関と今後も継続して要請する。</li> <li>■ 就職関連講座の費用の支援を行うとともに積極的な活用に向けた周知を行う。</li> <li>■ 就職担当者の研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化、進路指導スキルの向上を図る。</li> </ul>

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 学校を窓口とした福祉関連機関との連携	<p>ア ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進</p> <p>【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 - 【進捗状況】 順調</p>	<p>■ 幼児、高齢者、障害のある人々との交流や地域におけるボランティア活動等の豊かな体験活動の推進</p>	<p>■ 学校教育における指導の努力点（特別活動の充実、教育課程の効果的な推進）を周知</p> <p>■ 学校評価の実施及び評価・改善の実施、教育課程への反映を周知</p>	<p>■ 各学校における年間指導計画への位置付けと計画的実施</p>
	<p>イ ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進（子どもの居場所づくり推進事業）</p> <p>【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 - 【進捗状況】 順調</p>	<p>■ 豊かな体験活動の実践に関する推進地域及び推進校の指定</p> <p>■ 農山漁村等と都市地区の学校間交流、農山漁村での体験活動に関する地域、交流校の指定</p> <p>■ 長期にわたる集団宿泊等の共同生活体験等に関する推進校の指定</p>	<p>■ 離島地域の文化、環境及び産業を生かした新たな計画の策定</p> <p>■ 安全管理等共通マニュアル作成と周知</p>	<p>■ H29沖縄県離島体験交流促進事業対象校 (1)小学校 53校</p> <p>■ 小学校宿泊学習実施校 (1)29年度 177校</p>
	<p>ウ 小・中学生いきいき支援事業</p> <p>【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 2-(2)-ウ① 2-(2)-ウ③ 5-(3)-イ① 【決算額】 79,116千円 【進捗状況】 順調</p>	<p>■ 中学校に「中学生いきいきサポート相談員」を配置</p> <p>■ 不登校や問題行動等の早期発見・対応や未然防止</p> <p>■ 不登校生徒の登校復帰や遊び非行生徒の立ち直りの支援</p>	<p>■ 小中アシスト相談員49名を各教育事務所へ配置し、学校区、市町村の巡回支援を行う等、課題のある学校への集中支援、広域化する課題への対応を行う。</p> <p>配置箇所：国頭6人、中頭15人、那覇14人、島尻8人、宮古3人、八重山3人配置予定</p>	<p>■ 小中アシスト相談員49名を各教育事務所へ配置し、学校区、市町村の巡回支援を行う等、課題のある学校への集中支援、広域化する課題への対応を行った。</p> <p>配置箇所：国頭6人、中頭15人、那覇14人、島尻8人、宮古3人、八重山3人配置</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■必要な機会に地域人材を活用して教育活動を展開できている。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■各学校における年間指導計画への位置付けがマンネリ化しており前例踏襲の計画のままである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■各学校における年間指導計画作成の工夫に取り組む。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■本島の児童を離島へ派遣することにより、その島の特産物、産業、生活に触れることができた。</li> <li>■離島の農漁業を体験することでキャリア教育の視点も養われた。</li> <li>■離島の児童同士が交流することで相手の住む島の良さ、自分の島の良さを再認識することができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■長期間滞在型の宿泊学習を実施することが教育課程編成上、難しい。</li> <li>■本島と離島のマッチングに時間がかかる。</li> <li>■希望する学校が全て参加できるとは限らない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■宿泊期間を延ばして学習を実施する学校の増加に取り組む。</li> <li>■地域・離島課との連携強化を図る。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■年度当初に49人の相談員を配置し、事業を推進することができた。家庭訪問による支援、時差登校等の生徒に学習支援を行い、意欲が高まり時差登校が改善された。また、高校受験を目指すようになった。体験学習等をきっかけに登校回数が増えた。</li> <li>■巡回による情報収集のほか、生徒指導、教育相談担当教諭及び各種支援員と役割分担して学校間の連携協力を進めるなど、巡回型の特性を生かした活動を効果的に推進した。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■毎月1回の各教育事務所での報告会において研修会等を行い、相談員のスキルアップを図る必要がある。</li> <li>■スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、その他の嘱託員などの役割分担や連携を図り、効果的な活用方法につなげる必要がある。そのために学校担当のスムーズなコーディネート役が求められる。</li> <li>■不登校はすぐに改善や効果が出ない場合もあり、学校でベクトルを1つにした組織体制を確立することでそれぞれの役割や相談員の効果的な活用の仕方について共通理解・実践できれば効果も期待できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■相談員を厳しい状況の校区への優先配置し、相談員のスキルアップを図る研修会を開催する。また、未配置学校を補うために学校間で工夫した連携協力ができる体制をつくり巡回支援を行う。</li> <li>■毎月1回各教育事務所における小中アシスト相談報告会で相談活動の進捗状況など共通理解を図り、より良い支援に努める。</li> <li>■学校のニーズに応じた支援活動を行い、児童生徒の改善・好転につなげる（学校によっては登校支援、学習支援、保護者支援、教育相談、校内校外巡回、関係者との連絡調整などの幅広いニーズがある）。</li> <li>■巡回型の支援員の特性を生かし小・中の連携した児童生徒に応じた支援を行う。</li> <li>■問題を抱えている生徒に対しては早期に支援を行うため、年度当初から支援員を配置できるよう努める。</li> <li>■学校担当者と支援員等との合同連絡会で学校間における情報共有を推進する。</li> </ul>



施策目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 学校を窓口とした福祉関連機関との連携	<b>工 教育相談・就学支援員配置事業</b>  <b>【担当課】</b> 県立学校教育課 <b>【21世紀ビジョン】</b> 2-(2)-ウ① 2-(2)-オ③ 5-(3)-イ① <b>【決算額】</b> 23,341千円 <b>【進捗状況】</b> 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社会福祉士等による家庭訪問</li> <li>■ 生徒や保護者のカウンセリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県立高等学校における不登校や引きこもりなどの生徒を支援するため、引き続き15校へ社会福祉士や精神保健福祉士等の資格をもった就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県立高等学校における不登校や引きこもりなどの生徒を支援するため13校15課程へ社会福祉士や精神保健福祉士等の資格をもった就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行った。</li> </ul>
	<b>オ 幼児教育の改善・充実</b>  <b>【担当課】</b> 義務教育課 <b>【21世紀ビジョン】</b> 5-(3)-イ② <b>【決算額】</b> - <b>【進捗状況】</b> 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 幼稚園教育の課題、指導内容、方法等の工夫改善</li> <li>■ 幼稚園教諭等の資質向上を図る研修会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各研修会等を通して複数年保育の必要性について周知する。</li> <li>■ 市町村へ複数年保育に関する調査を実施する。</li> <li>■ 公立幼稚園と結節点とし、小学校との円滑な接続をめざす「沖縄型幼児教育」の周知と推進を図る。</li> <li>■ 市町村へ「幼児教育政策プログラム」作成の促進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市町村と全公立幼稚園を対象に実態調査を行い、複数年保育の実施状況の把握に努めた。</li> <li>■ 研修会等で3年保育実施への理解を求めた。</li> </ul>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 支援員の家庭訪問等の実施によるカウンセリング等により、H29年度は、88.7%と約9割の不登校傾向の生徒に改善が見られた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 様々なケースに対応するため、学校の教育相談係及び他機関との連携を図るとともに、学校の状況の違いで支援の対応に差が起きないように学校と支援員、コーディネーターとは、連携を密に行わなければならない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 問題を抱えている生徒に対しては、早期に支援を行う必要があることから、年度当初から支援員を配置できるよう努める。</li> <li>■ 学校担当者と支援員等との合同連絡会を行うことで、学校間における情報共有を推進する。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公立幼稚園の保育年限は保護者のニーズや地域の実情等を踏まえて設置者の各市町村が決定している。これまで幼児教育政策プログラムの策定を促し3年保育の教育的効果や必要性を周知してきた。各市町村に実施した「平成29年度幼稚園教育充実に係る取組等の実態調査」によると3年保育の実施率は7.1%、2年保育実施率は61.9%で計画はやや遅れである。</li> <li>■ 市町村においては子ども・子育て支援新制度を受けて保護者のニーズや地域の実情に応じた体制作りについて取り組んでおり、幼稚園担当指導主事連絡協議会等で協議を行い3年保育実施への理解を求めた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 研修会等を通して「幼児教育政策プログラム」未策定市町村に対し策定を促す中で3年保育の実施を促す必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「黄金っ子応援プラン」を基に研修会等を通して3年保育の必要性や幼児教育の重要性に係る周知を行い、市町村の理解を求め3年保育を促進する。</li> <li>■ 全ての市町村、公立幼稚園を対象に複数年保育の実態調査を行い、未実施の市町村に対しては、支援訪問を行うことでさらなる実態把握に努める。</li> </ul>

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 学 校 を 窓 口 と し た 福 祉 関 連 機 関 と の 連 携	カ スクールカ ウンセラー等 配置事業（子 どもの居場所 づくり推進事 業）  【担当課】 義務教育課 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 2-(2)-ウ① 2-(2)-オ③ 5-(3)-イ① 【決算額】 ①121,653千円 （H29年度 義務 教育課分） （うち高校 25,619千円） ②38,913千円 ③37,443千円  【進捗状況】 順調	①スクールカウ ンセラー（SC）の 配置（各学校）  ②スクールソー シアルワーカー（S SW）の派遣（各 教育事務所）  ③「子どもと親の 相談員」、「中一 サポーター」の 配置（各学校）	①スクールカウンセラー ■（小中）スクールカウンセ ラー110人を小学校185校、 中学校145校へ配置し、児 童生徒のいじめ、不登校の 問題行動等に対し、児童生 徒、保護者や教職員へ助言 援助を行う。また、いじめ、 不登校等の問題行動の未然 防止、早期解決、早期対応 に取り組む。 ■（高校）スクールカウんセ ラー等29人を県立高校50校 に配置し、生徒の不登校や いじめ等の問題行動等に対 し、児童生徒、保護者や教 職員へ助言・援助を行う。  ②スクールソーシャルワーカー ■スクールソーシャルワーカー を前年度並みの20人を県 内6教育事務所へ配置し、 問題を抱える児童生徒への 支援を行う。（配置場所：国 頭3人、中頭5人、那覇6 人、島尻4人、宮古1人、 八重山1人 計20人）	①スクールカウンセラー ■（小中）スクールカウんセ ラー110人を（小学校185校、 中学校145校）へ配置し、児 童生徒の不登校や、いじめ等 の問題行動に対し、児童生 徒、保護者や教職員へ助言 援助を行った。 ■（高校）スクールカウんセ ラー等を高校47校に配置し、 生徒の不登校や、いじめ等 の問題行動等に対し、児童生徒、 保護者や教職員へ助言・援助 を行った。  ②スクールソーシャルワーカー ■スクールソーシャルワーカー （20人）を県内6教育事 務所へ配置し、問題を抱える 児童生徒への支援を行った。 （配置場所：国頭3人、中頭 5人、那覇6人、島尻4人、 宮古1人、八重山1人 計20 人）

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <p>①スクールカウンセラー (SC)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ (小中) SC110人を小学校185校、中学校145校へ配置し、児童生徒のべ10,778人、保護者や教職員のべ9,369人へ計51,545件の助言援助を行い不登校、いじめ等の問題行動の防止を図った。</li> <li>■ (高校・特支) SC等を県立高校等47校に配置し、生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期発見及び早期解決を図り、生徒の問題行動等の解決に資した。</li> </ul> <p>②スクールソーシャルワーカー(SSW)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ SSWを県内6教育事務所に配置した結果、支援対象児童生徒数766名の内、課題解決児童生徒数は306名となった。SSWが問題を抱えた児童生徒に関わり環境への働きかけと支援をしたことにより、問題が解決・良好になった件数が増え、問題行動の未然防止を図ることができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <p>①スクールカウンセラー(SC)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ (小中) SCは高度な専門性を有する臨床心理士等(精神科医、大学の教授)の資格を要件とするため人材確保が重要である。</li> <li>■ (小中) 一定期間の経験を有する準SCについても各種研究団体や学会等へ働きかけ広く募集を行う必要がある。学校職員のスキルアップを図るため、各種研修会等でSCを活用した研修会の充実を検討していく必要がある。</li> <li>■ (高校) 生徒との信頼関係のうえに、学校とSCが連携した教育相談体制の更なる充実を図る必要がある。</li> <li>■ (高校) 高度な専門的な知識・経験を有する人材の確保については、関係機関と連携し確保に努める必要がある。</li> </ul> <p>②スクールソーシャルワーカー(SSW)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ SSWの資質の向上のため、より実践的な研修を行う必要がある。</li> <li>■ 各教育事務所と連携し、問題行動や不登校児童生徒が多く在籍する学校を拠点とした配置を行い、事業効果の向上を図る必要がある。また、市町村配置のSSWとの連携が重要である。</li> </ul>	<p>①スクールカウンセラー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ (小中) 登校を渋る初期の段階で「初期対応」の充実を図り、SCを活用した適切な働きかけを行う。</li> <li>■ (小中) 児童生徒が安心でき、行きたくなる「魅力的な学校づくり」を目指し学校全体及び各学級における教育相談体制の充実を図る。</li> <li>■ (小中) 高度な専門性を有するSCの確保を沖縄県臨床心理士会に働きかけるなど人材確保に努める。</li> <li>■ (高校) 学校への緊急支援が必要な場合、高度な専門的な知識や経験を有する人材の確保に苦労している。そのため、更なる体制強化を図り関係機関と連携した体制の構築を図る。</li> </ul> <p>②スクールソーシャルワーカー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ SSWの配置は児童生徒の不登校等を鑑み、支援人数の多い地区を優先して配置を行い、問題行動の背景にある環境及び家庭、地域等環境の改善に向け、関係機関へ繋ぎ問題解決を支援する。市町村配置SSWと連携がとれるよう連絡協議会等の合同開催を働きかける。</li> <li>■ SSWのスキルアップのための研修会を行い多面的な支援ができるようにする。</li> <li>■ 研修会や学校訪問等において他関連事業との連携状況を確認するとともに、各地区の効果的な連携について意見交換を行うなど業務支援を行う。</li> </ul>

施 策 目	事 業 名	内 容	P l a n (計 画)	D o (実 施)
③ 経 済 的 支 援	ア 特別支援教育就学奨励事業 【担当課】 教育支援課 【21世紀ビジョン】 ー 【決算額】 251,178千円 【進捗状況】 順調	■ 障害のある児童生徒等への支援の充実を図るため、特別支援教育就学奨励費等を通じた支援を行う。	■ 県立特別支援学校21校に就学する児童等の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のために必要な経費について支援を行う。	■ 県立特別支援学校21校に就学する児童等の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のために必要な経費について支援を行った。
	イ 県外進学大学生支援事業 【担当課】 教育支援課 【21世紀ビジョン】 5-(2)-ア① 5-(3)-ア① 【決算額】 26,777千円 【進捗状況】 順調	■ 県外指定大学進学者25人に対する入学前の支援として入学支度金30万円の給付 ■ 入学から卒業までの間、月額奨学金7万円の給付	■ 平成30年度進学者25人の奨学生募集・選考等を行い、入学支度金の給付を行うとともに、平成29年度進学者25名に対して月額奨学金の給付を行う。	■ 平成30年度進学者については、平成29年6月以降、奨学生の募集を開始し、書類・面接等選考により内定者等を決定。指定大学への合格を確認のうえ、平成30年3月までに奨学生25人を採用、入学支度金を給付した。 ■ 平成29年度進学者については、年間を通して25人全員に月額奨学金を給付した。
	ウ 高等学校等奨学事業 【担当課】 教育支援課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ 【決算額】 19,562千円 【進捗状況】 順調	■ 高校育英奨学金貸与事業 ・採用基準：学力要件、収入基準あり ■ 高等学校奨学金貸与事業 ・採用基準：収入基準のみ いずれも、貸与月額は 公立自宅18,000円、公立自宅外23,000円、私立自宅30,000円、私立自宅外35,000円	■ 公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団が実施する、勉学意欲がありながら、経済的な理由で修学困難な高等学校、専修学校高等課程に通う生徒を対象とした「高校育英奨学金貸与事業」と、勉学意欲がありながら、経済的理由により修学困難な生徒を対象とした「高等学校奨学金貸与事業」を補助する。両事業の対象者数は、合計で2,596人を予定している。	■ 学業等に優れた生徒や勉学意欲がある生徒で、経済的な理由により修学困難な高校等に通う生徒2,079人に対し奨学金の貸与を行った。

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県立特別支援学校21校に就学する2,259名の児童等の保護者等の経済的負担を軽減することで、特別支援教育の普及奨励を図ることができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 個人番号（マイナンバー）の利用による情報連携により、支援の決定に必要な保護者提出の一部資料を省略する等、手続きの簡素化を行い、更なる特別支援教育の就学奨励を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 継続して就学支援に取り組むとともに、個人番号（マイナンバー）の利用による情報連携により、提出書類の一部を省略する等、更なる保護者等負担の軽減を図っていく。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 奨学金給付人数は、平成29年度末現在の奨学生採用者数計50人となっており、計画値の上限に達し、取組は順調に進捗している。</li> <li>これにより、経済的に県外進学が困難な学生50人の進学・修学を支援することができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新規奨学生募集に係る事務については、効果的に取り組めるよう整理を行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 平成31年度進学者向けの奨学生募集に係る事務については、これまでの課題事項を改善して募集要項等へ反映させる。</li> <li>■ 引き続き、各給付型奨学金制度の趣旨や要件等の整理を行い、進学希望者が自分に合った制度を選択できるよう、学校に対して情報提供を行っていく。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 当初見込んでいた貸与人数2,596人に対して、平成29年度は2,079人奨学金を貸与した。</li> <li>平成26年度より開始された返還不要の「奨学のための給付金」の実施以後、奨学金貸与者は、年々減少傾向にあるが、要件を満たす貸与希望者全員を奨学生として採用することができており、低所得世帯における生徒も修学の継続が可能となった。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本県における家庭の経済状況や世帯の状況を踏まえ、高校生の奨学金事業の拡充に努めると共に、大学等を含めた奨学金情報の提供に努め、奨学金を必要とする生徒に情報が伝わるよう取り組んでいく必要がある。</li> <li>■ 経済的な理由による滞納の実態が依然としてあるため、更なる返還猶予制度の見直し、検討が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県ホームページ等の利活用や市町村教育委員会等の協力も得ることにより、大学等を含めた奨学金情報の提供に努め、奨学金を必要とする生徒に情報が伝わるよう取り組んでいく。</li> <li>■ 適正な債権管理を行い、奨学金の返還率向上に努めるとともに、返還猶予制度の見直し等を検討する。</li> </ul>

施策項目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
③ 経済的 支援	工 高等学校等 就学支援金支出事業  【担当課】 教育支援課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 4,543,231千円 【進捗状況】 順調	■一定の収入額(市 町村民税所得割 額304,200円) 未満の世帯に対 し、高等学校等 就学支援金を支 給することによ り、教育費にか かる経済的負担 の軽減を図る。	■保護者全員の市町村民税所 得割額合算額が30万4,200 円(年収910万円)未満の 生徒に対し、県立高校の授 業料を実質無償とする。	■県立高校全日制延べ455,36 5人(月平均37,947人)、定 時制延べ10,270人(月平均8 55人)、通信制延べ5,625人 (月平均468人)に支給した。
	オ 高等学校等 奨学のための 給付金事業  【担当課】 教育支援課 【21世紀ビジョン】 2-(2)-オ③ 【決算額】 1,254,326千円 【進捗状況】 順調	■意思ある生徒が 安心して教育を 受けられるよう、 授業料以外の教 育費負担を軽減 する。	■高校生等がいる市町村民税 非課税世帯を対象に奨学の ための給付金を支給する。	■非課税世帯(第1子・全日制 課程)の給付単価を増額し た(59,500円→75,800円) ■13,360人に対して支給を行 った。 [内訳] 生活保護受給世帯 647人 非課税世帯(第1子) 8,096人 非課税世帯(第2子以降) 4,617人

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県立高校では、約9割の生徒が高等学校等就学支援金の受給により、授業料が実質無償となった。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 受給資格の認定にあたっては、申請書を提出して認定を受ける必要があるが、制度を理解していないことや、保護者が所得未申告で書類を提出できないことがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 高校入学予定の中学3年生向けにチラシを配布し、申請漏れがないよう周知を図る。</li> <li>■ 平成31年度よりマイナンバーに対応した手続きにより課税証明書の提出が不要となり、申請が容易となる。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 家庭の経済状況にかかわらず、誰もが安心して教育を受けられる環境の整備につながった。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 制度創設間もない事業のため、周知の徹底や個別の呼びかけなど、継続的な取組が必要である。</li> <li>■ 低所得世帯の更なる教育費負担の軽減を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各高等学校等と連携し、制度の周知を徹底していくとともに、中学校段階での周知も引き続き行うことで、制度の理解が深まるよう取り組む。</li> </ul>



(×E)